

市民・事業者への意識調査 報告書

目次

1-1 意識調査の概要.....	1
1-2 市民の環境意識調査結果.....	4
1-3 事業者の環境意識調査結果.....	39
1-4 市民の環境意識調査結果のまとめ.....	88
1-5 事業者の環境意識調査結果のまとめ.....	94

令和5年3月

瑞浪市

第1章 市民・事業者への意識調査

市民・事業者への意識調査

1-1 意識調査の概要

(1) 調査の概要

1) 調査の目的

本調査は、第三次瑞浪市環境基本計画の策定にあたり、市民、事業者を対象に環境保全や地球温暖化対策に対する考え方や取組状況、行政に望む施策などを明らかにし、計画策定に各主体の視点を反映させるための基礎資料とすることを目的として行いました。

2) 調査方法

市民	・住民基本台帳から無作為抽出した16歳以上の市民1,000人を対象に、郵送及びウェブアンケートを実施
事業者	・法人市民税課税台帳から無作為抽出した市内事業所200社を対象に、郵送及びウェブアンケートを実施

3) 調査期間

市民:令和4年11月16日(水)～令和4年12月9日(金)

事業者:令和4年11月16日(水)～令和4年12月9日(金)

4) 調査対象及び回収結果

区分	調査対象者数	有効回収数	有効回収率
市民	1,000人	435人 (郵送:385 web:50)	43.5% (郵送:38.5% web:5.0%)
事業者	200社	87社 (郵送:71 web:16)	43.5% (郵送:35.5% web:8.0%)

(2) 設問の概要

1) 市民

分類	設問番号	設問概要
1) 基本事項について	-	回答者の属性
2) 瑞浪市の環境について	1	瑞浪市の環境の現状の良さ
	2	瑞浪市の環境や市の取組への満足度及び重要度
	3	将来の瑞浪市の環境をより良くするために、市が重視すべき取組
	4	提供・発信してほしいと思う環境保全に関する情報
3) 環境保全・地球温暖化対策につながる取組について	5-1	環境保全・地球温暖化防止に役立つ取組の実施状況
	5-2	環境保全・地球温暖化防止の取組のなかで妨げと感じていること
4) 地球温暖化対策に関する考えについて	6	地球温暖化対策に対する考え
	7	地球温暖化を防止するための対策と生活の利便性との関係
	8	省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況
	9	
	10-1	再生可能エネルギー電力購入に対する認知度及び購入意欲、購入に至るまでの条件
	10-2	地域新電力への賛否及び購入意欲
	10-3	
	11	各家庭の自動車種別及び買い替え意向
5) 環境保全・地球温暖化防止において求めること	12	地球温暖化防止で目指す姿
	13	環境保全活動への市との協働・参加意向
	14	
	15	環境活動の活発化

2) 事業者

分類	設問番号	設問概要
1) 貴事業所の概要について	-	回答者の属性
2) 環境保全・地球温暖化対策につながる活動の状況や認知度について	1	国の温室効果ガス排出量削減目標の認知度
	2-1	エネルギー使用量・温室効果ガス排出量削減目標の策定状況
	2-2	環境マネジメントシステムの取組状況
	2-3	自主行動計画・ガイドラインの策定状況
	3	地球温暖化防止の取組実施状況
	4	省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況
	5	自動車から公共交通機関への代替可能性
	6	地域における環境保全の取組
3) エネルギー利用に関する考え方について	7	環境保全・地球温暖化防止の取組のなかで妨げと感じていること
	8-1	電力自由化の検討状況
4) 地域新電力に関する考え方について	8-2	再生可能エネルギー電力購入に対する認知度及び購入意欲
	9-1	地域新電力への賛否及び購入意欲
	9-2	
9-3		
5) 環境保全・地球温暖化対策に関する考え方について	10	環境保全・地球温暖化対策に対する考え
	11	今後取り組むべき環境保全・地球温暖化対策
6) 環境保全・地球温暖化防止において求めること	12	より良い環境づくりで目指す姿
	13	市に期待する対策

(3) 傾向の記載方法について

アンケート結果及び分析結果について、下記の方法で記載します。

- 回答結果の内容
- ☆ アンケート結果の内容を受けた課題

1-2 市民の環境意識調査結果

1-2-1 基本事項について

あなた（回答者）ご自身のことについて伺います。

(1) 【有効回答433人、無回答・無効 2人】

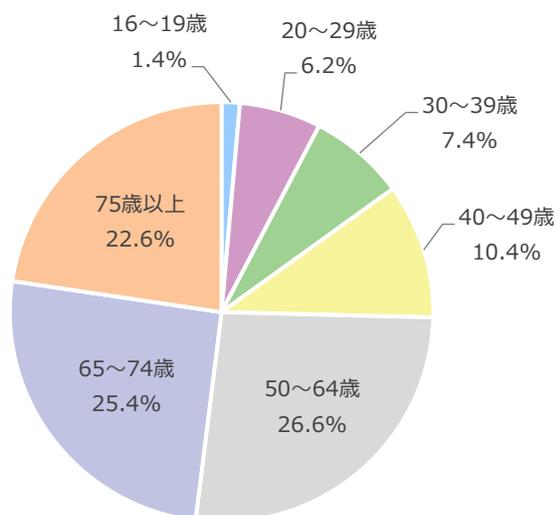
(2) 【有効回答433人、無回答・無効 2人】

(3) 【有効回答424人、無回答・無効11人】

(4) 【有効回答433人、無回答・無効 2人】

(1) 年齢

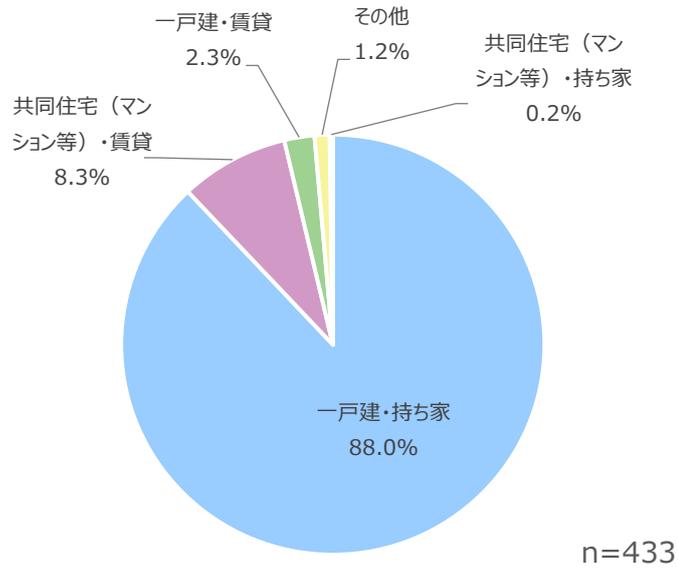
50歳以上の方の回答が、全体の75%を占めています。



n=433

(2) 住宅の種類

一戸建・持ち家の方が、全体の88%を占めています。

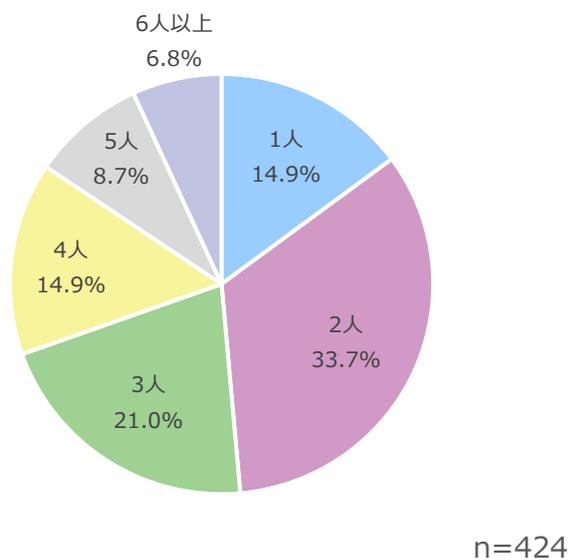


「その他」で回答いただいた内容の代表例

- 市営住宅
- 会社の社宅
- アパート
- 学校寮

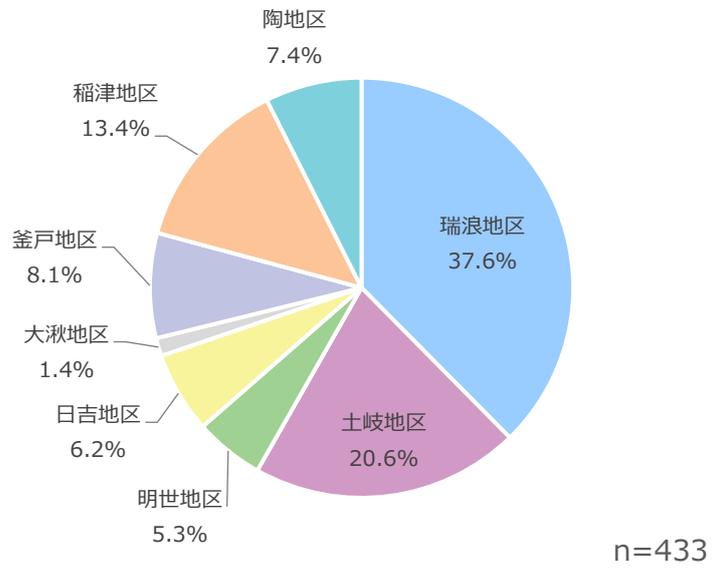
(3) ご家族の人数

2人の家庭が最も多く34%となっています。5人以上の家族は全体の16%となっており、夫婦、または核家族の世帯からの回答が多いと推測されます。



(4) お住まいの場所

瑞浪地区が最も多く38%、次いで土岐地区が21%と、様々な地区の市民から回答をいただきました。



1-2-2 瑞浪市の環境について

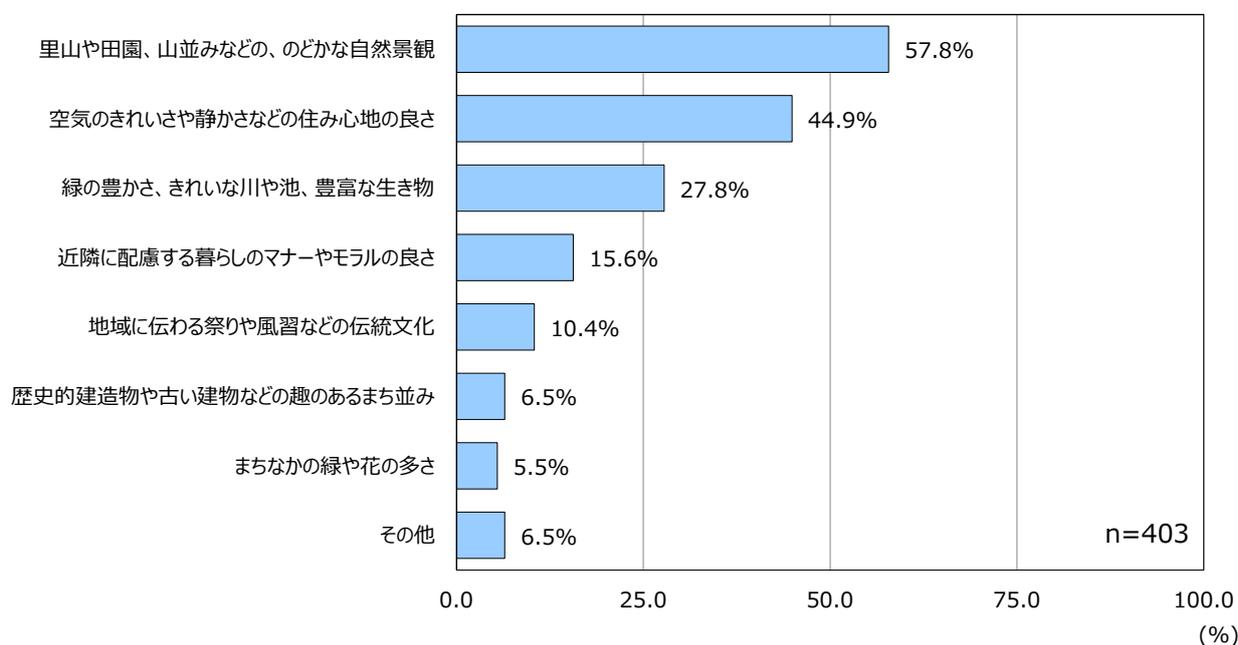
問1 瑞浪市内で、素晴らしいと思うことや誇りに思うことは何ですか。あてはまるもの2つまでに〇をつけてください。

【有効回答403人、無回答・無効32人】

<全体傾向>

- 「里山や田園、山並みなどの、のどかな自然景観」が最も多く 57.8%、次いで「空気のきれいさや静かさなどの住み心地の良さ」「緑の豊かさ、きれいな川や池、豊富な生き物」との回答がそれぞれ 45%、28%となっており、自然の豊かさを誇りに思っている市民が多いことが伺えます。

☆ 瑞浪市の環境の象徴的な資源として、里山や田園の保全が求められます。

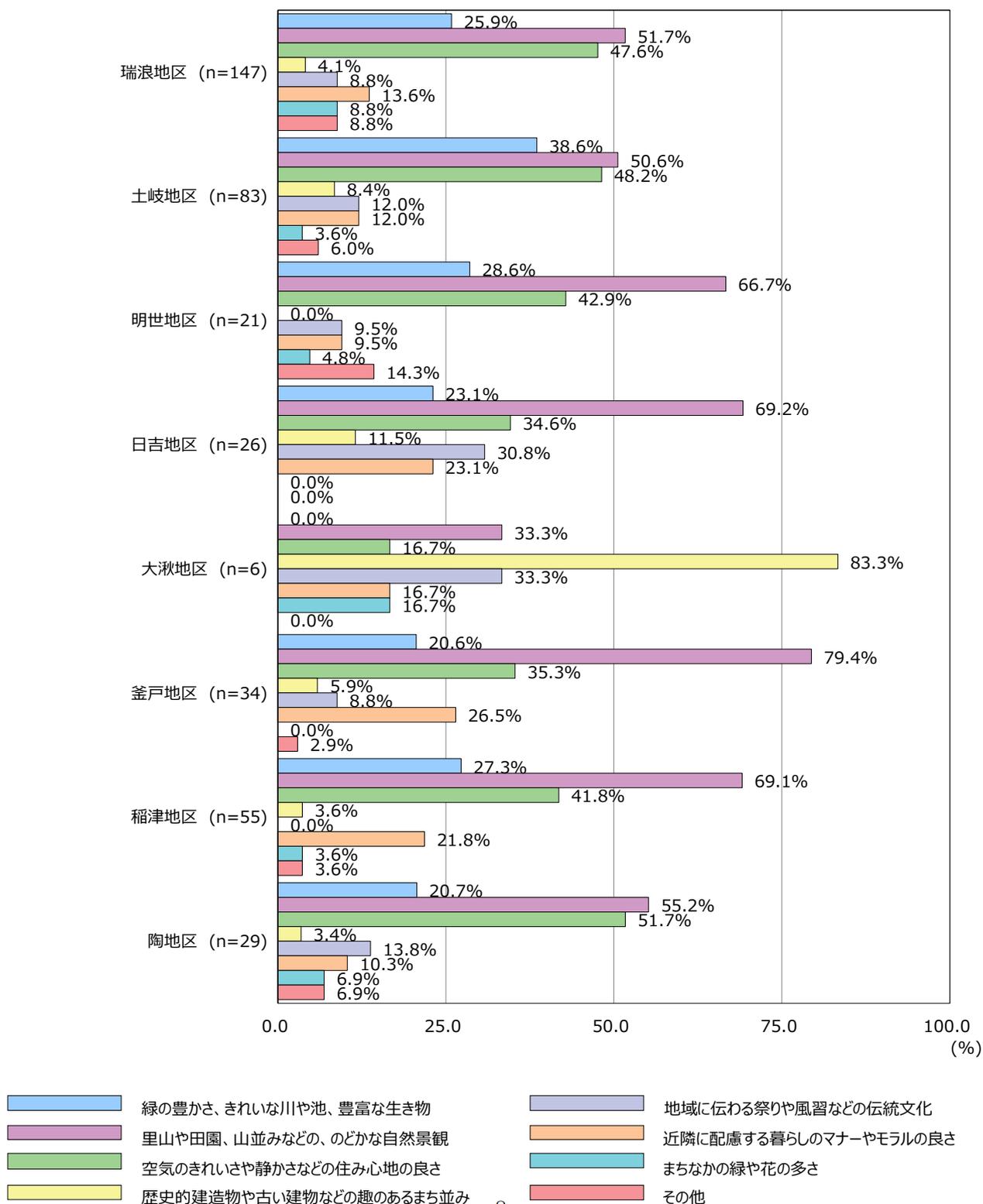


「その他」で回答いただいた内容の代表例

- 子供の礼儀正しさ。
- 人のやさしさ。
- 公園があって子供や家族が遊ぶところがたくさんある。
- 街のサイズ感、小ささ。
- スーパーマーケットの立地。
- 瑞浪駅、名古屋行きが多く便利です。
- クラフトビール、地酒、ワイン、また飲食店のレベルが高いと思う。
- 地場産業があること。
- 化石が自慢です。

<居住場所傾向>

- 大湫地区以外の地区では「里山や田園、山並みなどの、のどかな自然景観」「空気のきれいさや静かさなどの住み心地の良さ」についての回答が選ばれています。
- 大湫地区では、他地区と異なり「歴史的建造物や古い建物などの趣のあるまち並み」の回答が最も多く、中山道に関わる歴史的資源を多く有する地域特性が表れています。
- 釜戸地区においては、「里山や田園、山並みなどの、のどかな自然景観」が最も多く、天然記念物の自生地を有する地域特性が表れています。



問2 現在のあなたの身の回りの環境のことや市の取り組みについて、あなたはどのくらい満足していますか。また、それらはどのくらい重要だとお考えですか。1から19のそれぞれの項目について、「満足度」と「重要度」それぞれの欄のあてはまるもの1つに〇をつけてください。

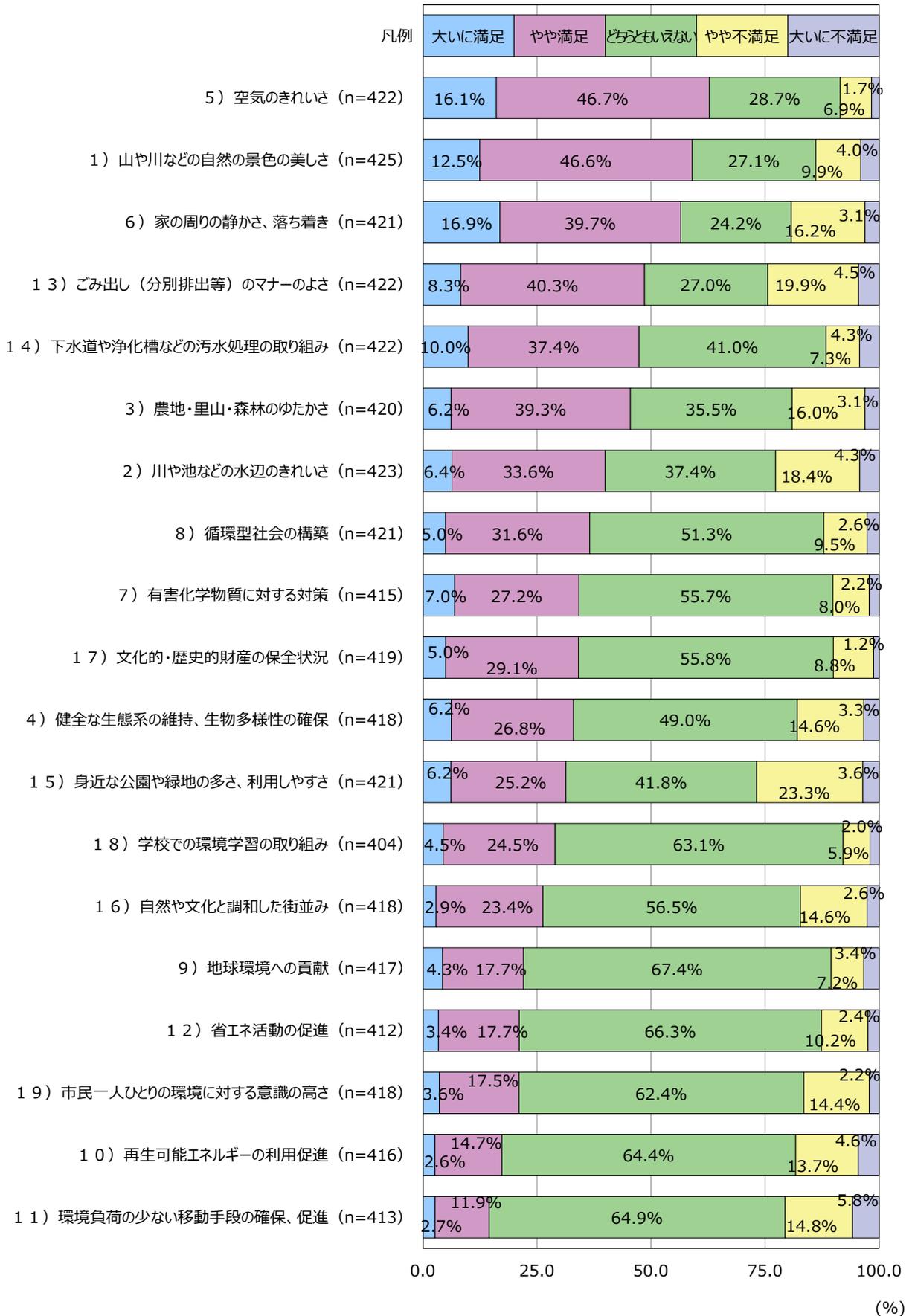
(1)【有効回答404～425人、無回答・無効10～31人】

(2)【有効回答392～407人、無回答・無効28～43人】

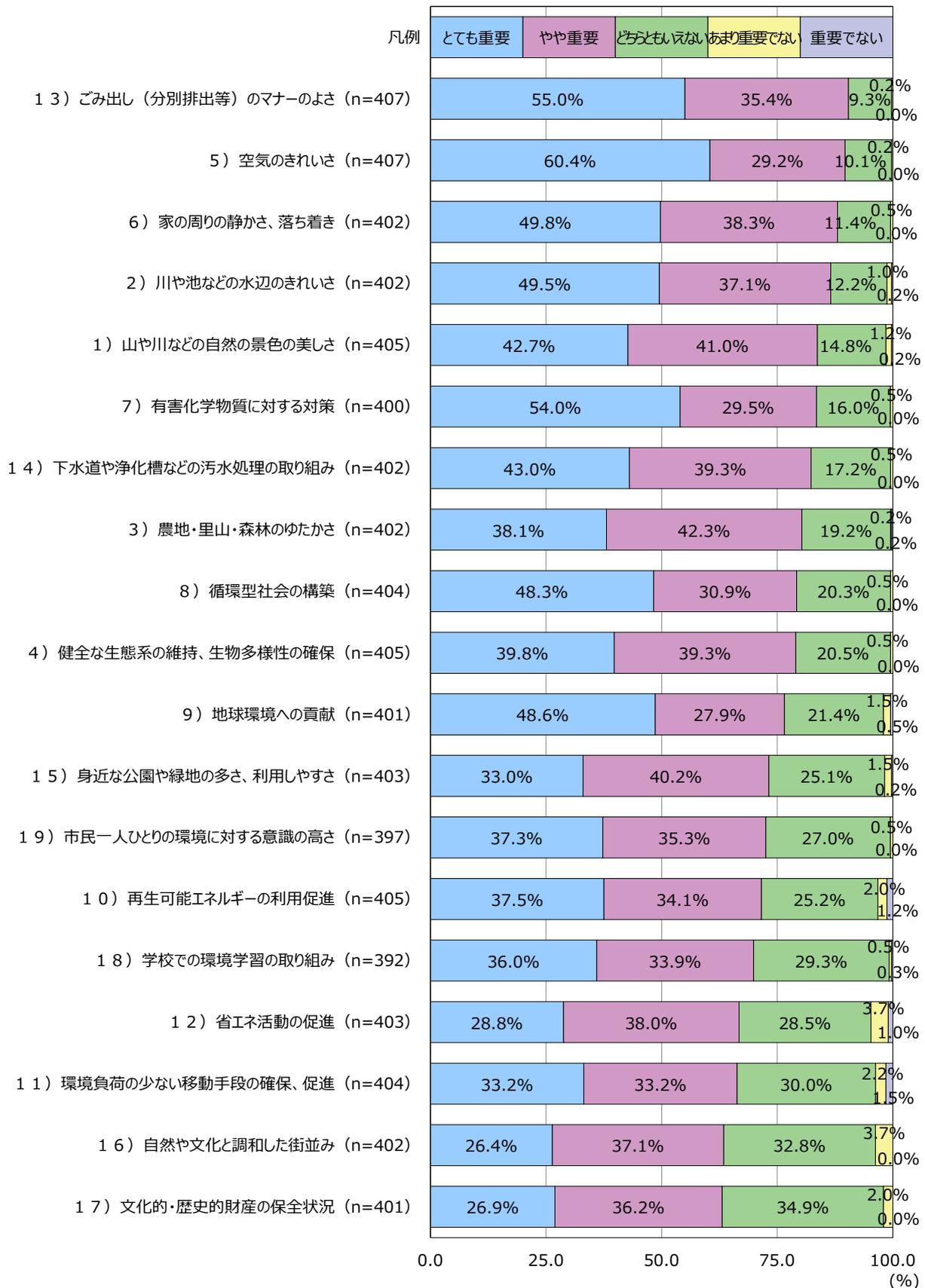
<全体傾向>

- 満足度については「空気のきれいさ」「山や川などの自然の景色の美しさ」「家の周りの静かさ、落ち着き」について、半数以上の市民が満足していると回答しています。
 - 一方で「身近な公園や緑地の多さ、利用しやすさ」のみ、25%以上が不満足と回答しています。
 - 重要度については「ごみ出し(分別排出等)のマナーのよさ」をはじめ、身近な生活環境に関わる項目を重視していることが伺えます。また「空気のきれいさ」「川や池などの水辺のきれいさ」「山や川などの自然の景色の美しさ」といった自然環境を重視する意見も80%以上挙がっています。
- ☆ 不満足度の割合が高い項目の背景にある問題の解消が必要です。

(1) 満足度

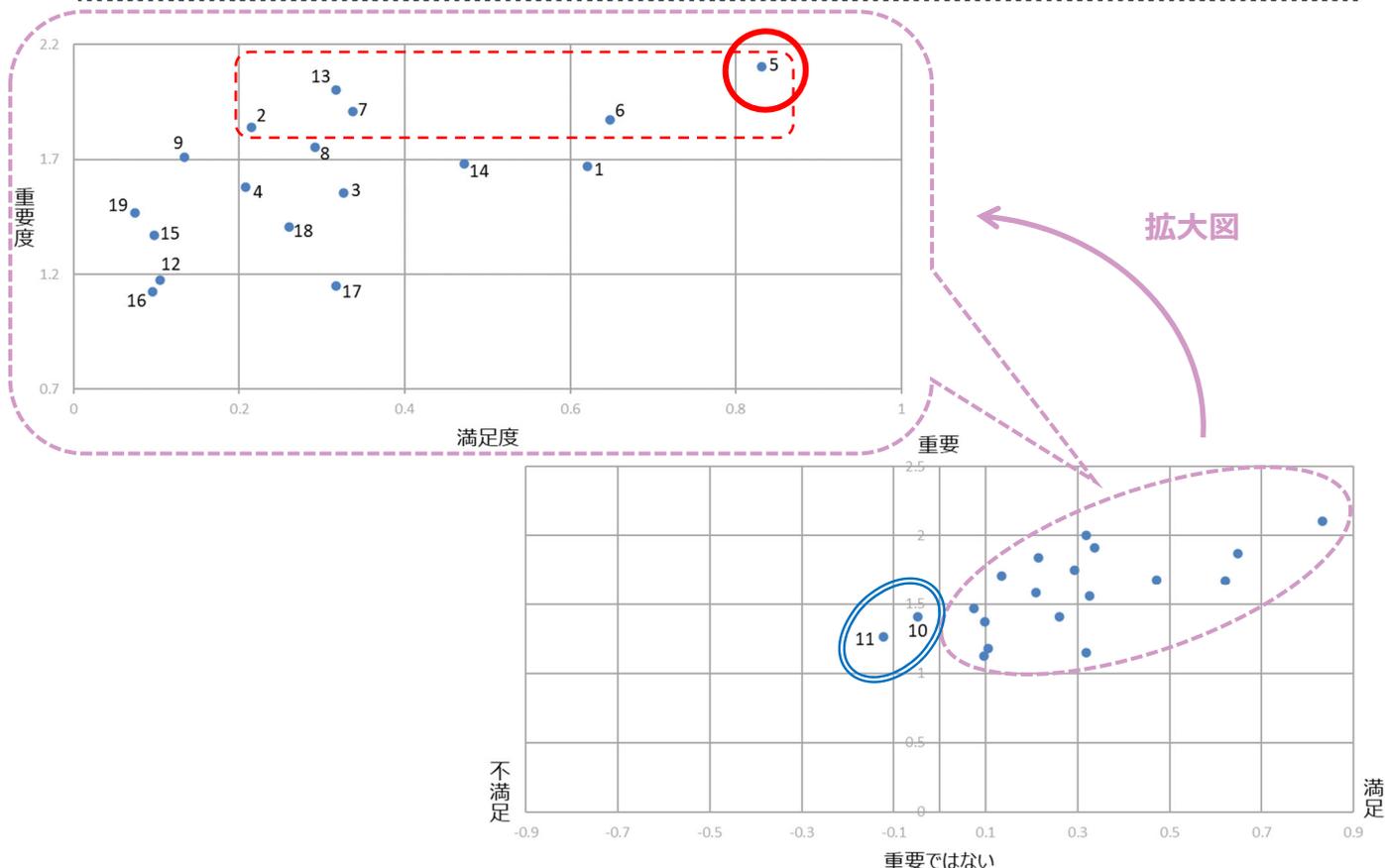


(2) 重要度



満足度×重要度の散布図

- 全ての項目について重要度が高い結果となっており、すべての項目について施策に反映する必要があります。
- 「2」「5」「6」「7」「13」については、市民の日常生活に大きくかかわる生活環境の項目であり、恒常的に取り組む必要がある内容となっています。
- その中でも「5」については、特に満足度が高く評価されており、本市の特徴としてさらに高める取組を行うことが求められます。
- 「10」「11」については、脱炭素に資する項目であり、不満足度が比較的高いことから、特に改善に向けた実効性の高い対策が求められます。
- 特に「11」については、問3で市が特に重視すべき取組として、約4割の市民が「公共交通機関の充実」を挙げており、市民の不満解消と同時に地球温暖化対策に寄与する施策が求められます。



設問	満足度	重要度	設問	満足度	重要度
1 山や川などの自然の景色の美しさ	0.6	1.7	11 環境負荷の少ない移動手段の確保、促進	-0.1	1.3
2 川や池などの水辺のきれいさ	0.2	1.8	12 省エネ活動の促進	0.1	1.2
3 農地・里山・森林のゆたかさ	0.3	1.6	13 ごみ出し(分別排出等)のマナーのよさ	0.3	2.0
4 健全な生態系の維持、生物多様性の確保	0.2	1.6	14 下水道や浄化槽などの汚水処理の取り組み	0.5	1.7
5 空気のきれいさ	0.8	2.1	15 身近な公園や緑地の多さ、利用しやすさ	0.1	1.4
6 家の周りの静かさ、落ち着き	0.6	1.9	16 自然や文化と調和した街並み	0.1	1.1
7 有害化学物質に対する対策	0.3	1.9	17 文化的・歴史的財産の保全状況	0.3	1.1
8 循環型社会の構築	0.3	1.8	18 学校での環境学習の取り組み	0.3	1.4
9 地球環境への貢献	0.1	1.7	19 市民一人ひとりの環境に対する意識の高さ	0.1	1.5
10 再生可能エネルギーの利用促進	0.0	1.4			

※計算方法

満足度・重要度に応じて配点し、選択肢ごとの回答数を乗算。それを有効回答数で除し、環境分野ごとの満足度及び重要度について算出した。(大いに満足・とても重要:3点、やや満足・やや重要:1点、どちらともいえない:0点、やや不満足・あまり重要ではない:-1点、大いに不満足・重要でない:-3点)

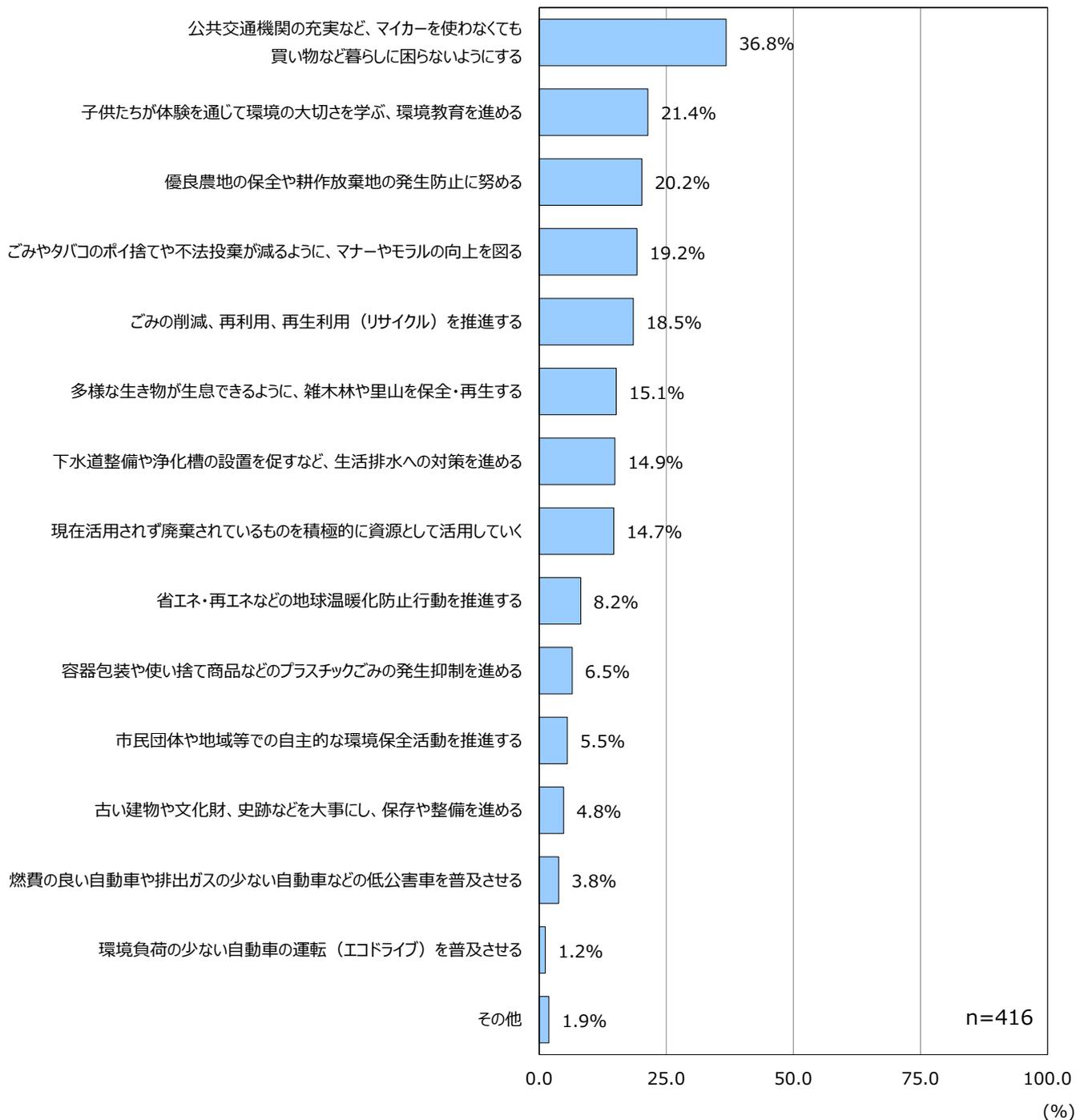
※点数は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを表示。

問3 将来の瑞浪市の環境をより良いものとするために、市が今後特に重視すべきと考える取り組みについてあてはまるもの2つまでに〇をつけてください。

【有効回答416人、無回答・無効19人】

＜全体傾向＞

- 「公共交通機関の充実など、マイカーを使わなくても買い物など暮らしに困らないようにする」の回答が最も多くを占めており、2番目に多かった回答よりも10%以上の差があります。
問5-1では「通勤・通学時や買い物にはできるだけ公共交通機関を利用する」の実施率も最も低く、公共交通機関の利用の不便さがその要因と考えられます。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

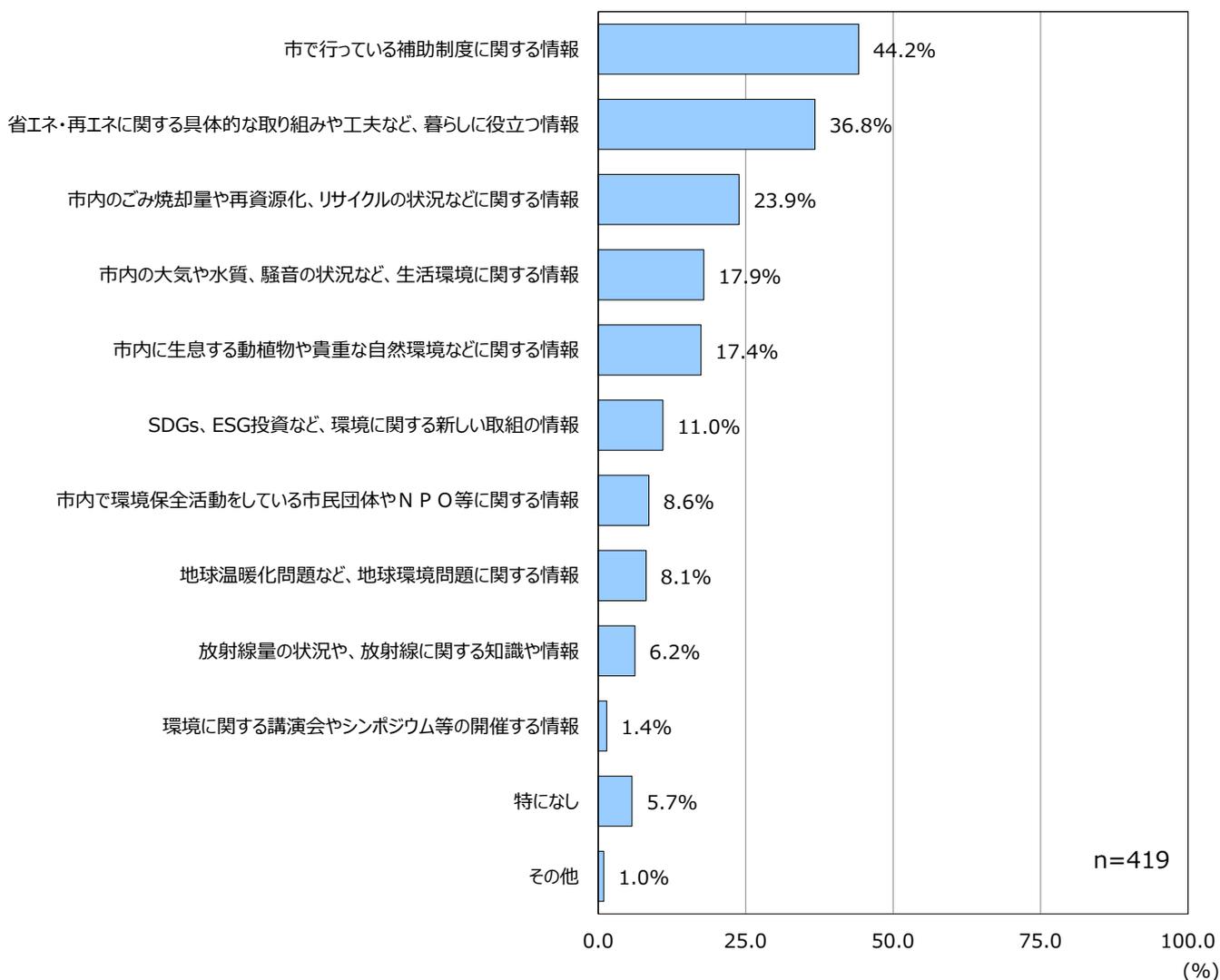
- 市による市道、市の土地の管理を徹底する。歩道の整備をしていく。
- 市街地の空き家、古い建物等の撤去等、再開発。
- 道路端が汚い、雑草、ゴミ、空ペットボトル、草刈の手当が遅い、年3回は除草。
- 空き地や耕作放棄地の草刈りを含む維持管理の呼びかけによる、不法投棄やポイ捨ての減少。
- 野菜クズの肥料化。

問4 市のホームページや広報紙などにおいて、あなたが提供・発信してほしいと思う環境保全に関する情報について、あてはまるもの2つまでに〇をつけてください。

【有効回答419人、無回答・無効16人】

＜全体傾向＞

- 「市で行っている補助制度に関する情報」「省エネ・再エネに関する具体的な取り組みや工夫など、暮らしに役立つ情報」の回答がそれぞれ44%、37%であり、日常生活に近い項目への関心が伺えます。
- ☆ 環境保全の取組を促す情報が求められており、普及・啓発に向けて発信が必要です。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

- HP で、自宅から出た不用品をもらって下さい、というなりサイクルコーナーがあるといいです(参考として「ジモティー」というサイトがあります)。
- 森林伐採による太陽光発電の普及の長所・短所。

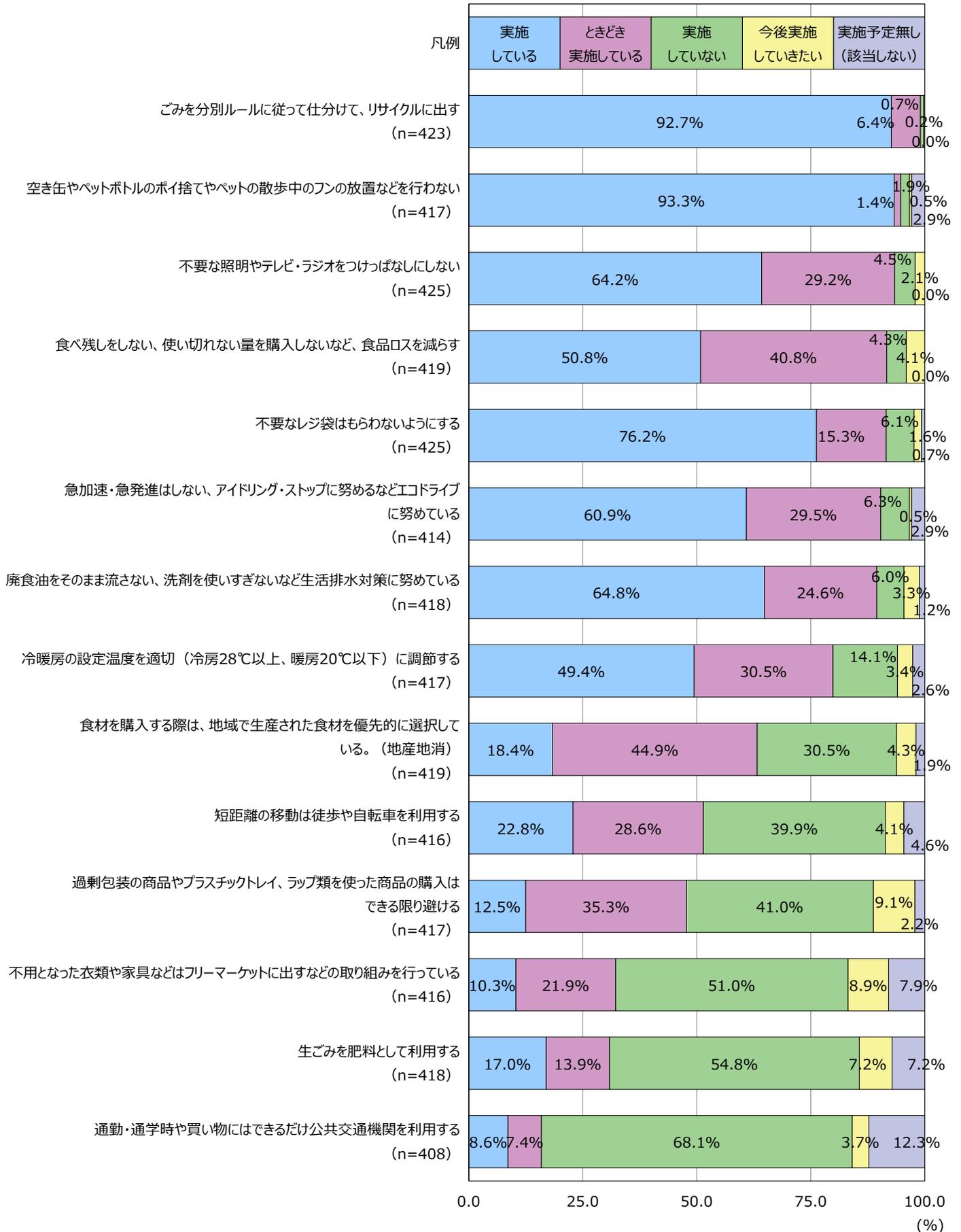
1-2-3 環境保全・地球温暖化対策につながる取組について

問5-1 日常生活の中で、環境保全・地球温暖化防止に役立つ以下の取組をどのくらい実施していますか。それぞれの取組について、状況に最も近いもの1つに○をつけてください。

【有効回答408～425人、無回答・無効10～27人】

<全体傾向>

- 「ごみを分別ルールに従って仕分けて、リサイクルに出す」「空き缶やペットボトルのポイ捨てやペットの散歩中のフンの放置などを行わない」は「実施している」が9割以上であり、規則やルールを守るべき取組の実施率が高い結果となりました。
 - 「不要な照明やテレビ・ラジオをつけっぱなしにしない」など、「ときどき実施している」まで含めると80%以上の市民が実施している取組については、比較的到手軽であり浸透してきていると言えます。
 - 一方で、「実施していない」との回答が半数以上の項目も複数存在しており、いずれも「今後実施していきたい」と回答している人が10%に満たない結果となっています。
- ☆ 取組が実施されていない項目について、取組の効果やメリットの周知を通じて、普及・啓発を図る必要があります。
- ☆ さらに、「実施していない」から「ときどき実施している」「実施している」へ行動変容を促す取組が必要です。

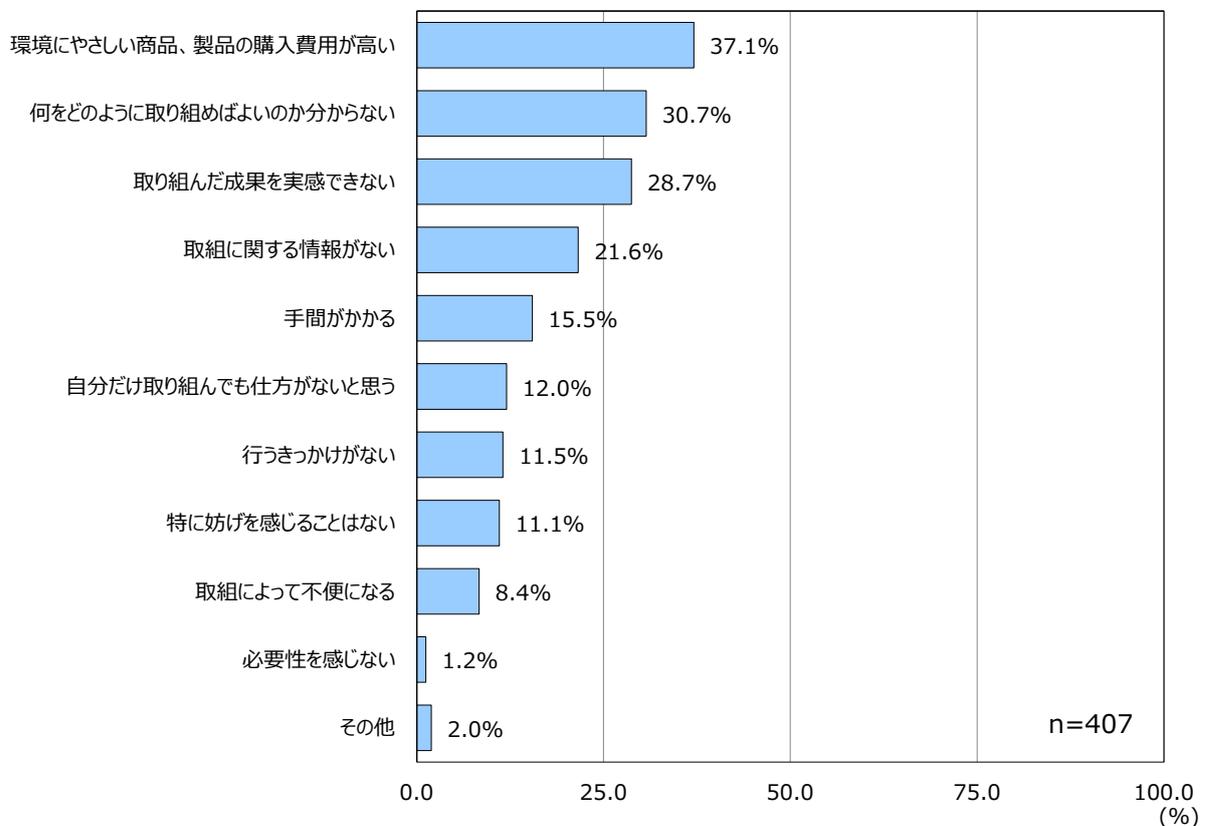


問5-2 環境保全の取組のなかで、妨げと感じていることは何ですか。あてはまるもの2つまでに〇をつけてください。

【有効回答407人、無回答・無効28人】

<全体傾向>

- 「環境にやさしい商品、製品の購入費用が高い」との回答が 37%となりました。
 - また、「何をどのように取り組めばいいのかわからない」「取り組んだ成果を実感できない」「取組に関する情報がない」の項目でそれぞれ 20%以上の市民が回答しており、情報等が十分に行き届いていないことが伺えます。
- ☆ 取組実施のハードルを下げる施策の実施や取組に関する情報発信、取り組んだ結果を可視化することの検討が必要です。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

- 公共交通機関がない。
- 効果のない環境保全の取り組みが多い・電気自動車(電気を作ることが環境負荷。ガソリンの方が高効率)・太陽光発電(20年後の廃棄問題)・エコバックなど。
- 過剰包装はメーカー側の問題であり、消費者は対応の術がない。
- 食品トレイ、ほうそうといった製造、販売元の努力されていない。そういった商品が多く売られているので努力のしようがない。

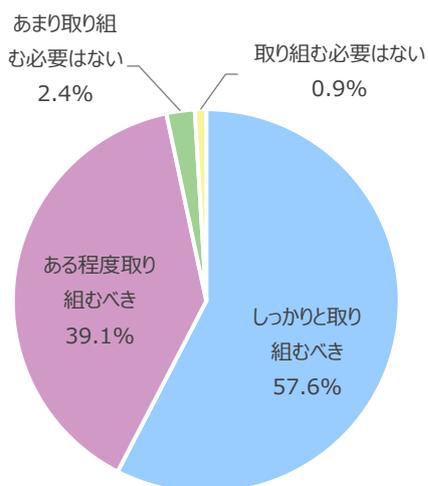
1-2-4 地球温暖化対策に関する考えについて

問6 地球温暖化対策に対してどのように考えていますか。あなたのお考えに最も近いもの1つに○をつけてください。

【有効回答422人、無回答・無効13人】

<全体傾向>

- 「しっかりと取り組むべき」「ある程度取り組むべき」と考える市民が全体の97%を占めています。地球温暖化対策の必要性を多くの市民が認識していると言えます。



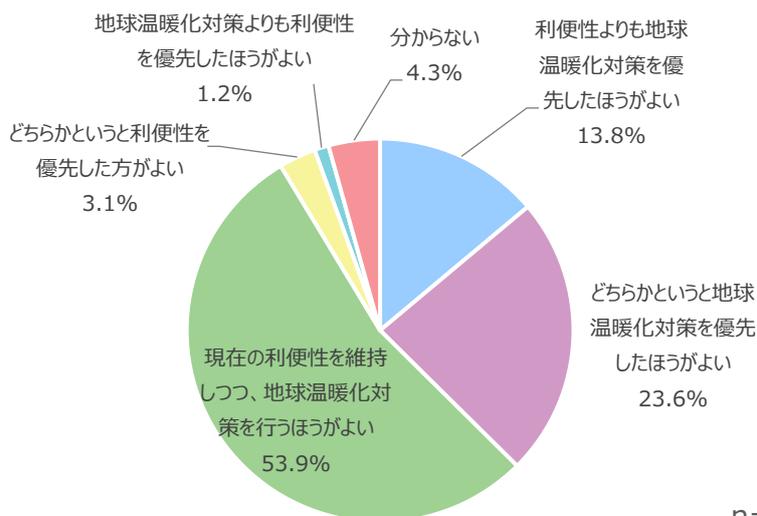
n=422

問7 地球温暖化を防止するための様々な対策と生活の利便性との関係について、あなたのお考えに最も近いもの1つに○をつけてください。

【有効回答419人、無回答・無効16人】

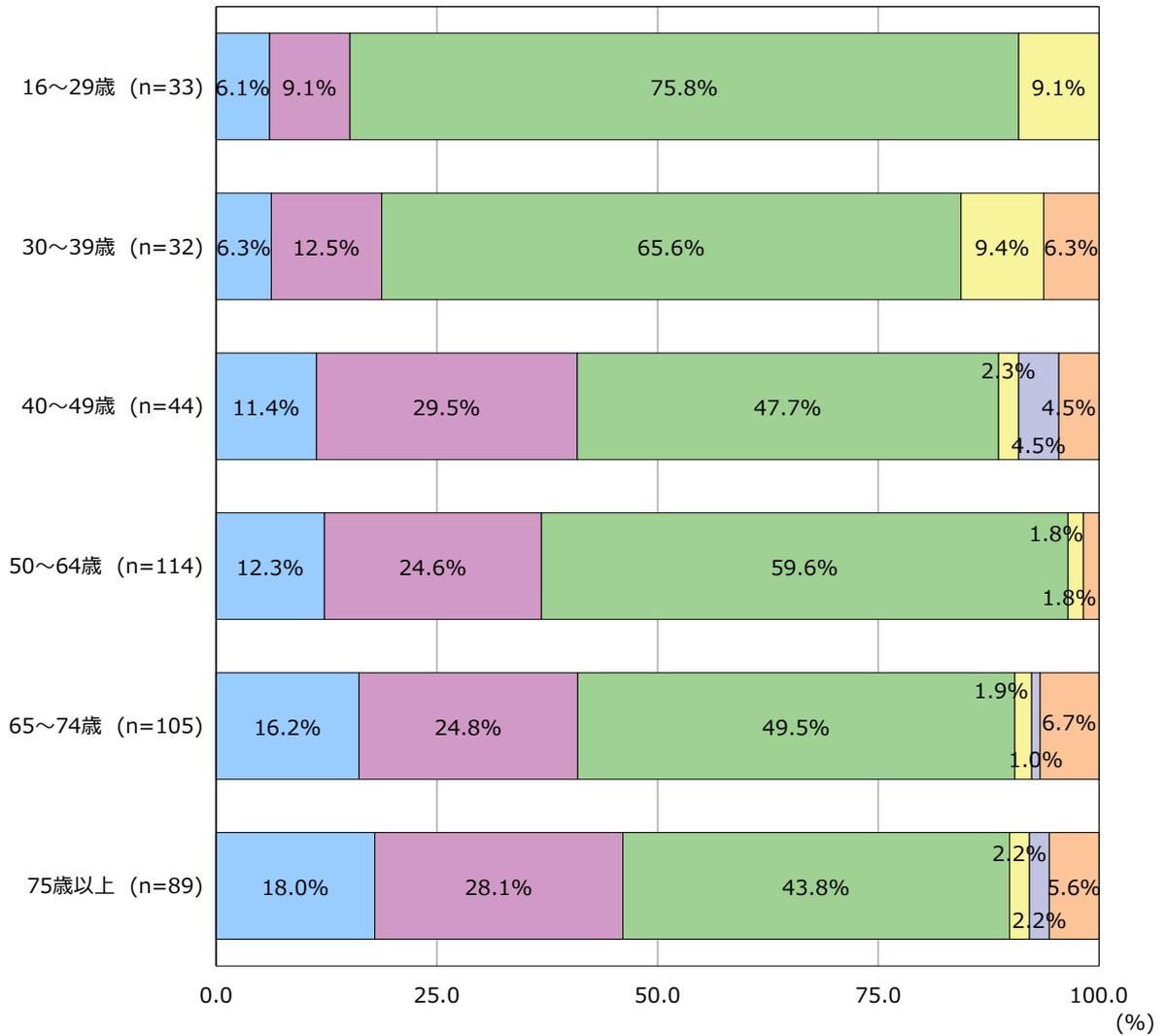
＜全体傾向＞

- 「現在の利便性を維持しつつ、地球温暖化対策を行うほうがよい」との回答が54%となりました。また、「どちらかという地球温暖化対策を優先したほうがよい」「利便性よりも地球温暖化対策を優先したほうがよい」との回答がそれぞれ24%、14%となっており、利便性よりも地球温暖化対策に比重を置く市民も約40%を占めています。



＜年齢別傾向＞

- 「現在の利便性を維持しつつ、地球温暖化対策を行うほうが良い」の回答がどの年齢層においても最も多くなっています。
- 「利便性よりも地球温暖化対策を優先したほうがよい」「どちらかという地球温暖化対策を優先したほうがよい」の回答が40歳以上で多くなっている一方で、「どちらかという利便性を優先したほうがよい」の回答が40歳未満で多くなっています。年齢層によって地球温暖化対策に対する認識が異なり、若い世代で利便性を求める傾向がみられました。



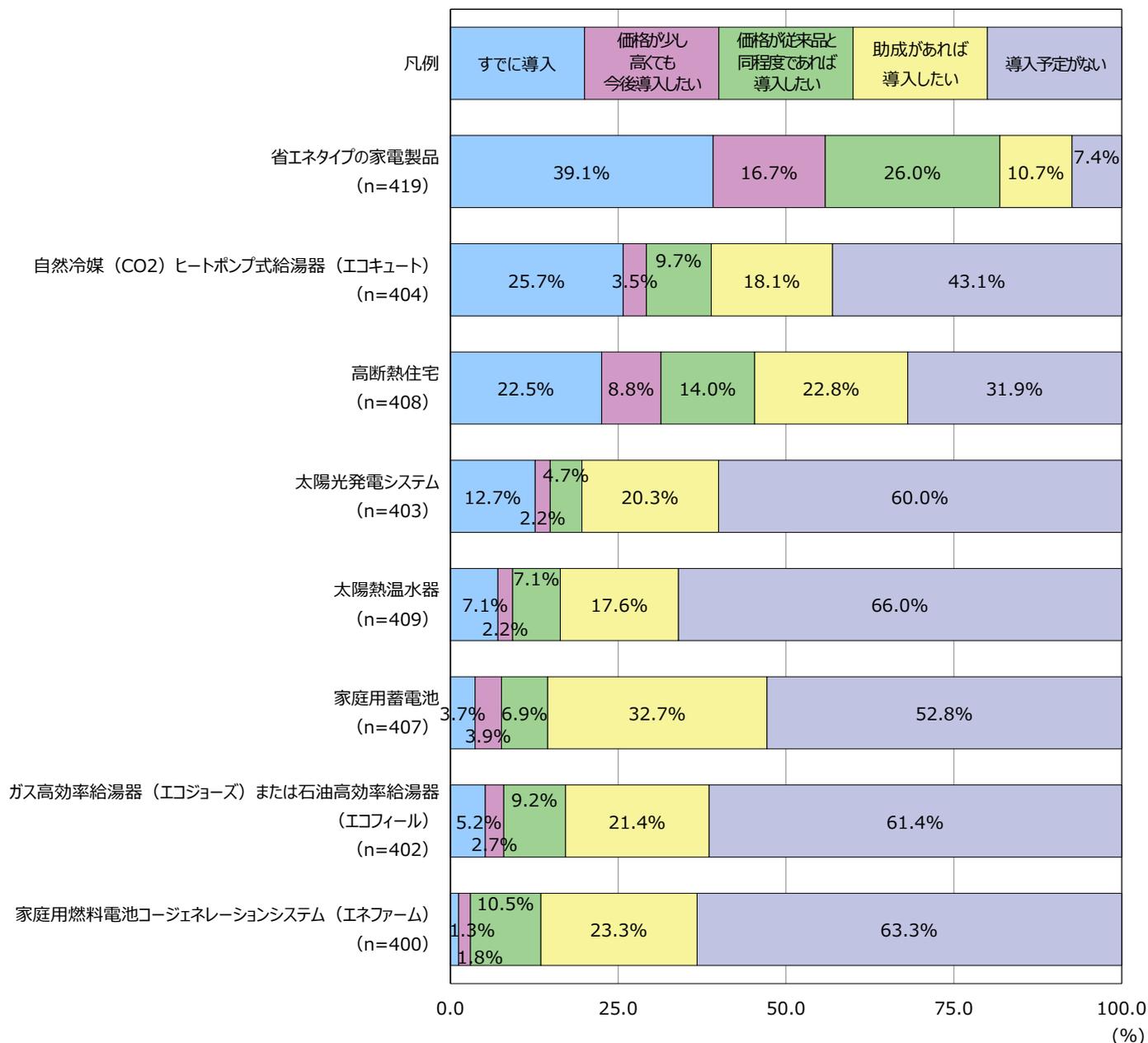
- 利便性よりも地球温暖化対策を優先したほうがよい
- どちらかという地球温暖化対策を優先したほうがよい
- 現在の利便性を維持しつつ、地球温暖化対策を行うほうがよい
- どちらかという利便性を優先したほうがよい
- 地球温暖化対策よりも利便性を優先したほうがよい
- 分からない

問8 以下の表に示した省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況について、ご家庭の状況に最も近いもの1つに○をつけてください。

【有効回答400~419人、無回答・無効16~35人】

＜全体傾向＞

- 「省エネタイプの家電製品」「自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯器(エコキュート)」「高断熱住宅」については、すでに2割~4割程度で導入されていますが、その他の機器については導入予定がないとの回答が約半数以上となっています。
- ☆ 助成が得られる場合や価格が従来品と同じ場合でも導入予定がないことから、各設備の用途や機能、高断熱住宅の特徴といった基本的な情報が不足している可能性が考えられます。これらの設備をはじめ、高効率機器や太陽光発電設備について導入することによる温暖化対策の効果やメリットの周知を図る必要があります。



問9 問8で太陽光発電システムについて「1. すでに導入している」を選んだ方にお伺いします。

FIT（固定価格買取制度）が終了した後、発電した電力はどのようにする予定ですか。

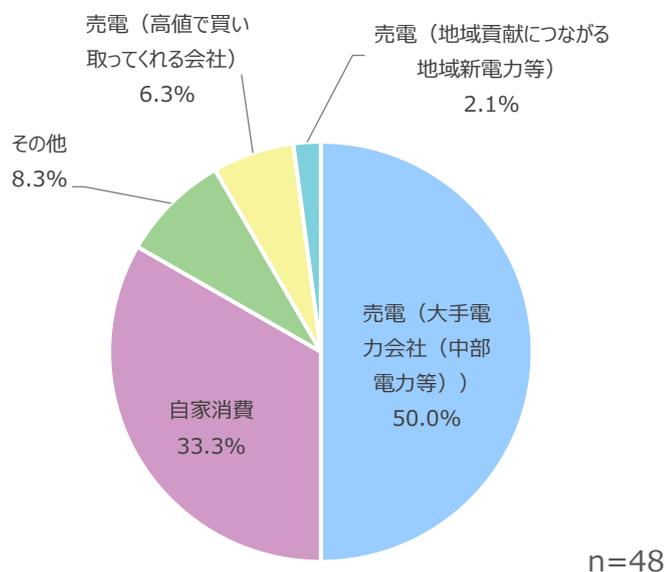
あなたのお考えに最も近いもの1つに○をつけてください。

【有効回答48人、無回答・無効3人】

＜全体傾向＞

- 「売電（大手電力会社（中部電力等）」の占める割合が50%となり、次いで「自家消費」が33%となりました。

☆ 市内における再生可能エネルギーによる電力の活用を進めるためには、大手電力会社への売電以外に、自家消費や地域新電力への売電といった選択肢についても周知する必要があります。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

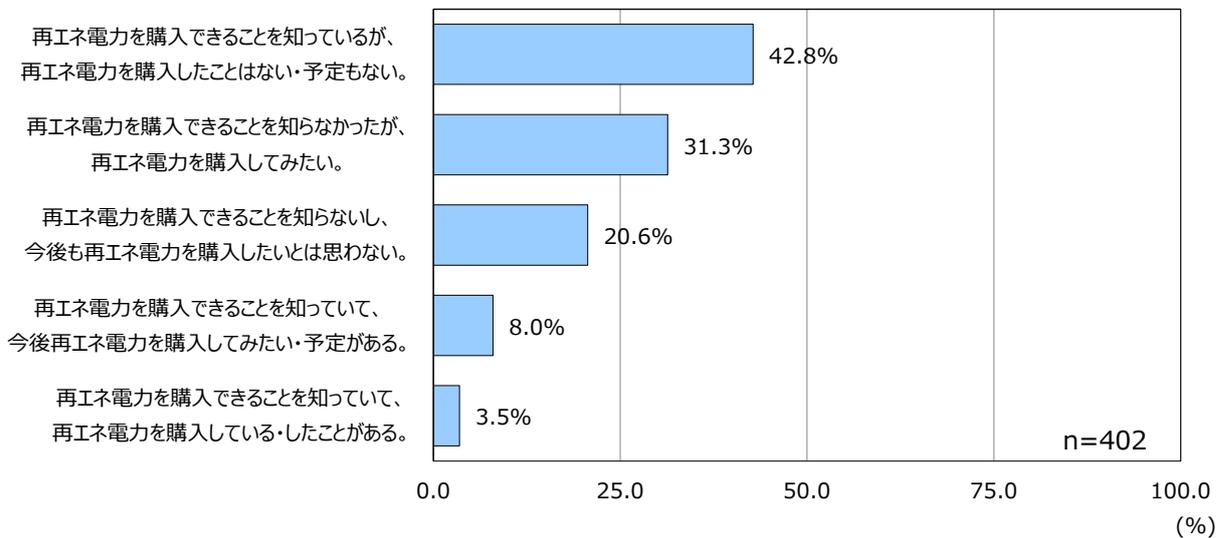
- ・ハウスメーカーが買い取ってくれる。
- ・どのような選択ができるのかまだわからないため未定。

問10-1 あなたは、電力自由化で再生可能エネルギーのみで発電された電力（以下、再エネ電力）を購入できることを知っていますか。また、再エネ電力を購入したいと思いますか。
あてはまるもの2つまでに○をつけてください。

【有効回答402人、無回答・無効33人】

<全体傾向>

- 「再エネ電力を購入できることを知っているが、再エネ電力を購入したことはない・予定もない。」との回答が43%となりました。
 - 「再エネ電力を購入できることを知らなかったが、再エネ電力を購入してみたい。」「再エネ電力を購入できることを知らないし、今後も再エネ電力を購入したいとは思わない。」との回答がそれぞれ31%、21%となっており、認知度の低さが伺えます。
 - 他方で、再エネ電力の購入に興味を有している市民が31%います。
- ☆ 再エネ電力に関する情報や、再エネ電力を購入するメリットを周知することが必要です。



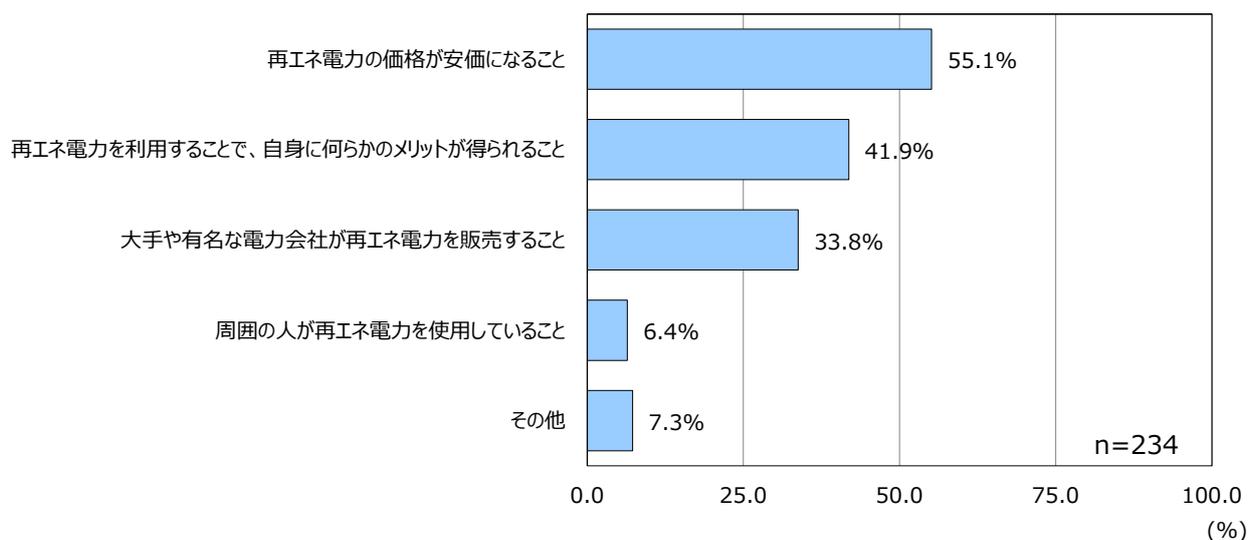
「3. 購入したことはない・予定もない」または「5. 購入したいとは思わない」を選ばれた方に伺います。
 どのような条件が合えば再エネ電力を購入したいと思いますか。あてはまるもの2つまでに〇をつけてください。

【有効回答234人、無回答・無効9人】

＜全体傾向＞

- 「再エネ電力の価格が安価になること」「再エネ電力を利用することで、自身に何らかのメリットが得られること」との回答がそれぞれ 55%、42%となりました。

☆ 購入を行うことによるメリットの周知や電力価格を低減させる仕組みが有効であると考えられます。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

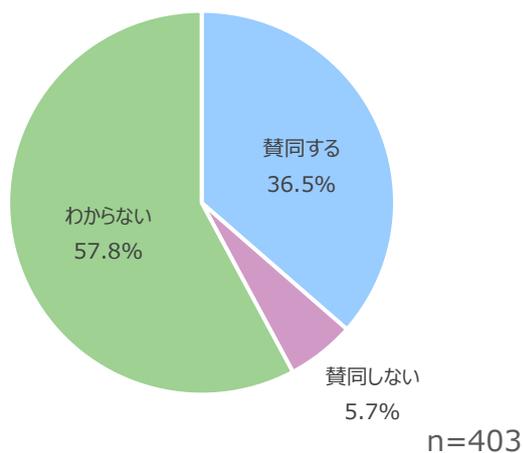
- ・ 高齢のため新しく導入する気にならない。
- ・ 一人暮らしなのでこれ以上の出費や新しい事を取り入れる事がわからないのが現状。
- ・ 賃貸のため。
- ・ 市営住宅により自分の思う事出来ぬ。
- ・ 共同住宅の場合、個人の判断で決められない。
- ・ 太陽光は土地を使うので結局環境破壊につながっていると思うから。
- ・ 太陽光パネルなどは生産時に多くの CO2 を排出するし、廃棄がむずかしい(環境汚染)ので使用したくない。
- ・ 電気が必要な時使用できる。
- ・ 最終目標は電気を自給自足できるようになることが大事と考えているので。
- ・ 手続きが簡単なこと。
- ・ 現在利用している電力会社が販売すれば利用する。
- ・ 電力供給が長期に渡って安定しており、保証されていることが重要。すぐに倒産したり合併併合などを繰り返すようだと信用出来ない。

問10-2 「地域新電力」の考え方についてどう思われますか?あなたのお考えに最も近いもの1つに○をつけてください。

【有効回答403人、無回答・無効32人】

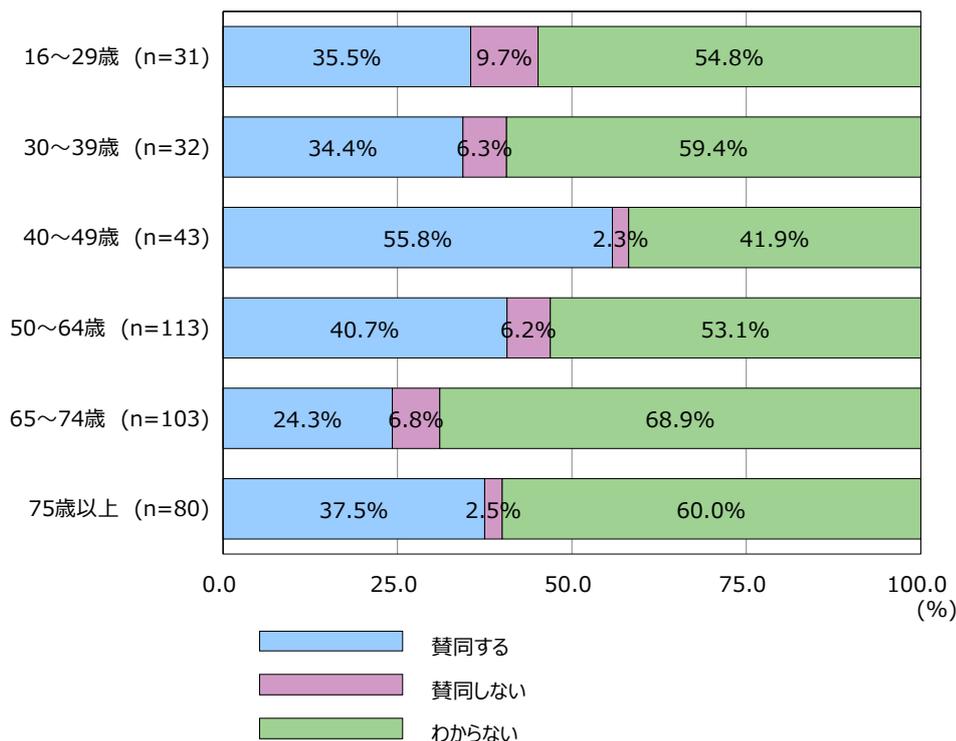
<全体傾向>

- 「わからない」の回答が過半数を占めました。
- ☆ 地域新電力の取組については、まず、地域新電力の仕組みや地域へのメリットに関する情報を周知する必要があります。



<年齢別傾向>

- 全体的に年齢別での回答に差が見られなかった一方で、40～49歳の回答に着目すると、「賛同する」の回答が最も多い結果となっており、関心の高さが伺えます。

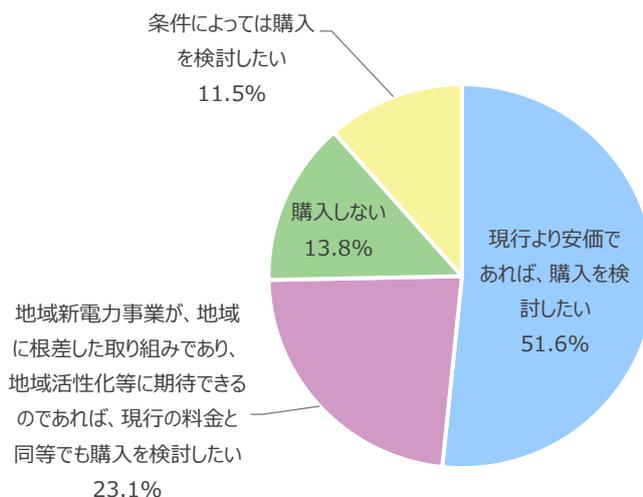


問10-3 仮に「地域新電力」が設立された場合、電力を購入したいと思われませんか？
あなたのお考えに最も近いもの1つに○をつけてください。

【有効回答399人、無回答・無効36人】

＜全体傾向＞

- 「現行より安価であれば、購入を検討したい」の回答が 52%と最も多く、次に多かった回答は「地域新電力事業が、地域に根差した取り組みであり、地域活性化等に期待できるのであれば、現行の料金と同等でも購入を検討したい」の 23%でした。
- ☆ 購入費用低減のほか、地域との関連性や地域活性化との関係に関する情報発信を検討する必要があります。



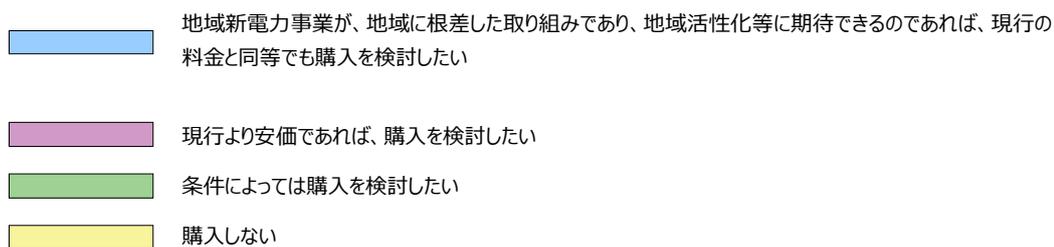
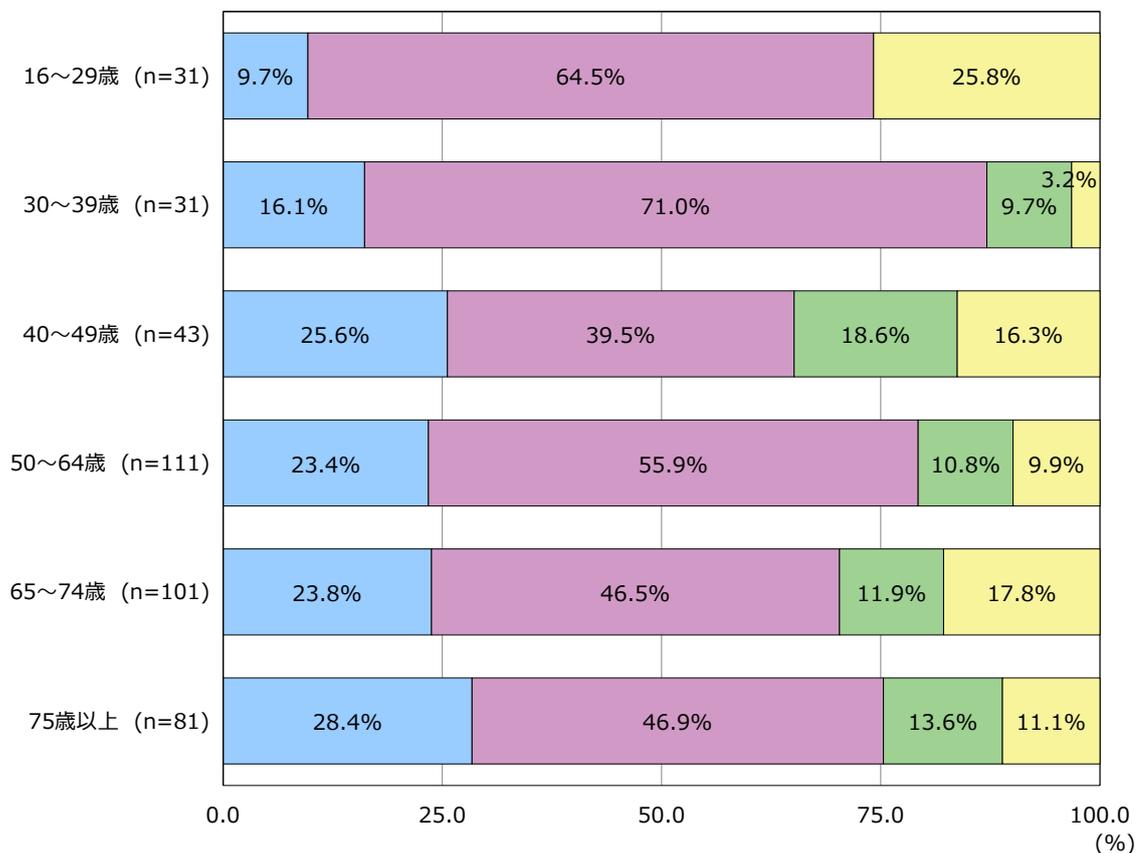
n=399

「条件」で回答いただいた内容の代表例

- 安定して供給があれば検討したい。
- 長期の維持が可能である場合。
- 電力メンテナンス等の条件が整えば。
- 価格が安い。
- 契約規定が少ない、安価である、メリットが購入側にある場合。
- 自然環境破壊の一因であるメガソーラー等でなければ検討する。
- 安全であること。

<年齢別傾向>

- 「現行より安価であれば、購入を検討したい」の回答率がすべての年代で最も多く、特に 39 歳以下で他の年代よりも多い傾向がみられました。
 - 一方で、「地域新電力事業が、地域に根差した取り組みであり、地域活性化等に期待できるのであれば、現行の料金と同等でも購入を検討したい」は 40 歳以上で高い回答率でした。
- ☆ 地域新電力からの電力購入を促すためには、購入費用低減を検討する必要があります。

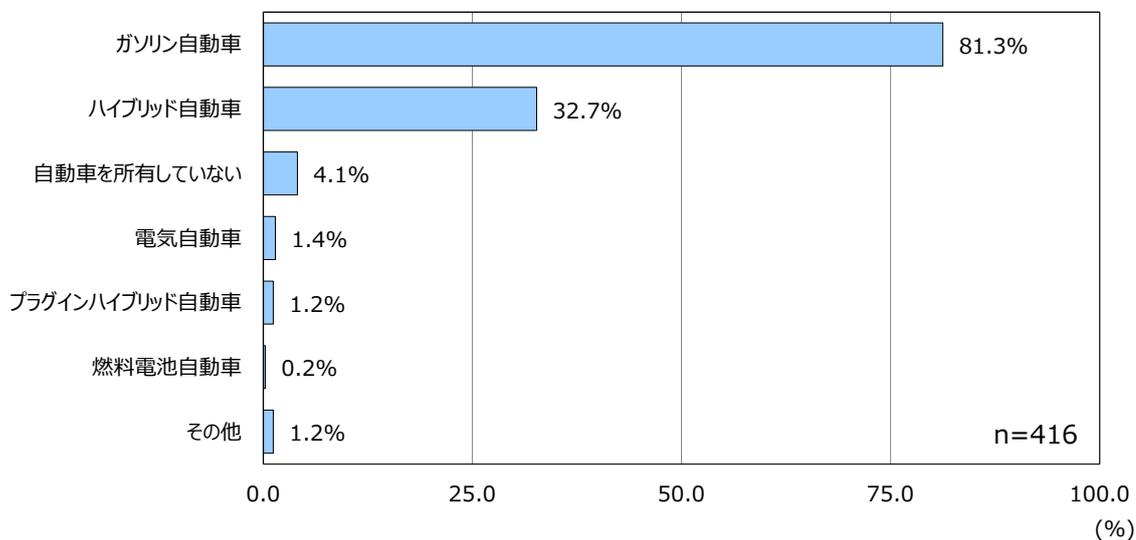


問11 ご家庭でお持ちの自動車の種類について、あてはまるもの2つまでに○をつけてください。

【有効回答416人、無回答・無効19人】

<全体傾向>

- 「ガソリン自動車」が占める割合が81%となり、次いで「ハイブリッド自動車」が33%となりました。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

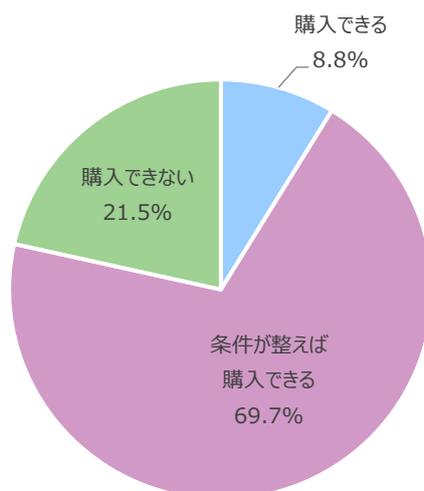
- ディーゼル
- トラック

「1. ガソリン自動車」を選ばれた方に伺います。
将来あなたは、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車を購入（買い替え）することができますか。あなたのお考えに最も近いもの1つに○をつけてください。

【有効回答330人、無回答・無効8人】

<全体傾向>

- 「条件を整えば購入できる」が占める割合が70%となり、次いで「購入できない」が22%となりました。



n=330

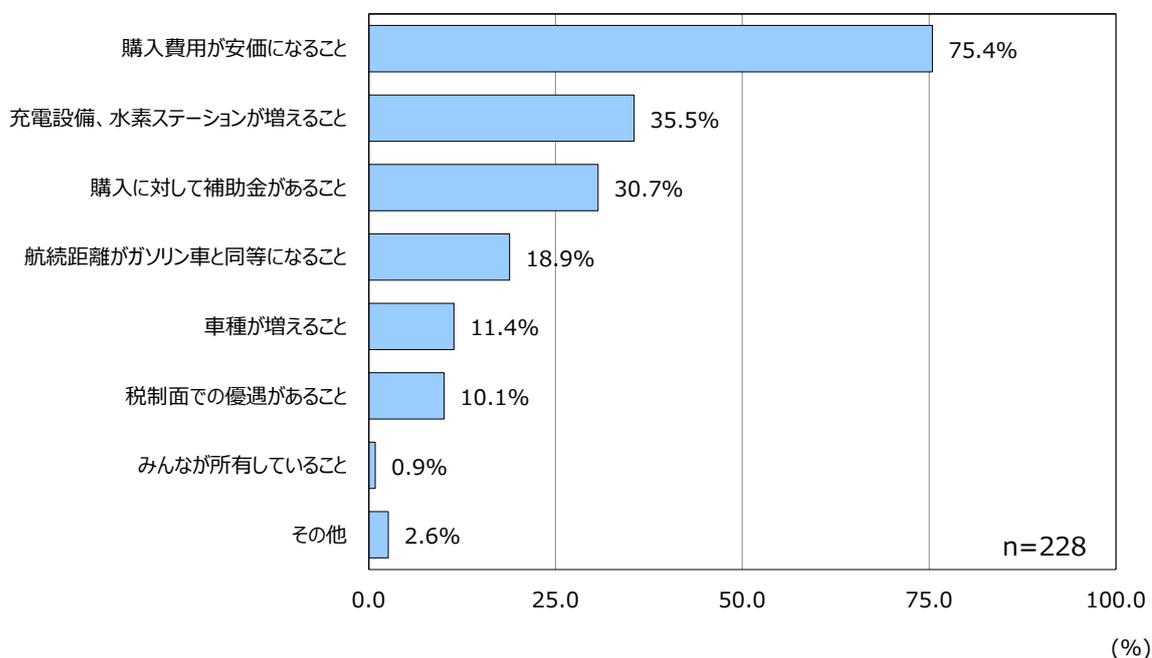
「2. 条件を整えば購入できる」を選ばれた方に伺います。その「条件」とは何でしょうか。

あなたが望む条件にあてはまるもの2つまでに○をつけてください。

【有効回答228人、無回答・無効2人】

<全体傾向>

- 「購入費用が安価になること」との回答が最も多く、75%となりました。
また、「充電設備、水素ステーションが増えること」「購入に対して補助金があること」との回答がそれぞれ36%、31%となりました。
- ☆ 購入費用の低下のほか、充電設備や水素ステーションといった車両本体以外の設備増設について、職場や民間駐車場なども含めて検討することが有効と考えられます。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

- 高齢のため。
- 軽貨物にハイブリッド等が無い。
- トラック、バンにない。
- アパートのため自宅で充電できない、自宅で充電が可能になれば購入したい。
- ガソリン並みに急速的に燃料が補給できること。
- 車の買い替え時に所有のガソリン車をハイブリッドに交換する。

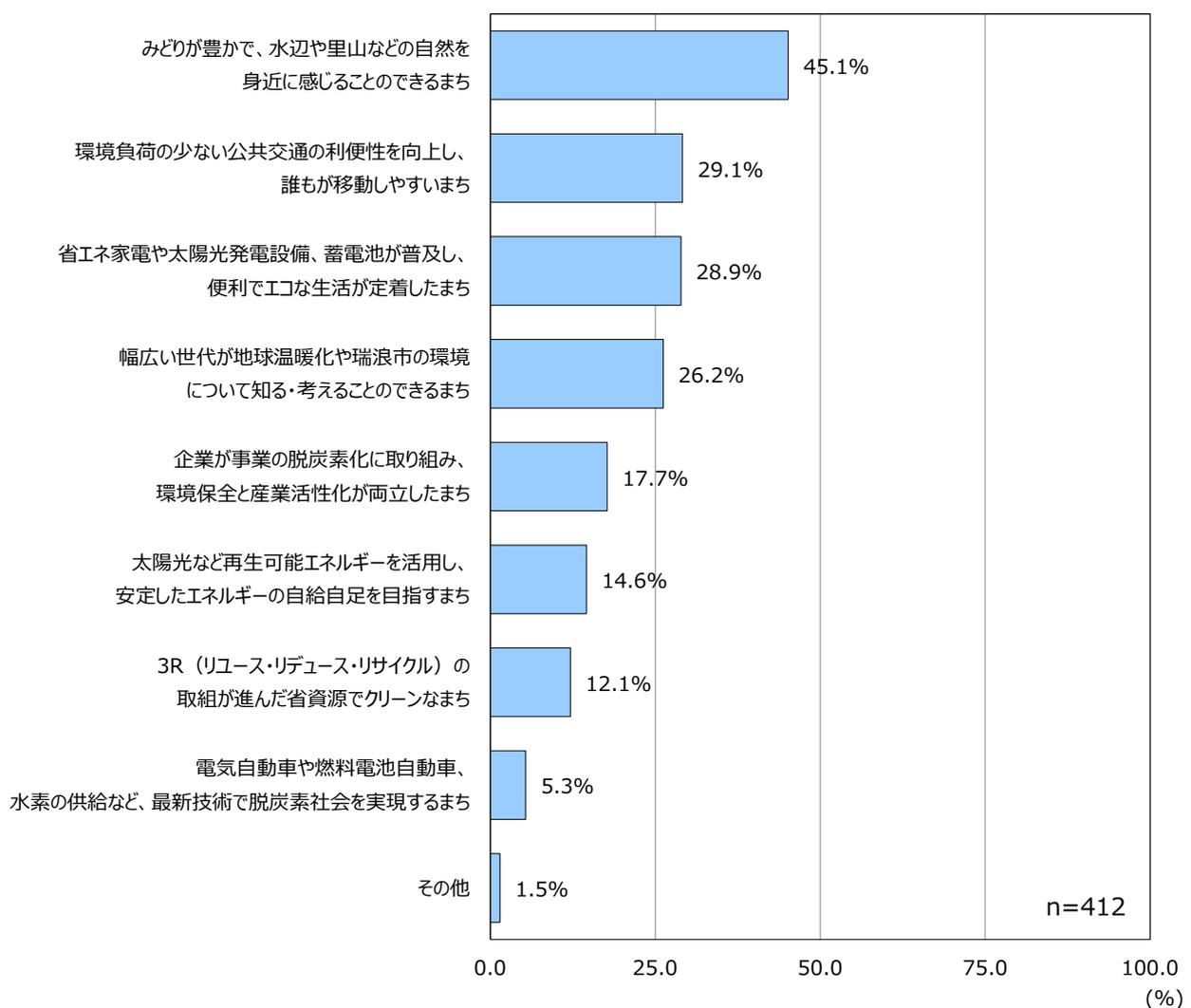
1-2-5 環境保全・地球温暖化防止において求めること

問12 瑞浪市における地球温暖化防止において、どのような姿を目指すことが望ましいと思いますか。あなたのお考えに近いもの2つまでに〇をつけてください。

【有効回答412人、無回答・無効23人】

<全体傾向>

- 「みどりが豊かで、水辺や里山などの自然を身近に感じることのできるまち」と回答した割合が最も多い結果となりました。瑞浪市の豊かな自然環境を背景に、森林や農地里山、水辺などの自然と調和したまちの姿を希望していることが伺えます。

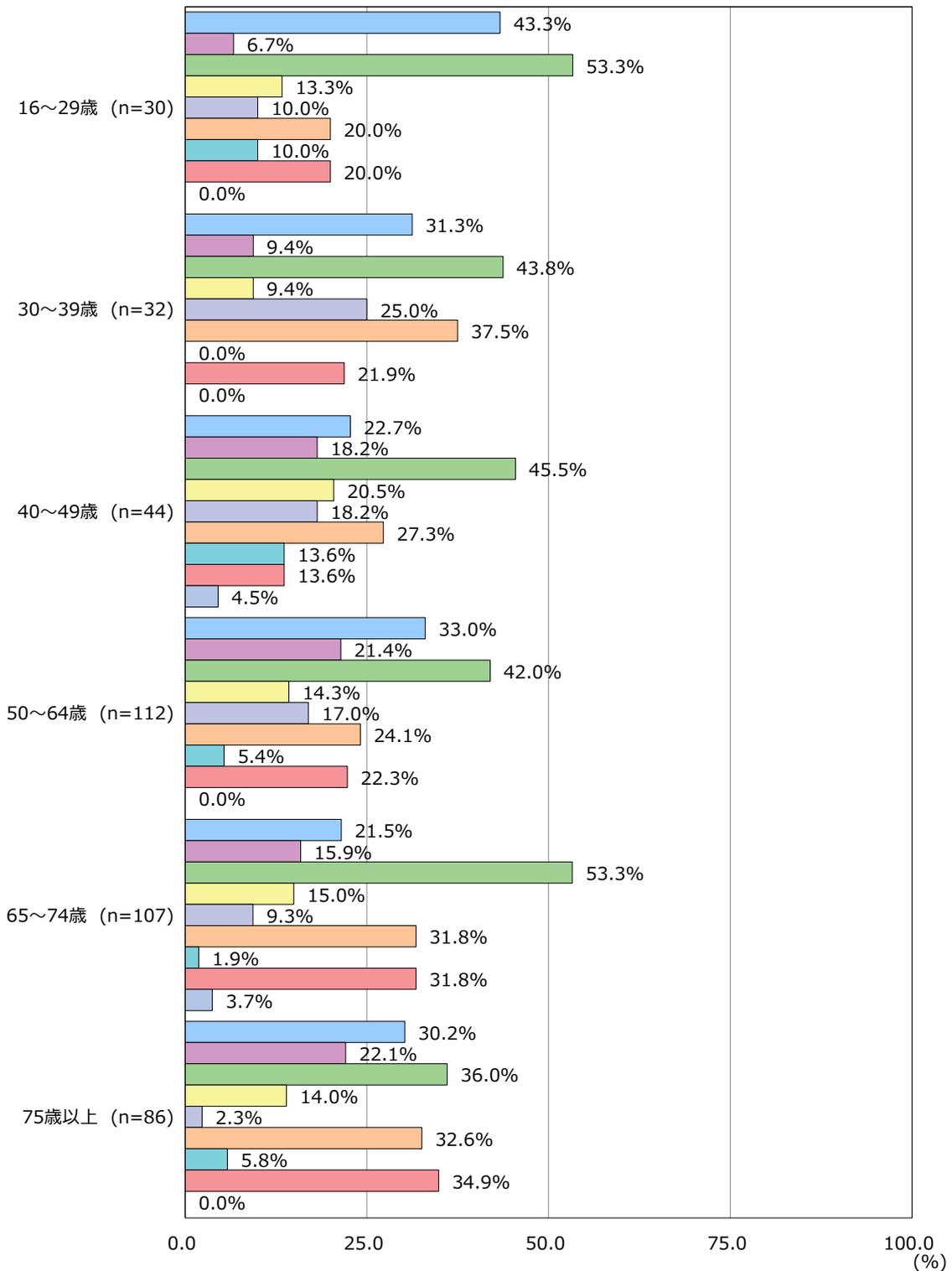


「その他」で回答いただいた内容の代表例

- 散歩のできる広い公園があるといいです。高齢化になっています。

<年齢別傾向>

- 「みどりが豊かで、水辺や里山などの自然を身近に感じることのできるまち」の回答を占める割合がすべての年代で最も高くなっています。
 - 16～29 歳では、「省エネ家電や太陽光発電設備、蓄電池が普及し、便利でエコな生活が定着したまち」の回答が他の年代よりも高い割合でした。
 - 「幅広い世代が地球温暖化や瑞浪市の環境について知る・考えることのできるまち」は、世代が高くなるにつれて回答率が高い傾向です。
- ☆ 16～29 歳の回答の傾向には他の年代と異なる点がみられ、「便利でエコな生活」という観点にも目を向ける必要があります。



- 省エネ家電や太陽光発電設備、蓄電池が普及し、便利でエコな生活が定着したまち
- 企業が事業の脱炭素化に取り組み、環境保全と産業活性化が両立したまち
- みどりが豊かで、水辺や里山などの自然を身近に感じることのできるまち
- 太陽光など再生可能エネルギーを活用し、安定したエネルギーの自給自足を目指すまち
- 3R (リユース・リデュース・リサイクル) の取組が進んだ省資源でクリーンなまち
- 環境負荷の少ない公共交通の利便性を向上し、誰もが移動しやすいまち
- 電気自動車や燃料電池自動車、水素の供給など、最新技術で脱炭素社会を実現するまち
- 幅広い世代が地球温暖化や瑞浪市の環境について知る・考えることのできるまち
- その他

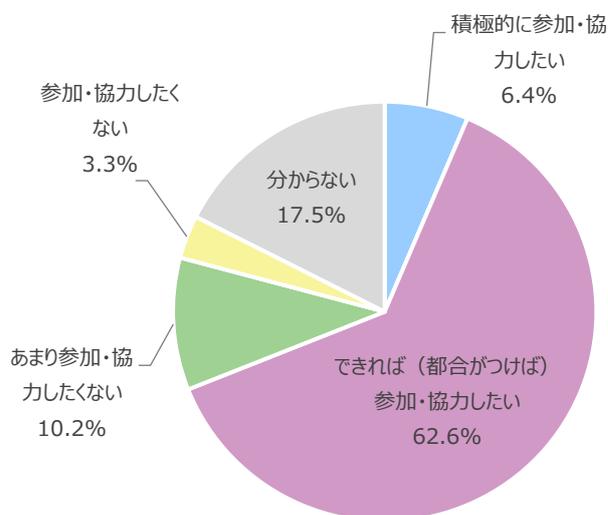
1-2-6 市と協力した環境保全・地球温暖化防止について

問13 瑞浪市の環境保全を進めるために、市が市民のみなさんと協働して環境保全の活動（例 清掃活動、緑化活動、水辺の観察会など）をしようとした場合、あなたはこれらに参加・協力することをどう思いますか。次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答422人、無回答・無効13人】

<全体傾向>

- 「積極的に参加・協力したい」「できれば(都合がつけば)参加・協力したい」の回答を占める割合が69%となっており、市民の関心の高さが伺えます。

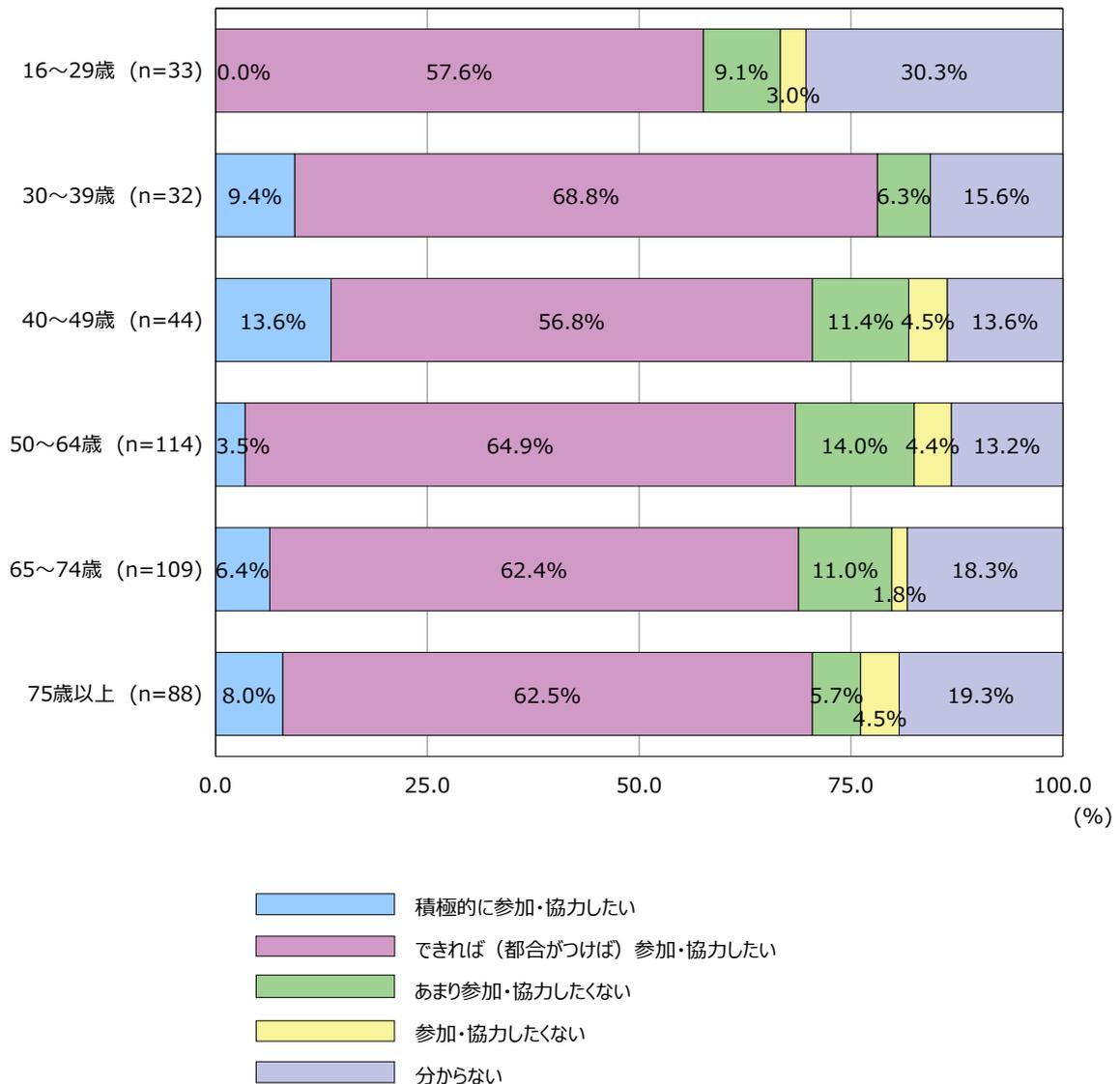


n=422

<年齢別傾向>

- 「できれば(都合がつけば)参加・協力したい」の回答を占める割合がどの年齢層でも差がみられませんでした。
- 一方で、「分からない」の回答が16～29歳で30%であり、他の年代よりも高いほか、「積極的に参加・協力したい」が0%でした。

☆ 16～29歳の若い年代が環境保全活動に参加・協力しやすくする取組が必要です。

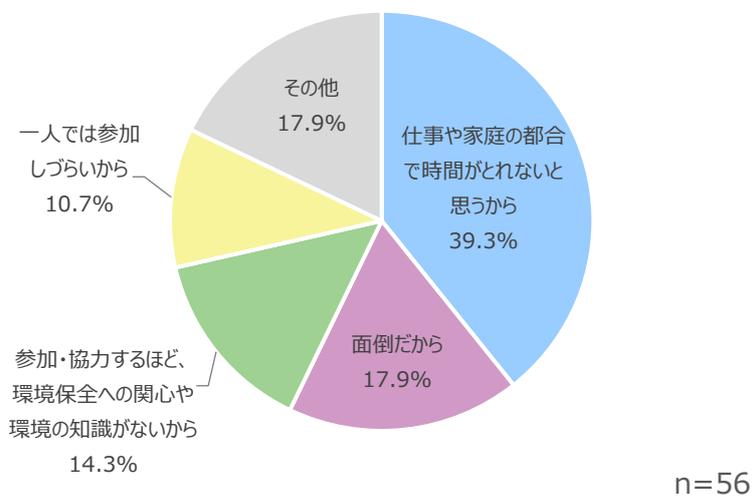


問14 上記で「3 あまり参加・協力したくない」、「4 参加・協力したくない」と答えた方に質問します。参加・協力したくない理由を次の中からあてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答56人、無回答・無効1人】

＜全体傾向＞

- 「仕事や家庭の都合で時間がとれないと思うから」の回答を占める割合が 39%を占めており、開催方法に懸念点を感じる理由が半数でした。
- ☆ 環境保全の活動を行う時期や実施方法について、より多くの市民の方に協力してもらえらるような検討が必要です。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

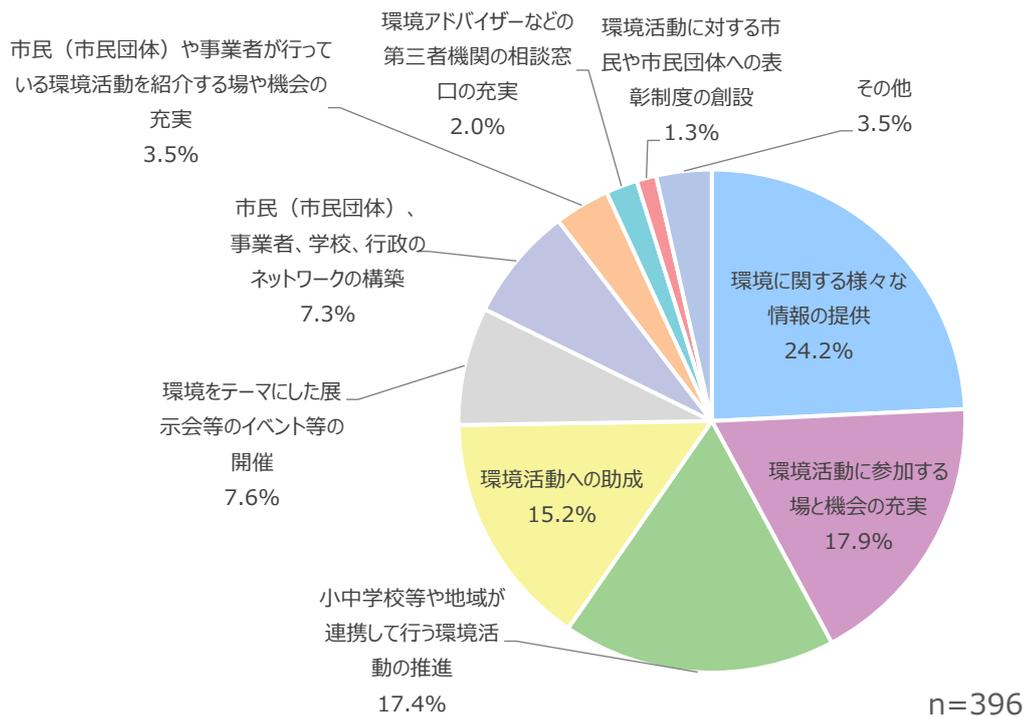
- 高齢のため体力的に自信がない。

問15 市民の環境活動をより活発にするために、どのような取り組みが進められることを望みますか。あなたが特に望むこと1つに○をつけてください。

【有効回答396人、無回答・無効39人】

＜全体傾向＞

- 「環境に関する様々な情報の提供」が最も多く、次いで「環境活動に参加する場と機会の充実」が続きますが回答が分散しています。
- ☆ 協働による取組の促進に向けて市民の活動への参加に対する情報が必要であると考えられます。さらに、具体的に参加する場を提供することが求められています。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

- 自然豊かな町なのに、公園もなく、川が汚く、臭いが気になる。まずそこを改善していただきたい。改善されないで住む人が少なくなる。もっと環境整備や公園など増やしてくれれば環境も良くなり、人も増えると思う。車が手放せない状況なので、なかなか環境改善に貢献できない。
- 瑞浪市の環境活動を行うリーダーシップはどこにあるか。町内清掃や土岐川清掃では、多くの町民が自主的に参加しています。「(市民団体や事業者などの)誰かがどこかでやっている」のではなく、町・区内が主体でできる環境活動を、市は提案し、リードする役割が必要ではないでしょうか。
- 今ある空地問題に取り組んでほしい。
- 地方と都市部のCO2排出量の差の是正。
- 地域によってテーマを決めて活動する。
- 1人1人が自分ごととしてとらえることができること。

1-3 事業者の環境意識調査結果

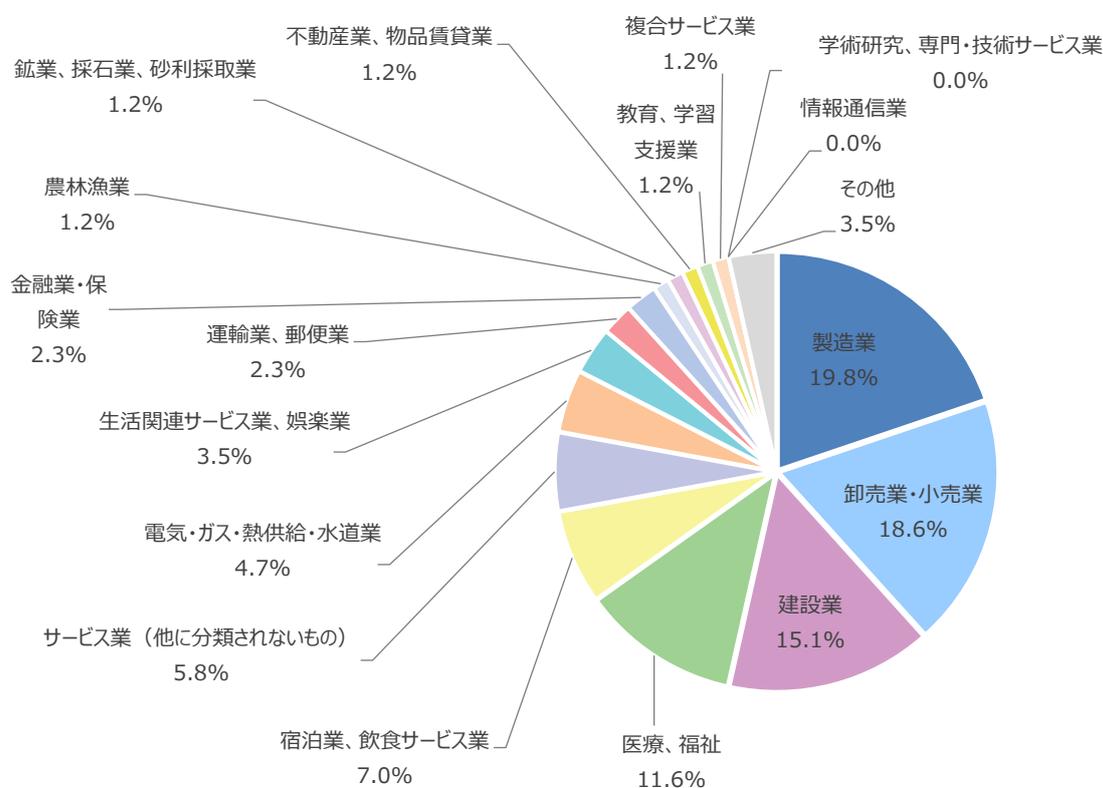
1-3-1 貴事業所の概要について

貴事業所の概要について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

(1) 【有効回答86事業所、無回答・無効1事業所】
 (2) 【有効回答84事業所、無回答・無効3事業所】
 (3) 【有効回答87事業所、無回答・無効0事業所】
 (4) 【有効回答84事業所、無回答・無効3事業所】

(1) 業種（複数ある場合は、主たる業種を1つお選びください。）

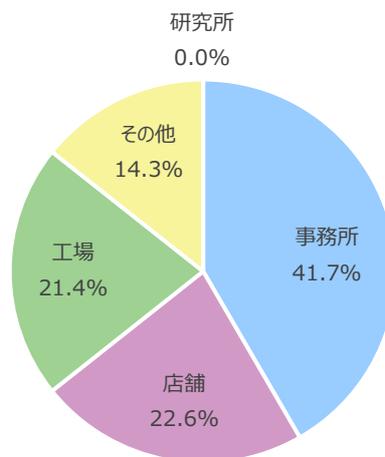
製造業が最も多く20%、次いで卸売業・小売業が19%、建設業が15%と、様々な業種の事業所から回答をいただきました。



「その他」で回答いただいた内容の代表例
<ul style="list-style-type: none"> • 環境分析業 • 水産業

(2) 事業所形態（複数ある場合は、主たる事業所形態を1つお選びください。）

事務所が42%、店舗が23%、工場が21%を占めています。



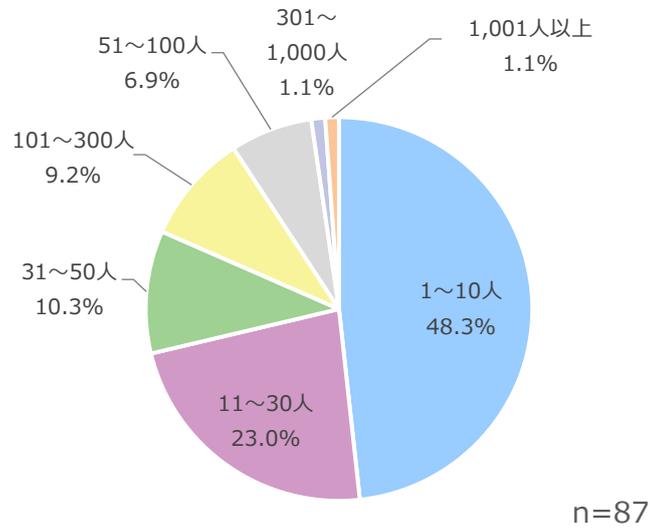
n=84

「その他」で回答いただいた内容の代表例

- 倉庫
- 分析室
- 酒製造所
- 養鶏場
- 医療施設
- 診療所
- 介護施設
- 教室

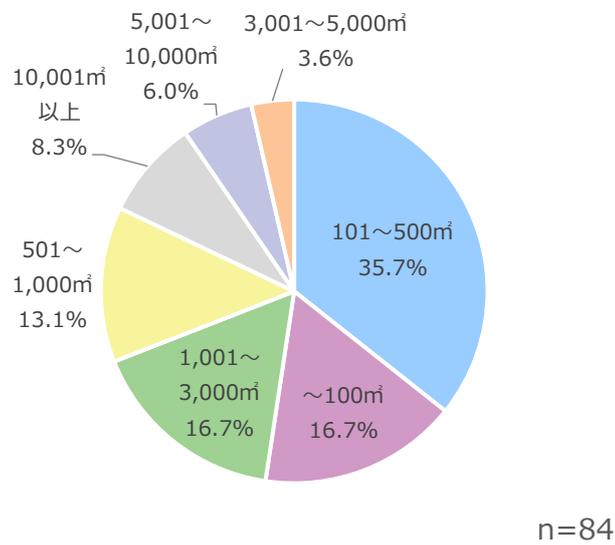
(3) 従業員数

1～10人規模の事業所が48%、11～30人規模の事業所が23%であり、100人規模の事業所が98%を占めています。



(4) 事業所の延べ床面積(市内にある全事業所の合計面積(賃貸部分含む)をお選びください。)

101～500 m²規模の事業所が36%、100 m²以下の事業所が17%であり、500 m²以下の事業所が過半数を占めています。



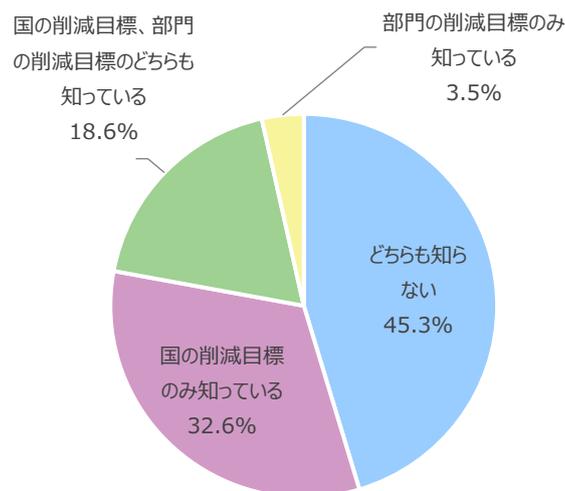
1-3-2 環境保全・地球温暖化対策につながる活動の状況や認知度について

問1 国は「2050年カーボンニュートラル」の宣言を踏まえ、2013年度を基準とした温室効果ガスの削減目標について2030年度には46%削減すること、さらに、50%の高みへ挑戦を続けていくことを示しています。この目標の中では、部門ごとに下記の削減目標が位置付けられています。これらの国の目標に関する、貴社の認知度について、最も近いもの1つに○をつけてください。

【有効回答86事業所、無回答・無効1事業所】

<全体傾向>

- 「国の削減目標、部門の削減目標のどちらも知っている」と回答した事業所が19%でしたが、「どちらも知らない」と回答した事業所が45%を占めており、部門の削減目標を知らない事業所は78%でした。
- ☆ それぞれの事業所が属する各部門の削減目標や、国の目標の周知方法を検討する必要があります。



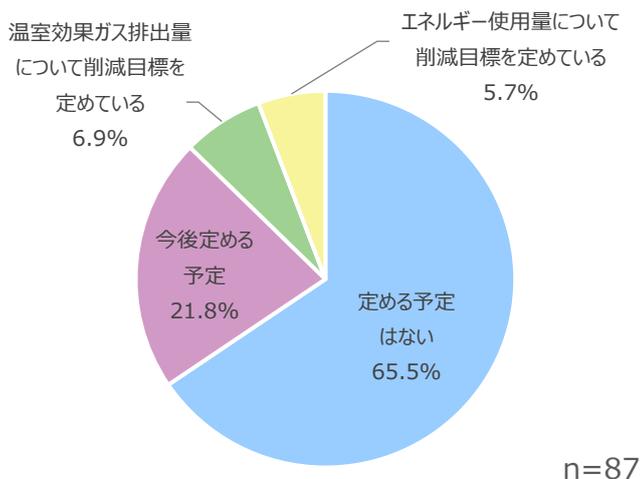
n=86

問2-1 貴事業所ではエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減目標を定めていますか。 あてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答87事業所、無回答・無効0事業所】

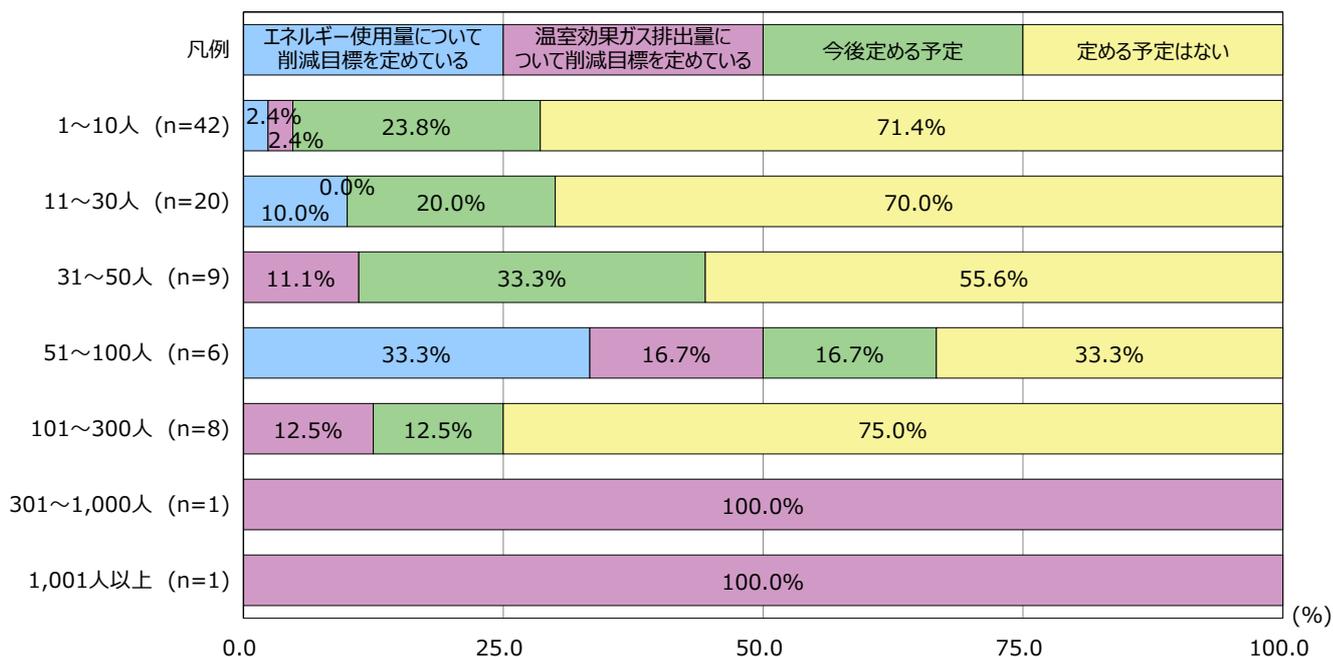
<全体傾向>

- 「エネルギー使用量について削減目標を定めている」との回答は6%に留まりました。
- 「定める予定はない」と回答した事業所が過半数でしたが、「今後定める予定」と回答した事業所が22%ありました。
- ☆ 今後定める予定の事業所に対して、情報提供等の支援を行うとともに、定める予定がない事業者に対して取組意義など普及啓発を行う施策が必要と考えられます。



<従業員数別傾向>

- 従業員の規模ごとに大きな差はみられませんでした。
- 51~100人の従業員数の企業では傾向が異なるものの、「定める予定はない」と回答した割合は規模が大きくなる程、小さくなる傾向があります。

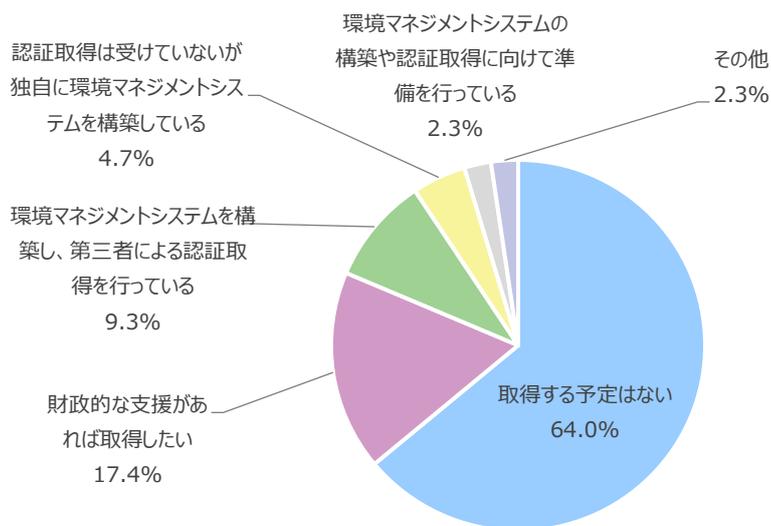


問2-2 ISO14001 や EA21（エコアクション 21）、エコステージなどの環境マネジメントシステムへの取組について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答86事業所、無回答・無効1事業所】

<全体傾向>

- 「取得する予定はない」と回答した事業所が 64%に上りました。他方、「財政的な支援があれば取得したい」と回答した事業所が 17%ありました。
- ☆ 環境マネジメントシステムの構築や認証取得の推進に向けて、実施する意義や取組方法を共有するとともに、財政面を支援する施策等の検討が必要です。



n=86

「その他」で回答いただいた内容の代表例

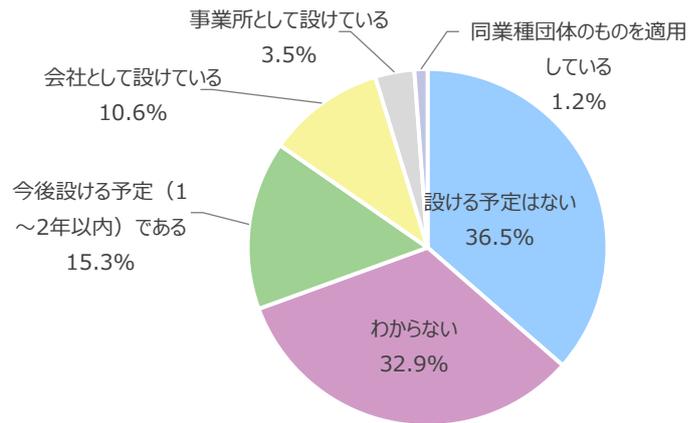
- 必要性を認識し、情報を収集しています。
- 少人数事業所の為、人員や費用の確保や捻出は難しい。

問2-3 貴事業所では環境保全・地球温暖化防止につながる自主行動計画やガイドラインを設けていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答85 事業所、無回答・無効2 事業所】

<全体傾向>

- 「設けている」「今後設ける予定である」と回答した事業所が 29%でしたが、「設ける予定はない」「わからない」事業所が 70%以上を占めています。
- ☆ 環境保全や地球温暖化防止につながる自主行動計画やガイドラインの策定意義や効果について周知する必要があります。



n=85

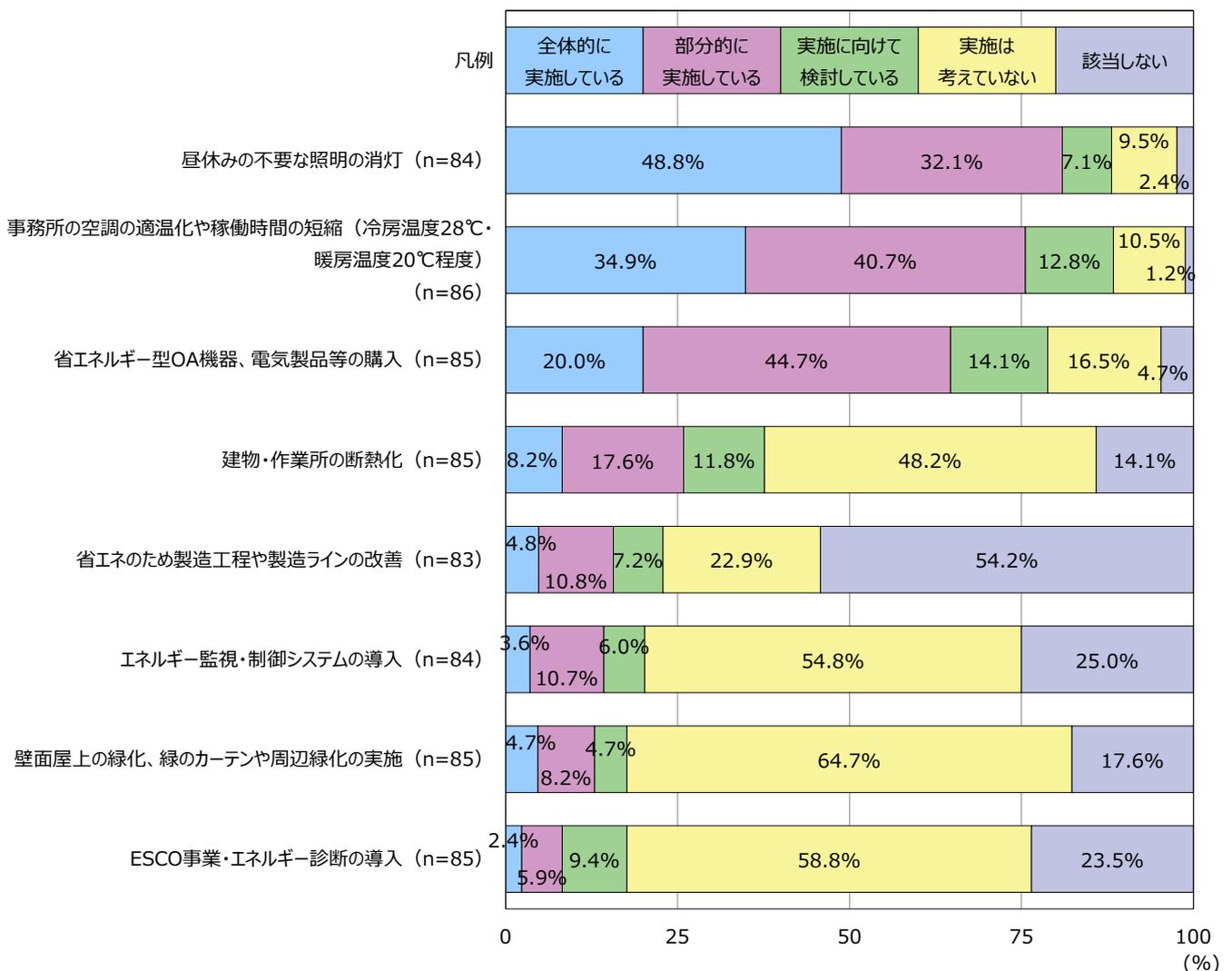
問3 貴事業所では、次表に示した省エネルギー、新エネルギーやリサイクル対策など地球温暖化防止のための取組を現在実行していますか。それぞれの取組について、貴事業所の状況に最も近いもの1つに○をつけてください。

- (1) 【有効回答83～86事業所、無回答・無効1～4事業所】
- (2) 【有効回答84～86事業所、無回答・無効1～3事業所】
- (3) 【有効回答83～85事業所、無回答・無効2～4事業所】
- (4) 【有効回答 85 事業所、無回答・無効 2 事業所】

(1) 省エネルギーの推進

<全体傾向>

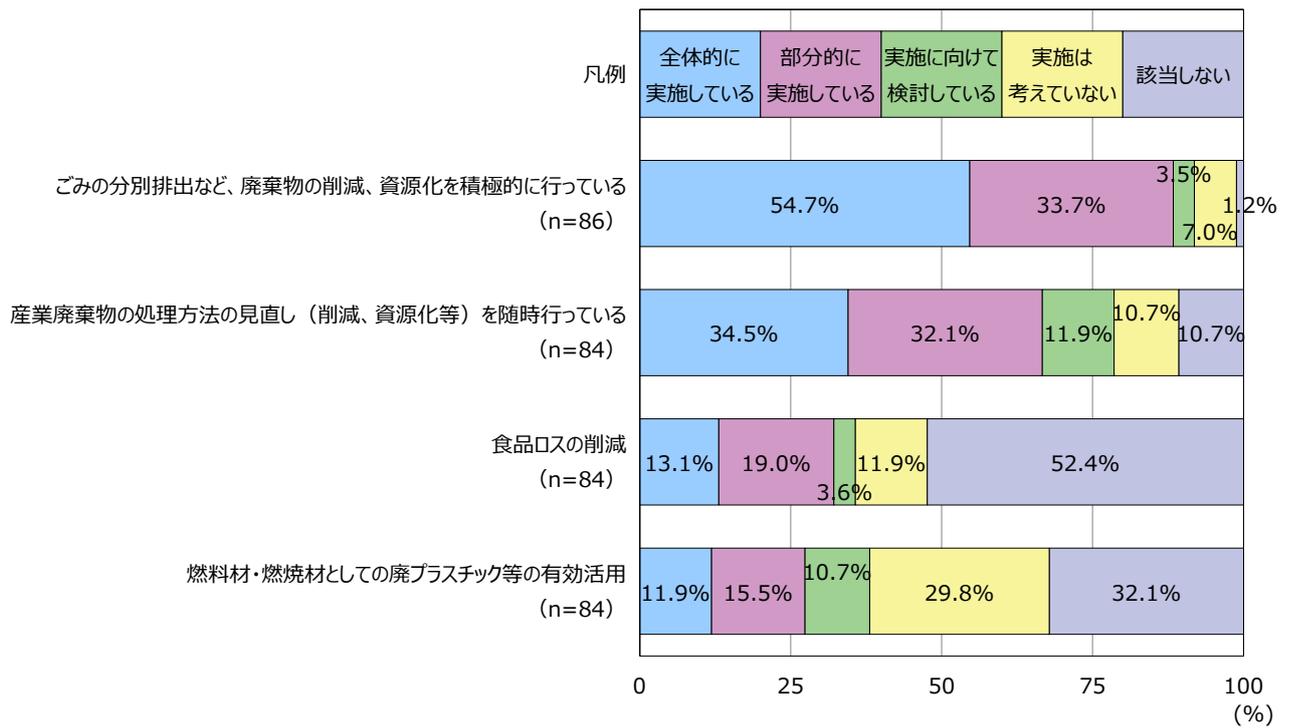
- 「昼休みの不要な照明の消灯」「事務所の空調の適温化や稼働時間の短縮」「省エネルギー型OA機器、電気製品等の購入」などの実施しやすい取組については、半数以上の事業所が実施しています。
 - 一方で「ESCO事業・エネルギー診断の導入」等の実施に費用や専門知識、手間がかかる専門性が高い取組については実施を考えていない事業所が多い結果となりました。
- ☆ 費用や専門知識、手間のかかる取組のハードルを下げるための支援策検討が必要です。



(2) 廃棄物の減量化

<全体傾向>

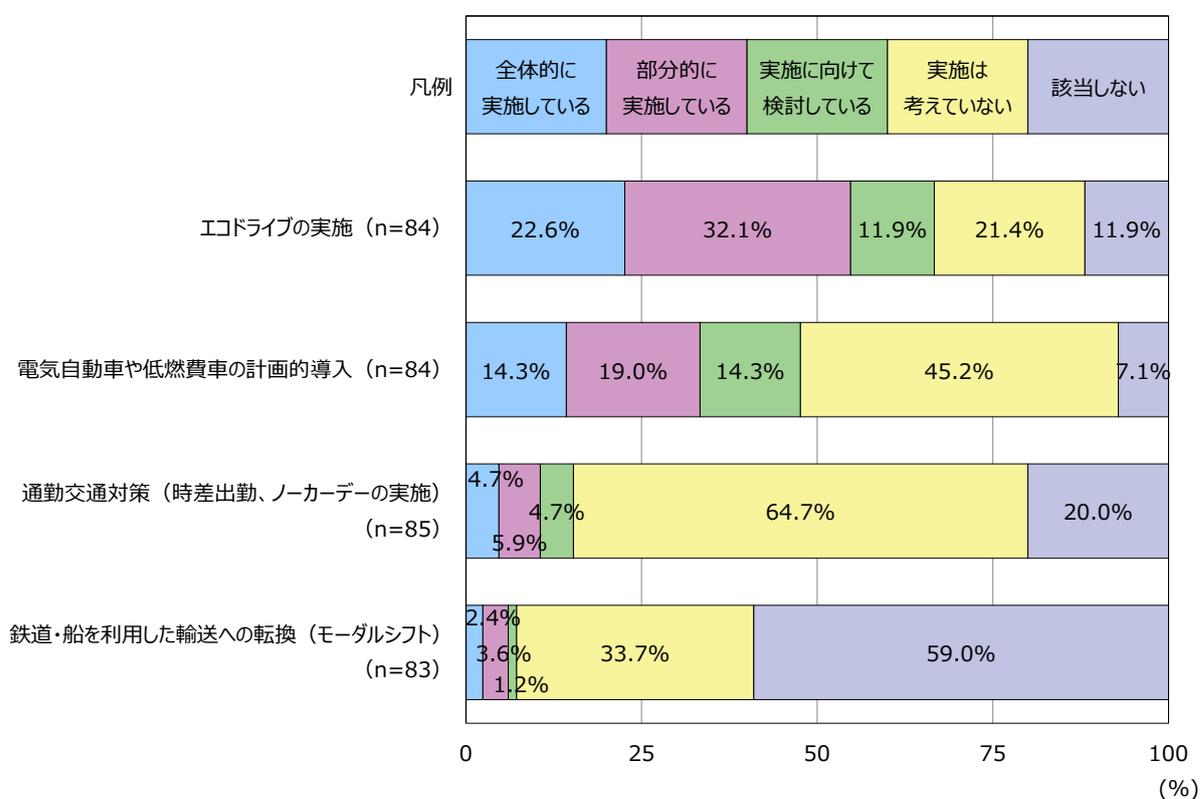
- 「ごみの分別排出など、廃棄物の削減、資源化を積極的に行っている」「産業廃棄物の処理方法の見直し(削減、資源化等)を随時行っている」の実施しやすい取組については、半数以上の事業所が実施しています。
 - 「燃料材・燃焼材としての廃プラスチック等の有効活用」については、27%の事業所で実施されていますが、実施を考えていない事業所が30%となっています。
- ☆ 実施が進んでいない取組については、効果やメリットの周知が必要であると考えられます。



(3) 車両の利用・管理にあたっての環境配慮

<全体傾向>

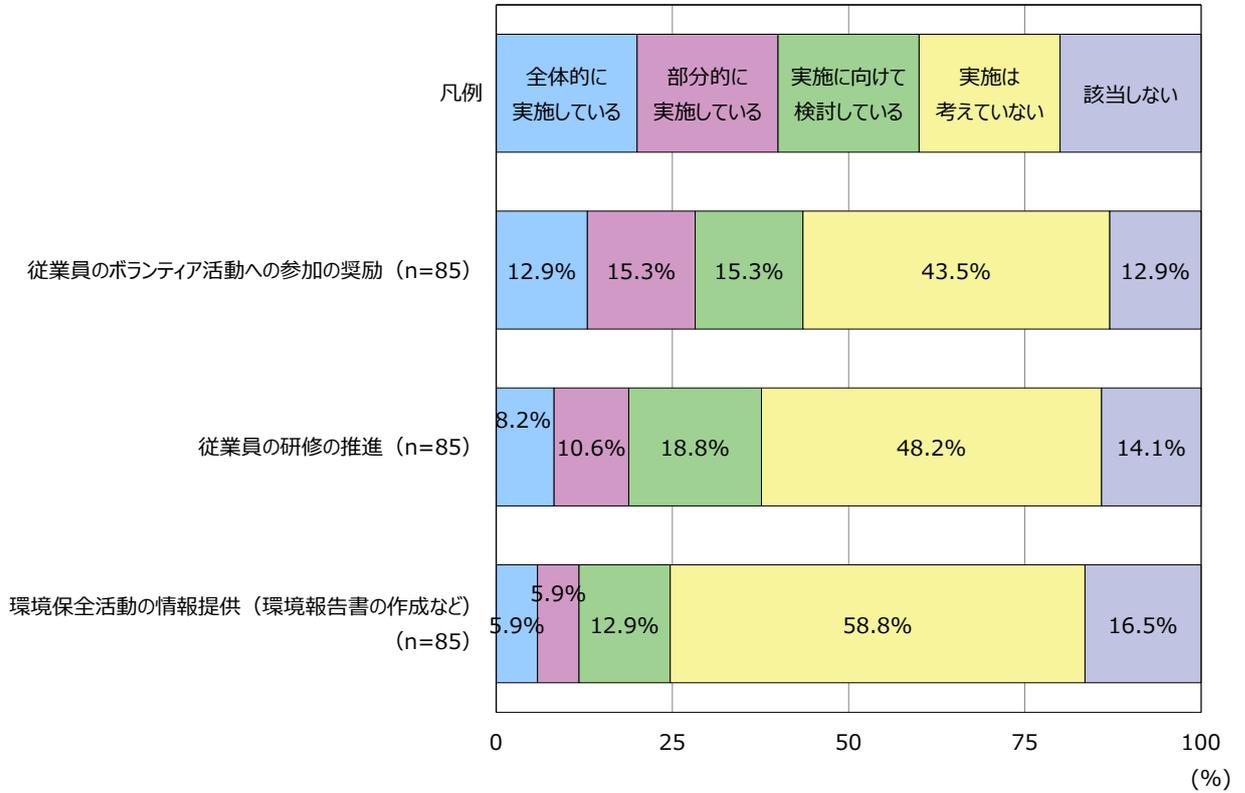
- 「エコドライブの実施」については、55%、「電気自動車や低燃費車の計画的導入」については、33%の事業所で部分的な実施を含めて取り組まれています。
- 一方で「通勤交通対策(時差出勤、ノーカーデーの実施)」については実施を考えていない事業所が半数以上となり、自動車の利用を抑制する取組について実施が難しい現状が伺えます。
- ☆ 自転車の利用環境改善、通勤距離が短い場合における自動車以外の交通手段の使用推奨など、自動車利用を抑制する取組の検討が必要です。
- ☆ 運輸関係においては、電気自動車や低燃費車の導入促進のほか、モーダルシフトを促進する必要があります。



(4) 環境に関する意識の向上

<全体傾向>

- いずれの項目も「実施は考えていない」の回答が最も多く、40%～50%を占めています。
- ☆ 意識啓発やインセンティブ付与など事業所が取組を行いやすくするための施策の検討が必要です。

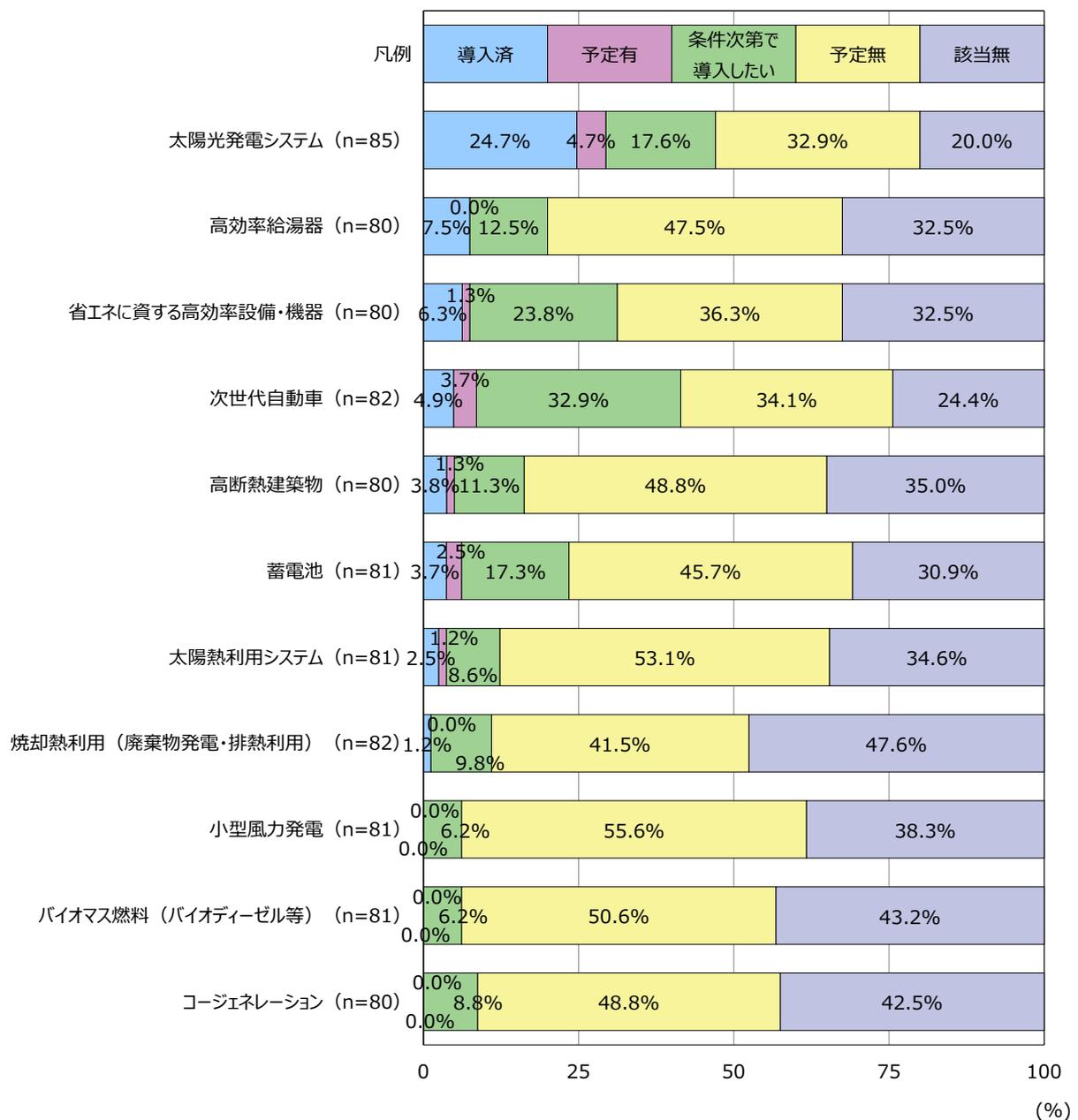


問4 貴事業所での、以下に示した省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答80～85事業所、無回答・無効2～7事業所】

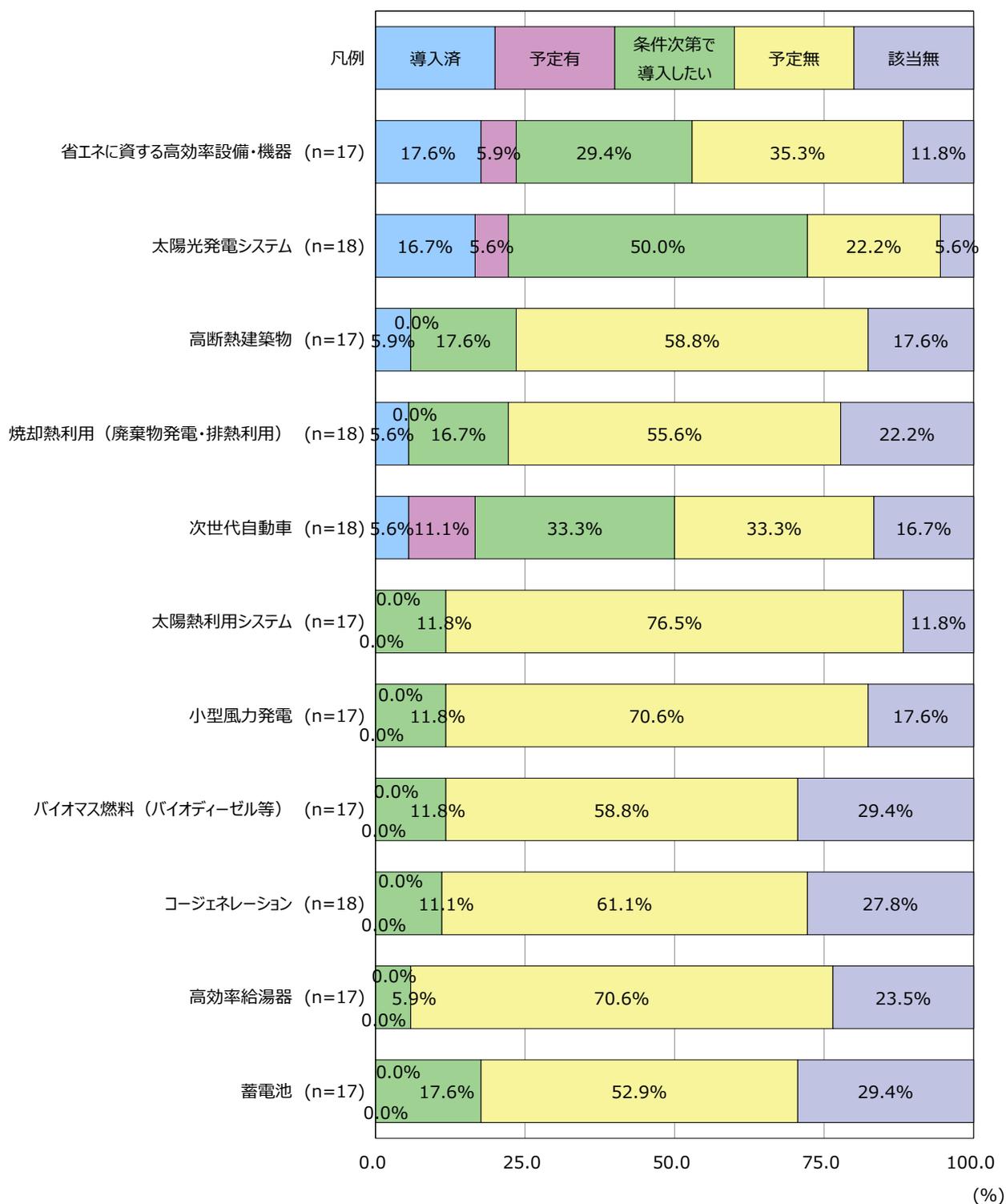
<全体傾向>

- 太陽光発電システムが導入済の設備として最も多く挙げられています。小型風力発電など、「導入済」の回答がなかった設備も複数ありました。
- 該当する事業所のうち「予定無」の回答が、いずれの設備でも30%～50%程度あり、中には過半数を超えている設備もありました。
- ☆ 導入条件を踏まえた導入促進策を検討するとともに、「導入済」「予定有」の回答が少ない設備に対して、設備の仕組みや導入意義に関する情報提供を行う必要があります。



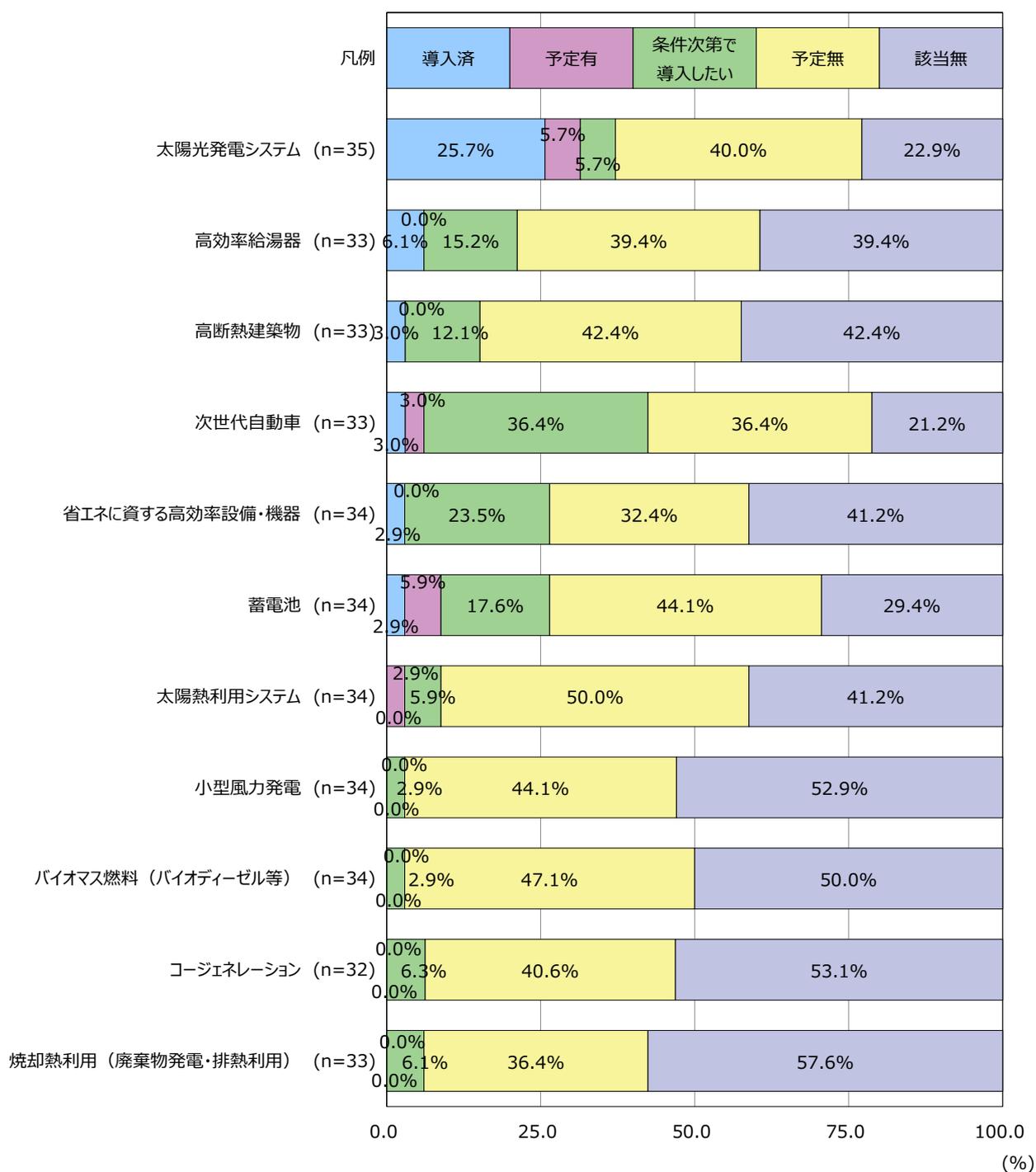
事務所形態：工場

- 「省エネに関する高効率設備・機器」「太陽光発電システム」は他の項目に比べて導入が進んでいます。
 - 条件次第で購入したいものとして「太陽光発電システム」が最も多く挙げられており、他の事業所形態と比べても多く挙げられています。
- ☆ 条件次第で導入が見込める太陽光発電システムについて、条件整備を検討する必要があります。



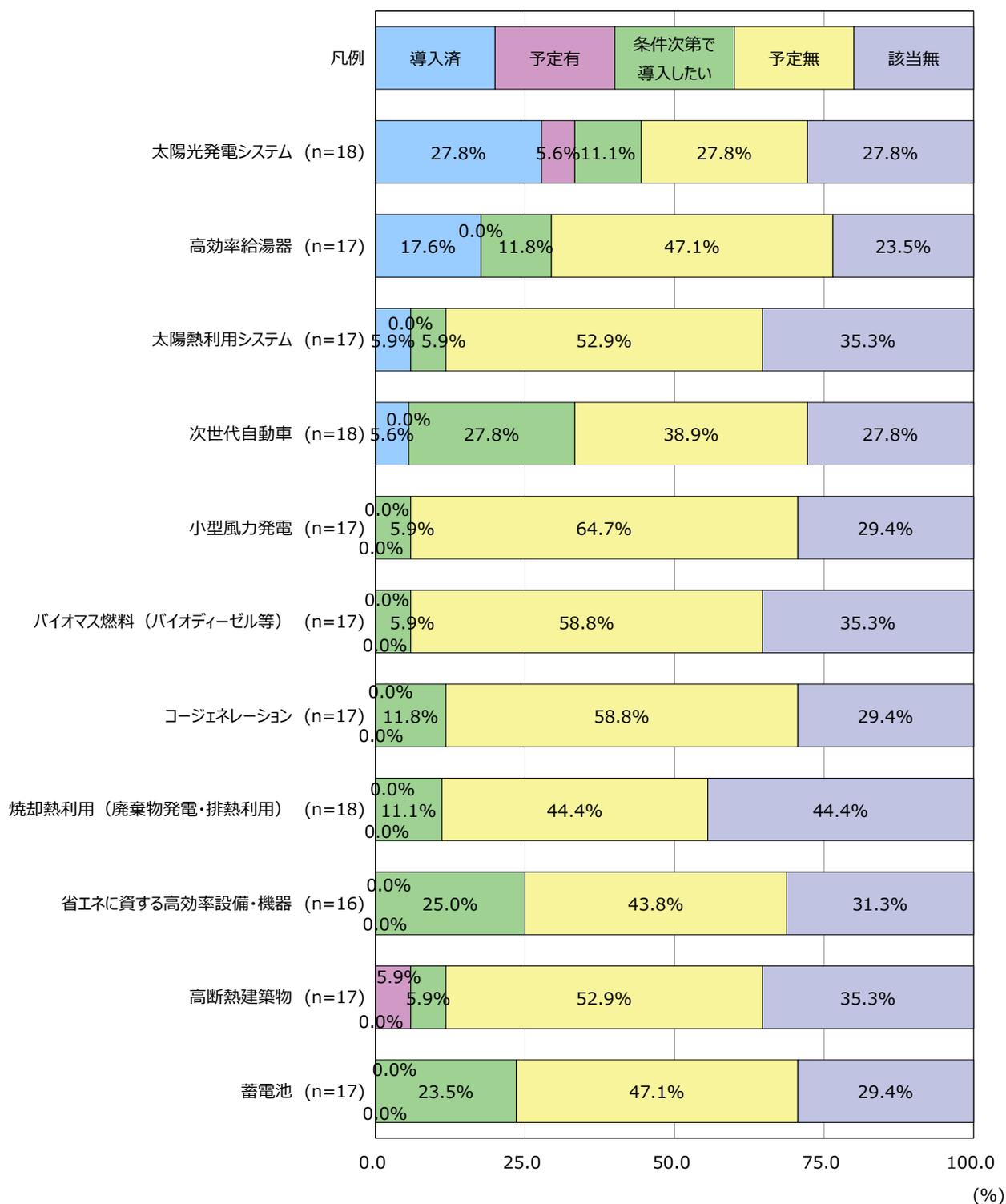
事業所形態：事務所

- 工場と同様、「太陽光発電システム」は他の項目に比べて導入が進んでいます。
 - 条件次第で購入したいものとして「次世代自動車」「省エネに資する高効率設備・機器」が他の項目と比べて多く挙げられています。
 - 他の事業所形態と比べ、「次世代自動車」が条件次第で購入したい項目として多く挙げられています。
- ☆ 次世代自動車及び省エネに資する高効率設備・機器導入の条件が整うように検討する必要があります。



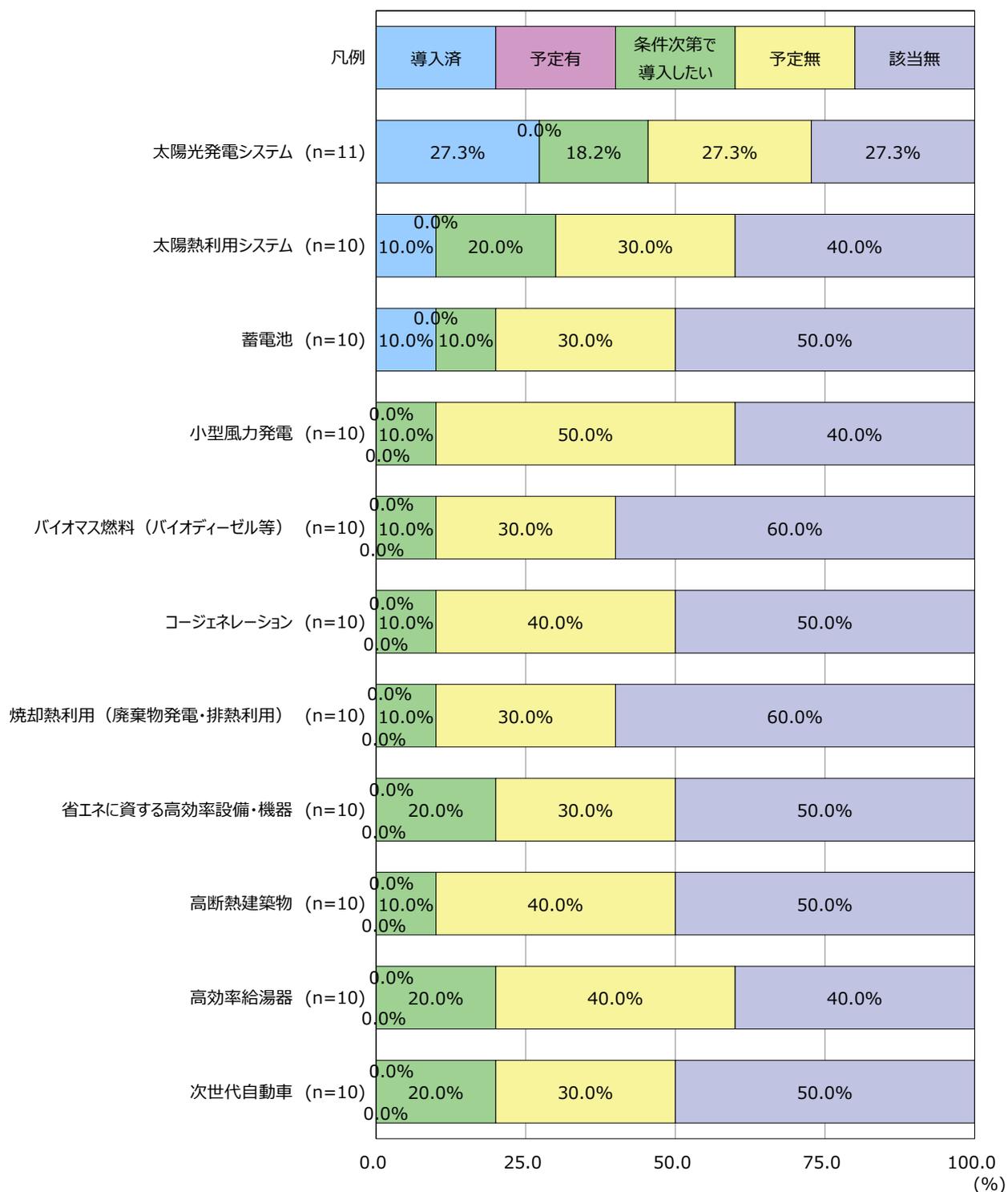
事業所形態：店舗

- 「太陽光発電システム」「高効率給湯器」は他の項目に比べて導入が進んでいます。
 - 条件次第で購入したいものとして「次世代自動車」「省エネに資する高効率設備・機器」「蓄電池」が他の項目と比べて多く挙げられています。
- ☆ 次世代自動車、省エネに資する高効率設備・機器及び蓄電池導入の条件が整うように検討する必要があります。



事業所形態：その他

- 「太陽光発電システム」は他の項目に比べて導入が進んでいます。
- 条件次第で購入したいものとして「太陽熱利用システム」「省エネに資する高効率設備・機器」「高効率給湯器」「次世代自動車」が20%の事業所で挙げられています。
- ☆ 太陽熱利用システム、省エネに資する高効率設備・機器、高効率給湯器、次世代自動車導入の条件が整うように検討する必要があります。

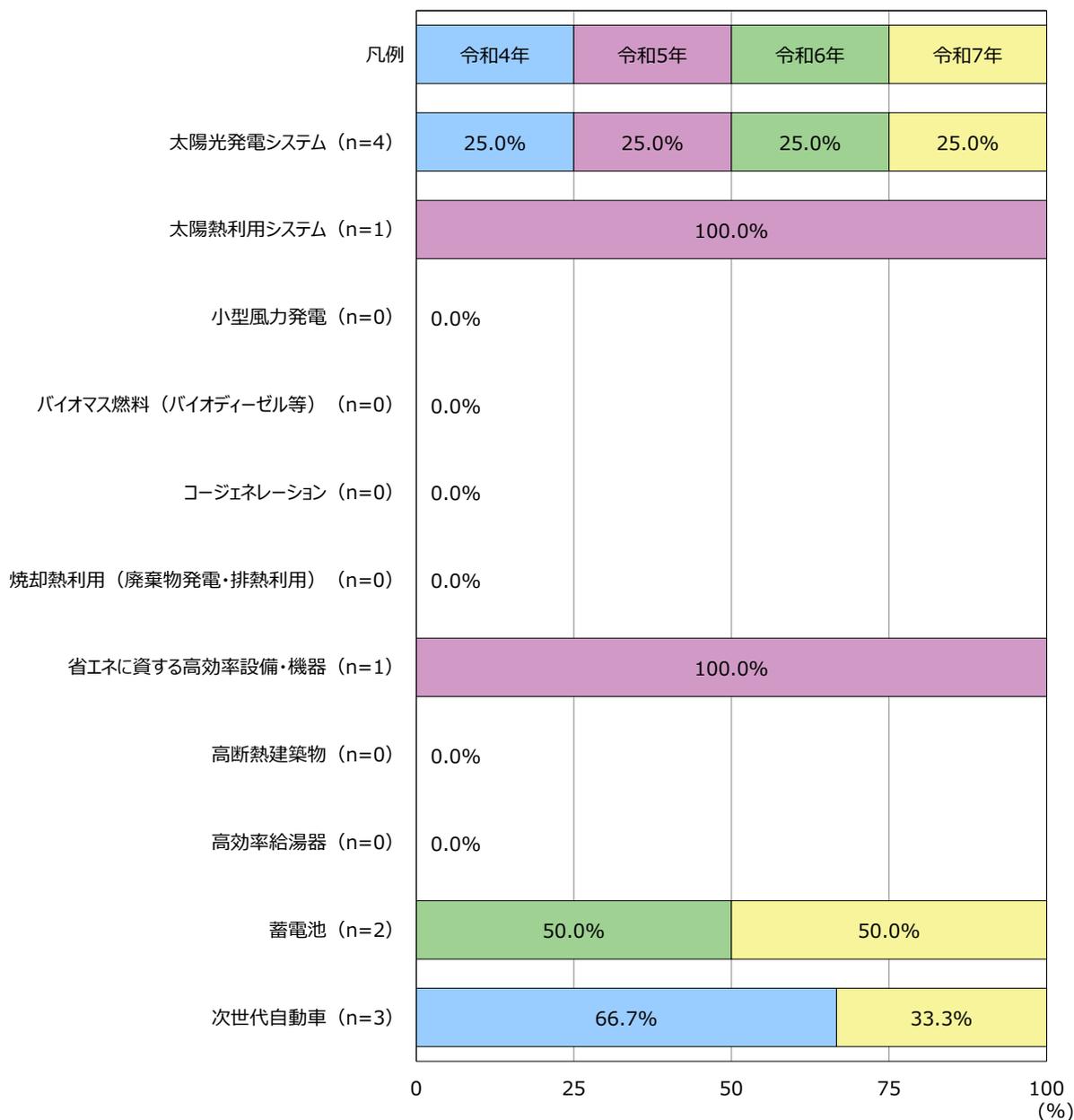


「2. 予定有」を選ばれた場合は、導入年（予定）についても（ ）にご記入ください。

【有効回答0～4事業所、無回答・無効0～1事業所】

＜全体傾向＞

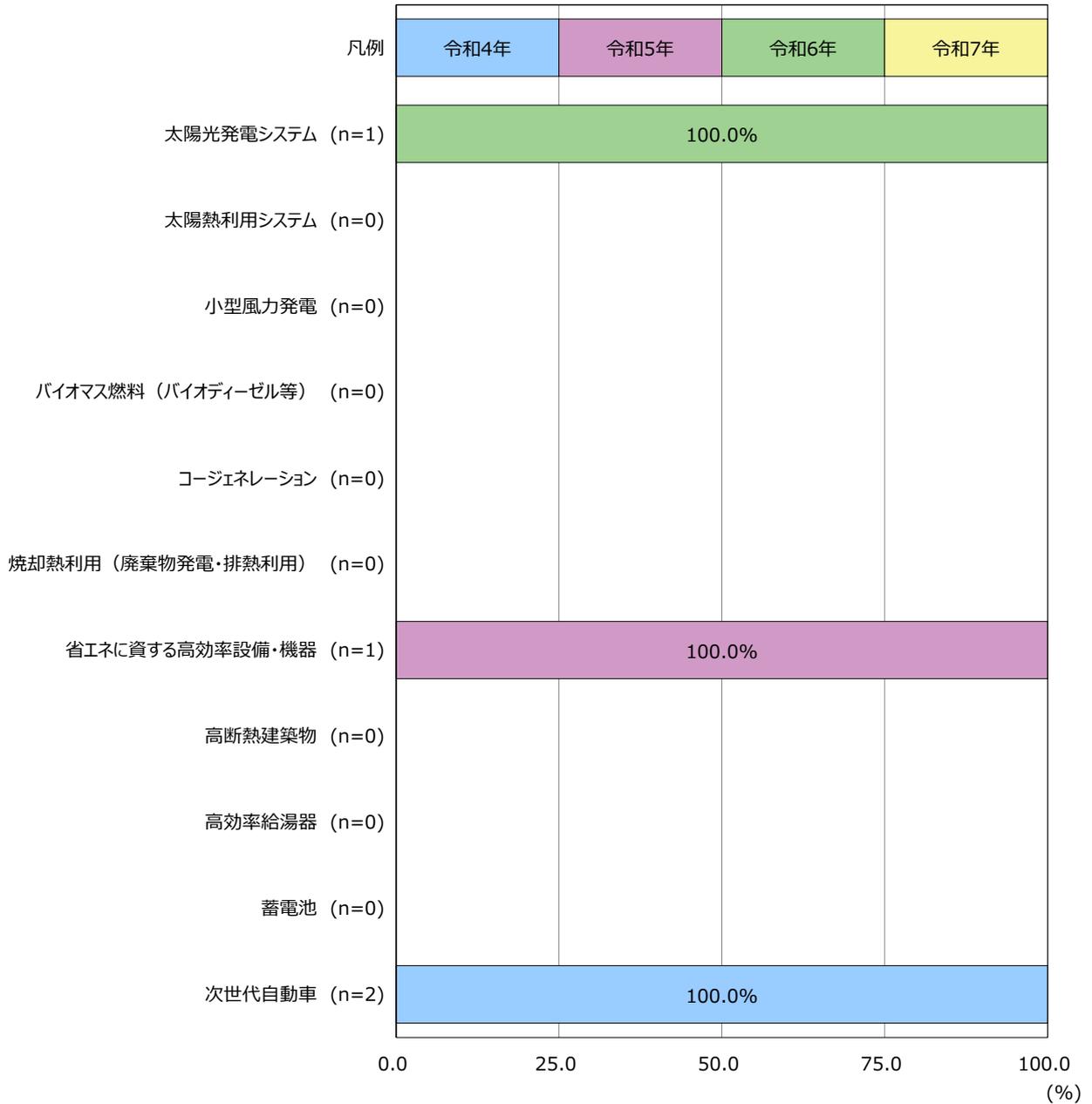
- 設備ごとに令和4年～令和7年での導入予定の回答がありました。



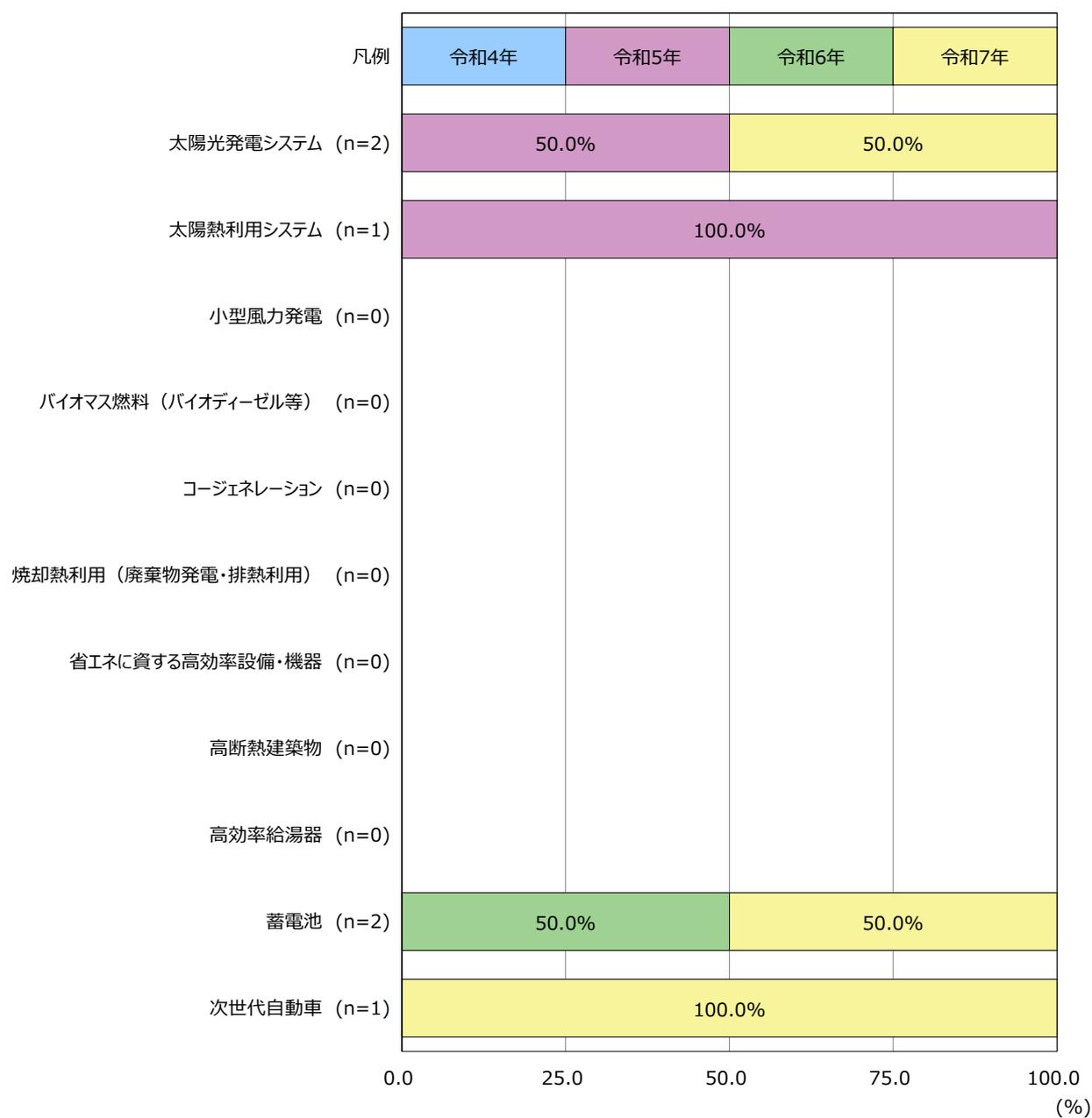
<事業所別傾向>

- サンプル数の少ない業種が複数あるため一概にはいえないものの、導入予定年数の回答に業種ごとの傾向はみられなかった。

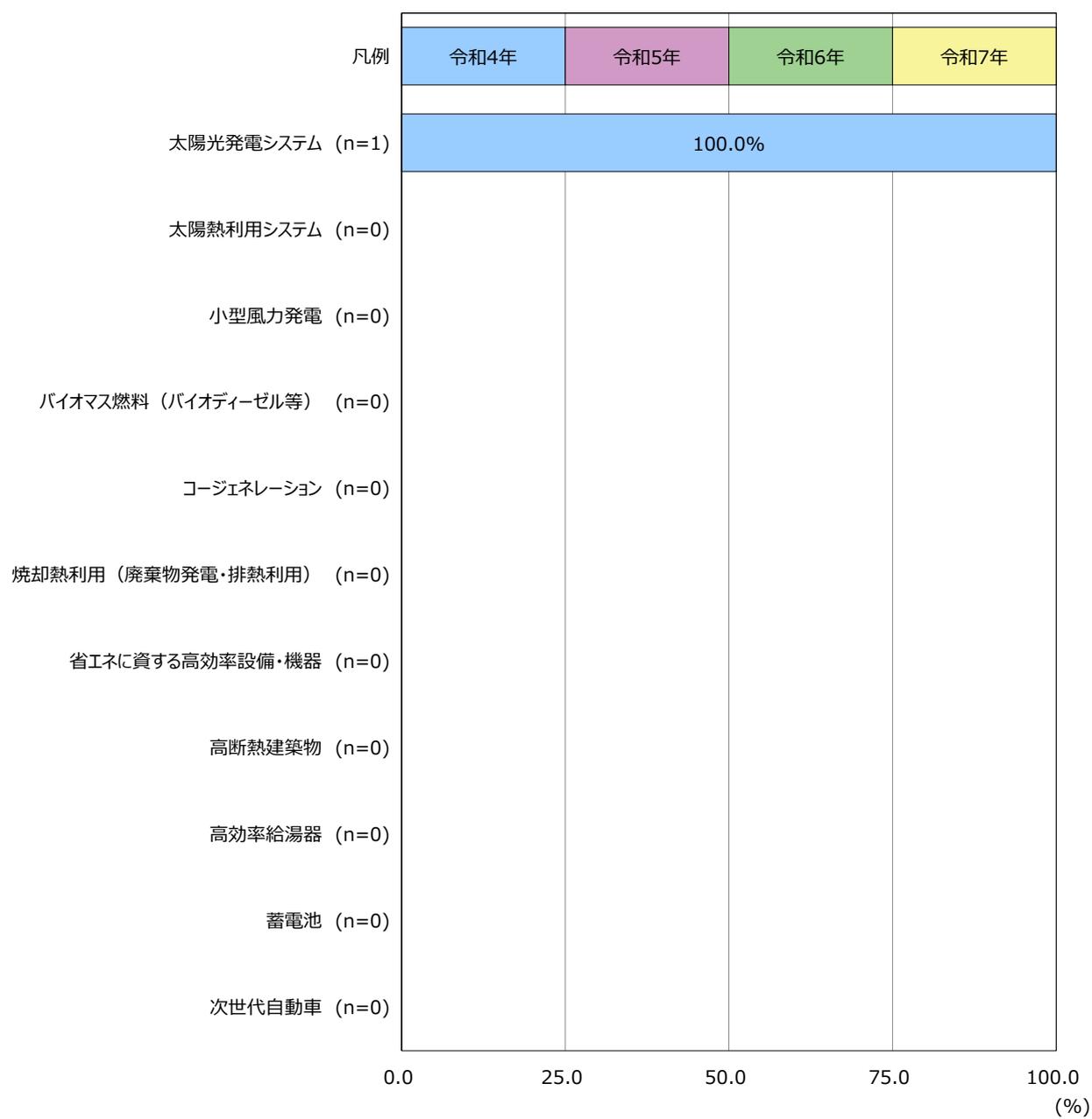
事務所形態：工場



事務所形態：事業所



事務所形態：店舗

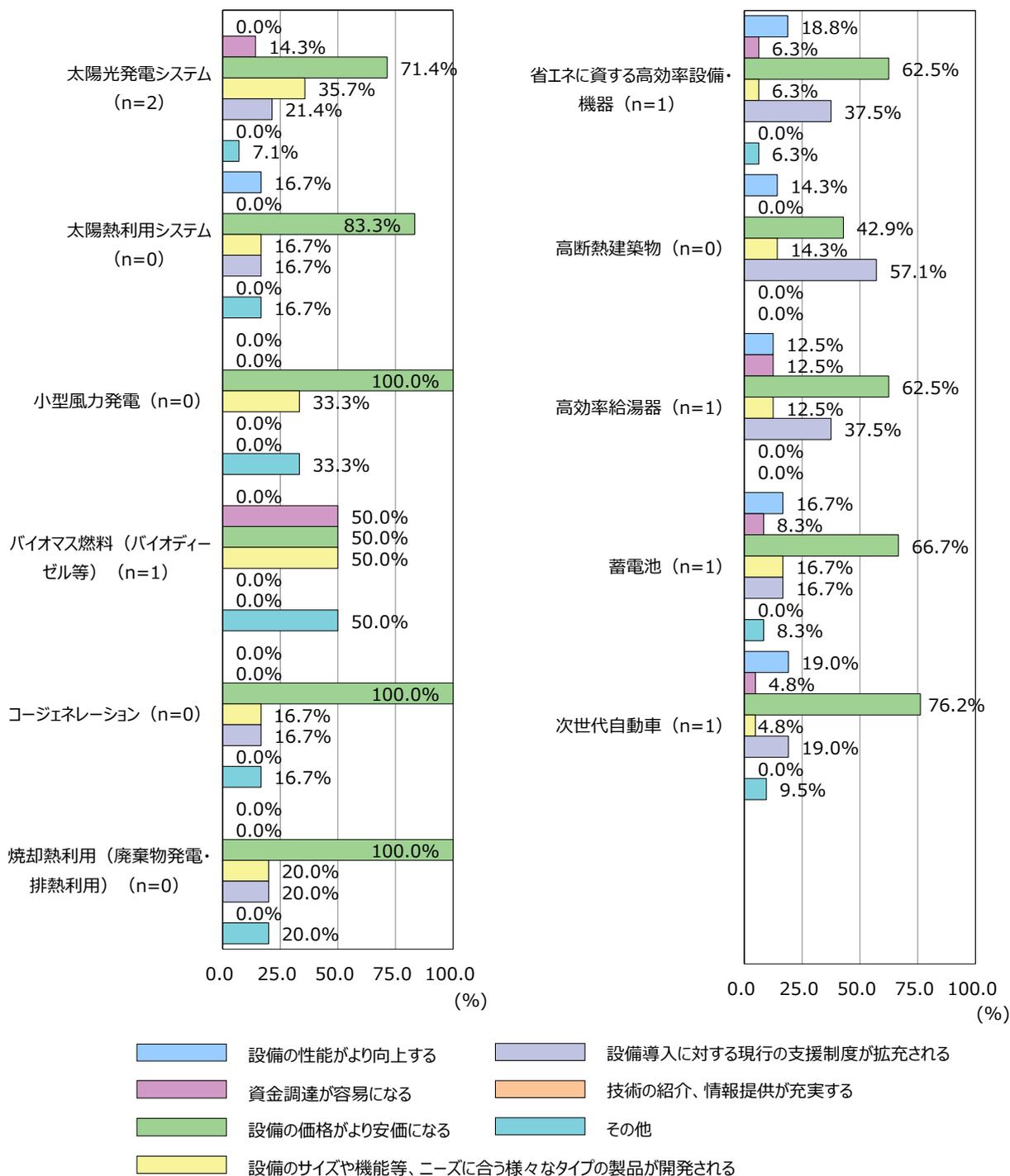


「3. 条件次第で導入したい」を選ばれた場合は、その条件としてあてはまるものを【どのような条件が揃えば導入できますか】から2つまで選び、()にご記入ください。

【有効回答2～21事業所、無回答・無効1～6事業所】

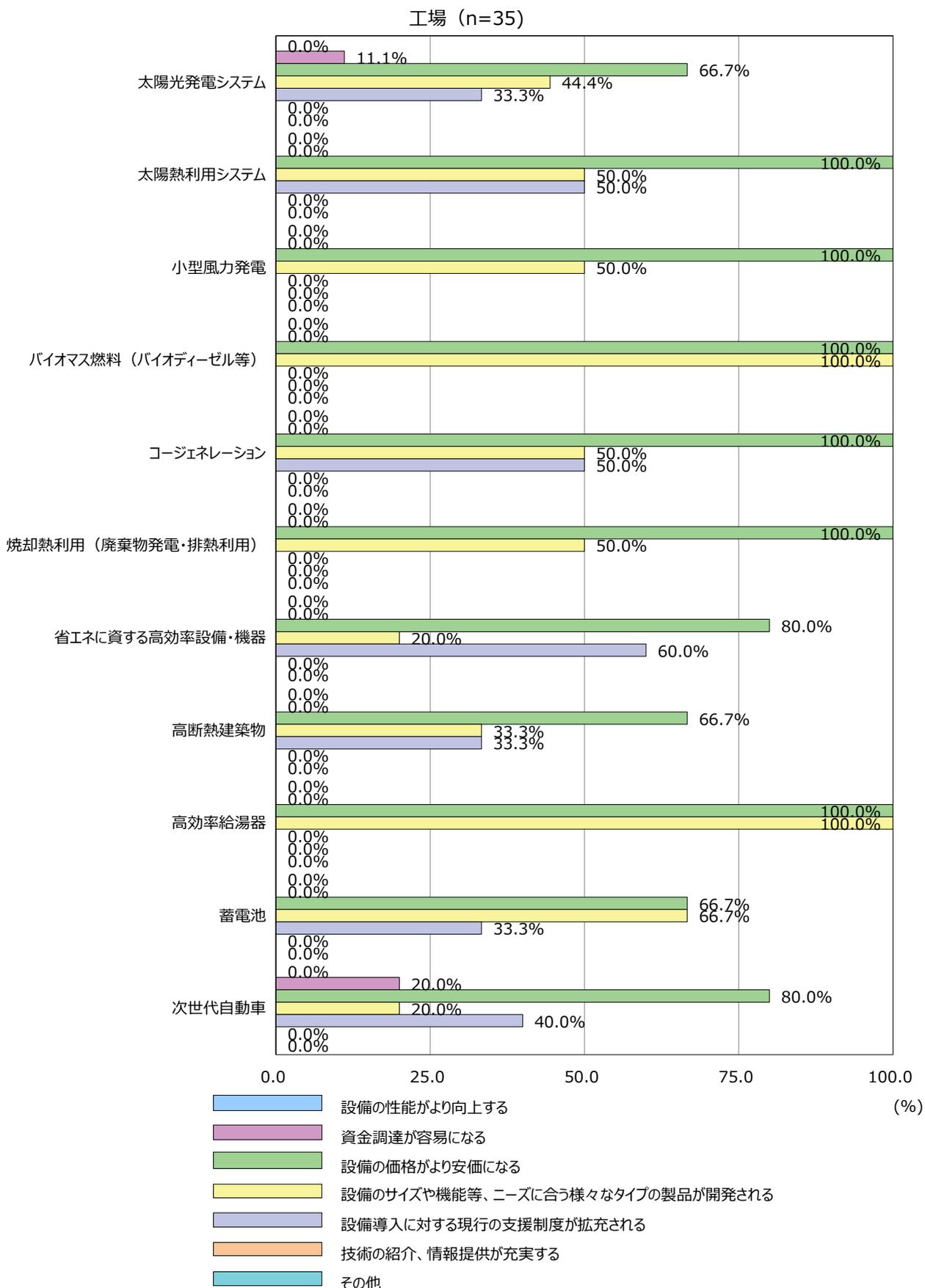
＜全体傾向＞

- どの設備においても「設備の価格がより安価になる」との回答が一定数を占めており、また省エネに資する高効率設備・機器、高断熱建築物、高効率給湯器については支援制度の拡充を求める意見も38%～57%挙がっています。
- ☆ 補助等により、導入コストを低減することを検討する必要があります。



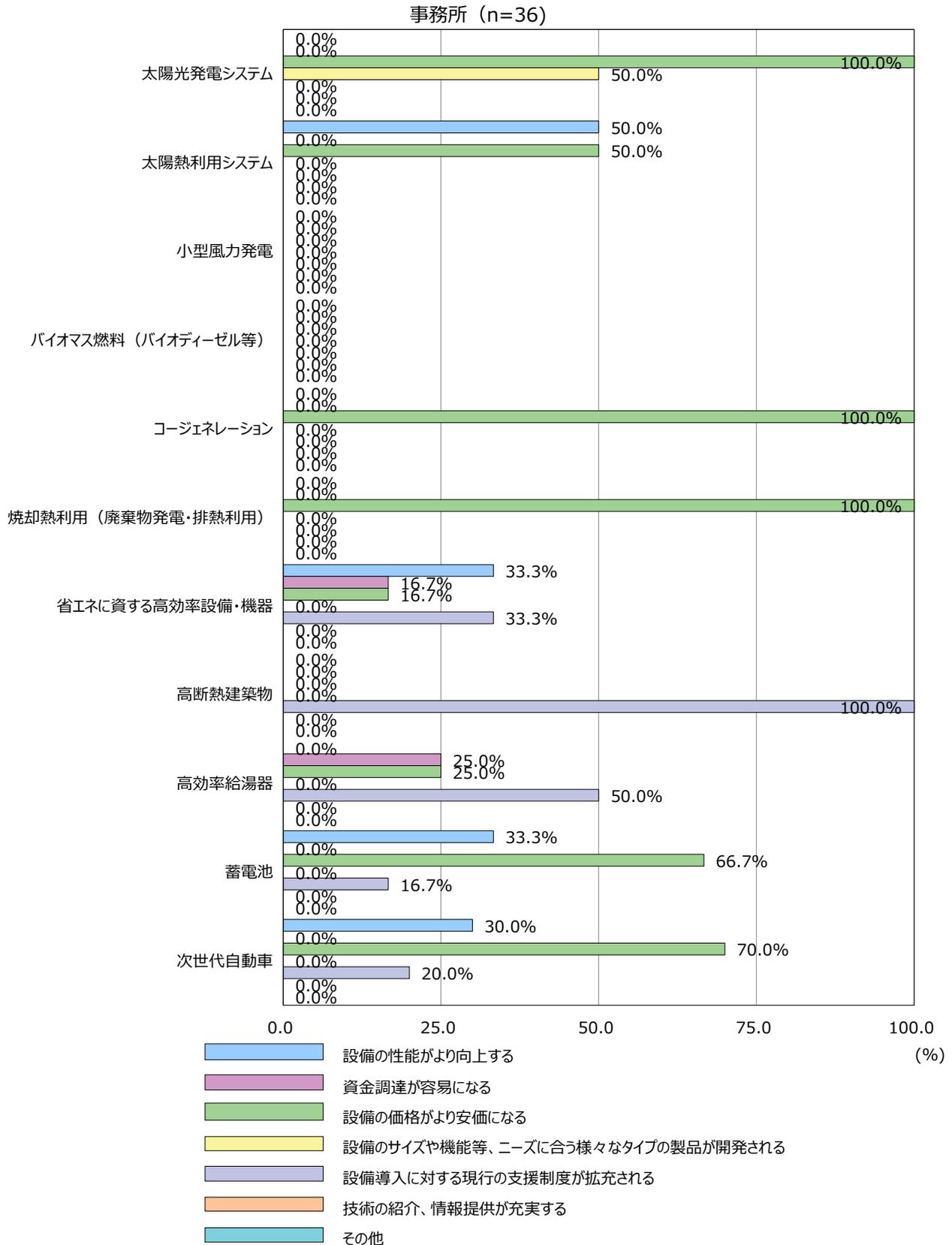
事業所形態：工場

- サンプル数の少ない項目が複数あるため一概にはいえないものの、どの項目でも「設備の価格がより安価になる」が最も多く占めていました。



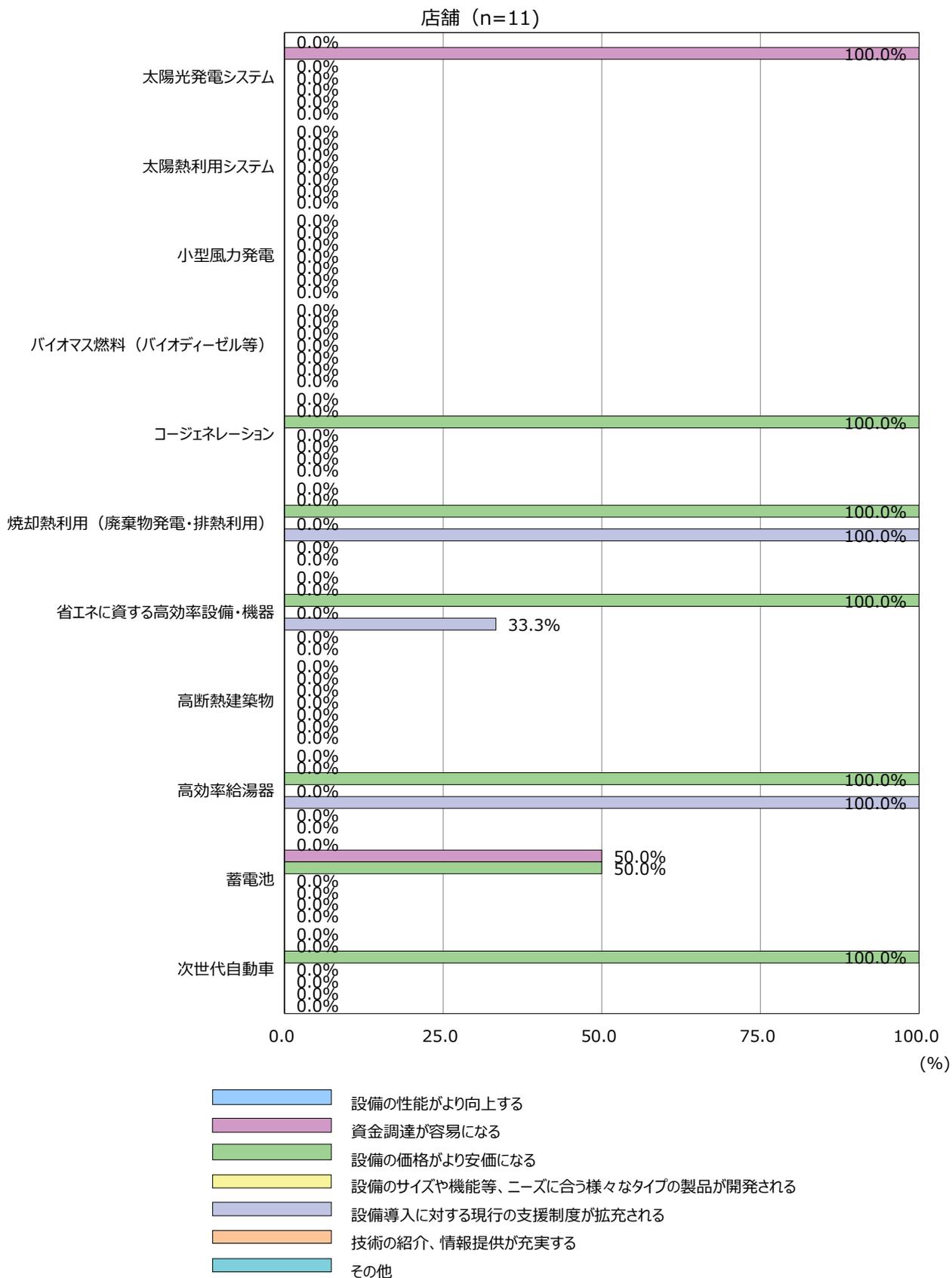
事業所形態：事務所

- 条件次第で購入したいものとして回答数が多かった「次世代自動車」「省エネに資する高効率設備・機器」では、「設備の価格がより安価になる」が最も多く、次いで「設備の性能がより向上する」の回答が多くみられました。



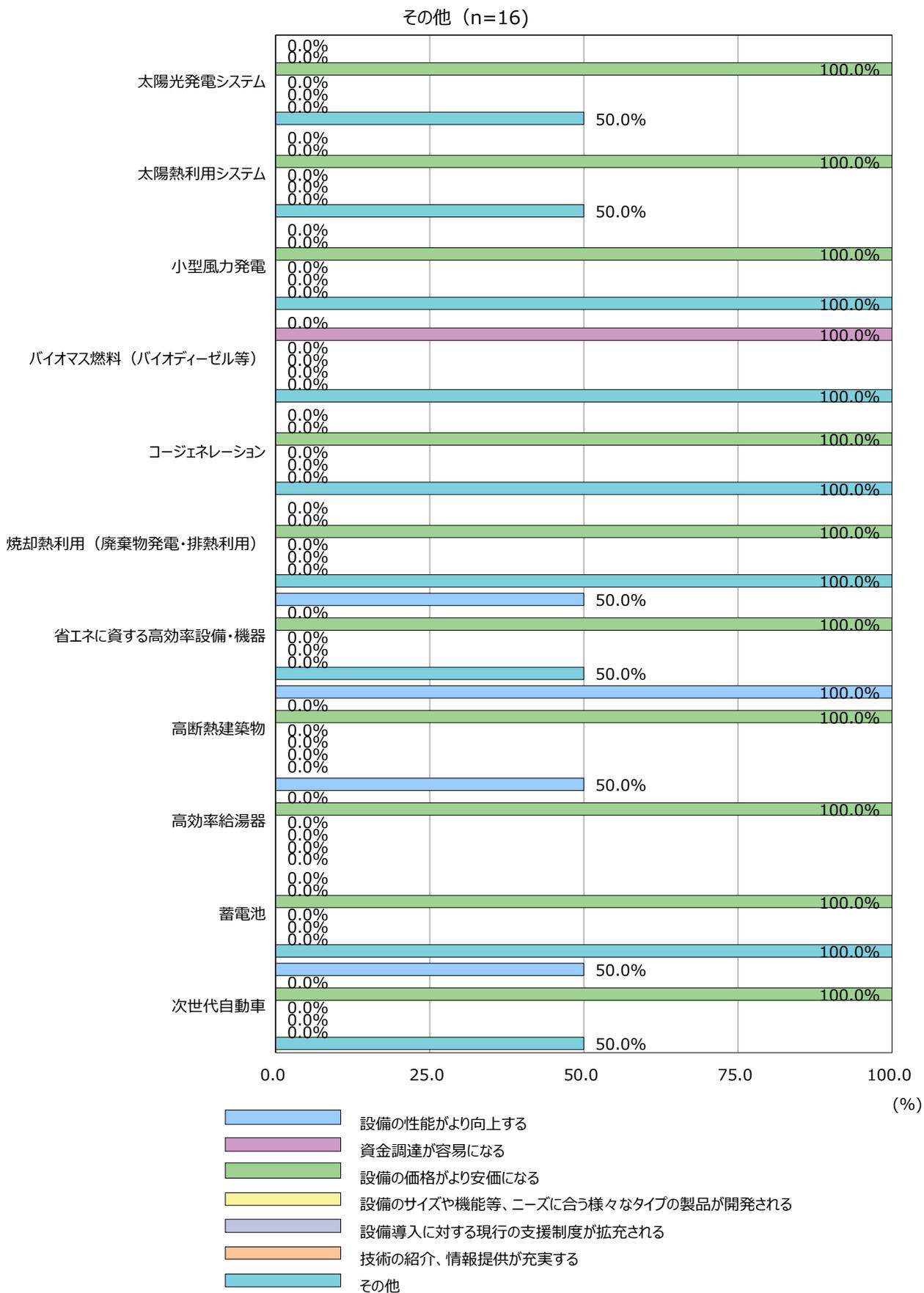
事業所形態：店舗

- サンプル数の少ない項目が複数あるため一概にはいえないものの、「設備の価格がより安価になる」が最も多く上げられ、「資金調達が容易になる」「資金導入に対する現行の支援制度が拡充される」の回答も多くみられました。



事業所形態：その他

● 検討している設備によって異なる回答がみられました。

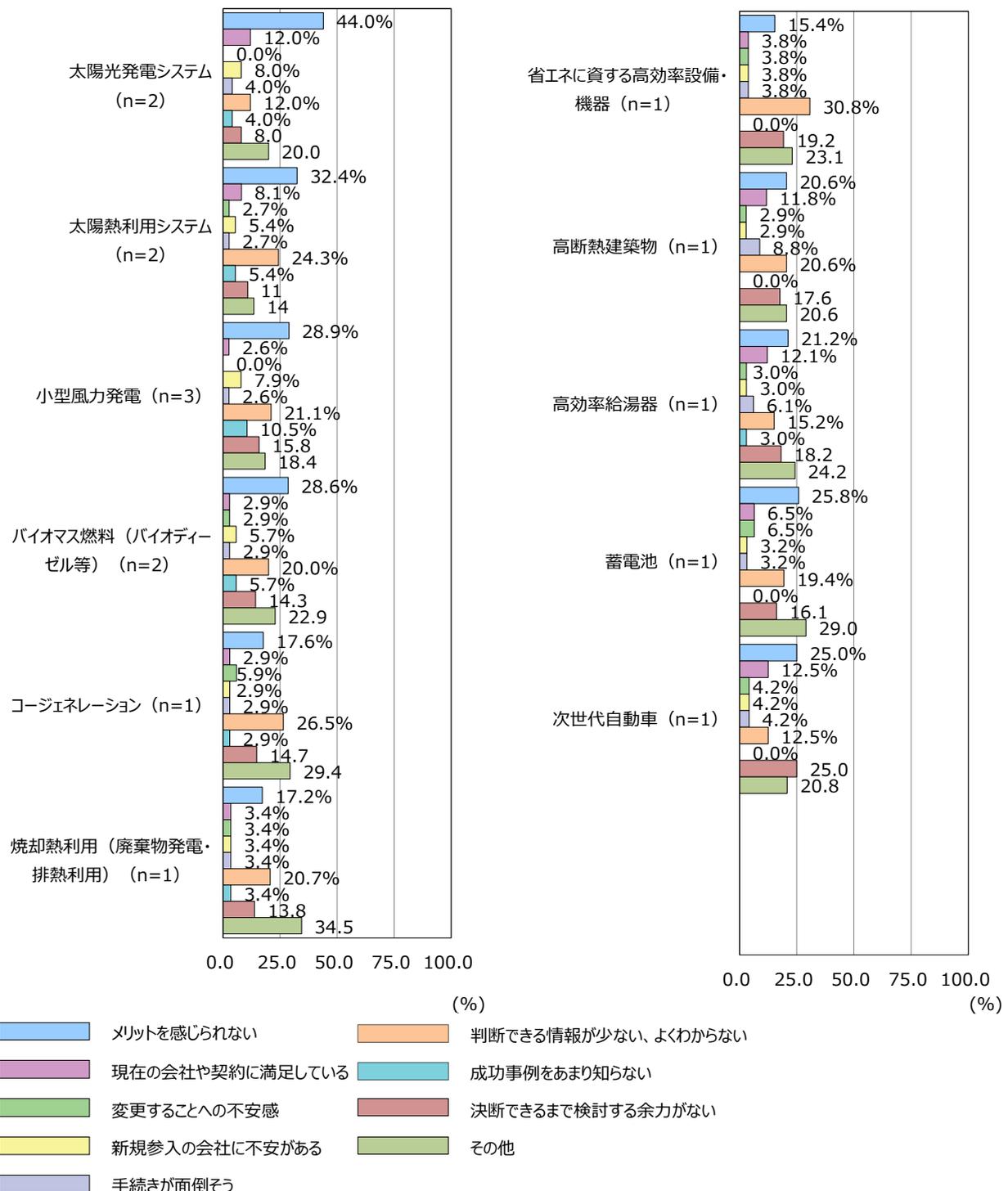


「4. 予定無」を選ばれた場合は、その理由としてあてはまるものを【予定無の理由】から2つまで選び、()にご記入ください。

【有効回答24~38事業所、無回答・無効3~7事業所】

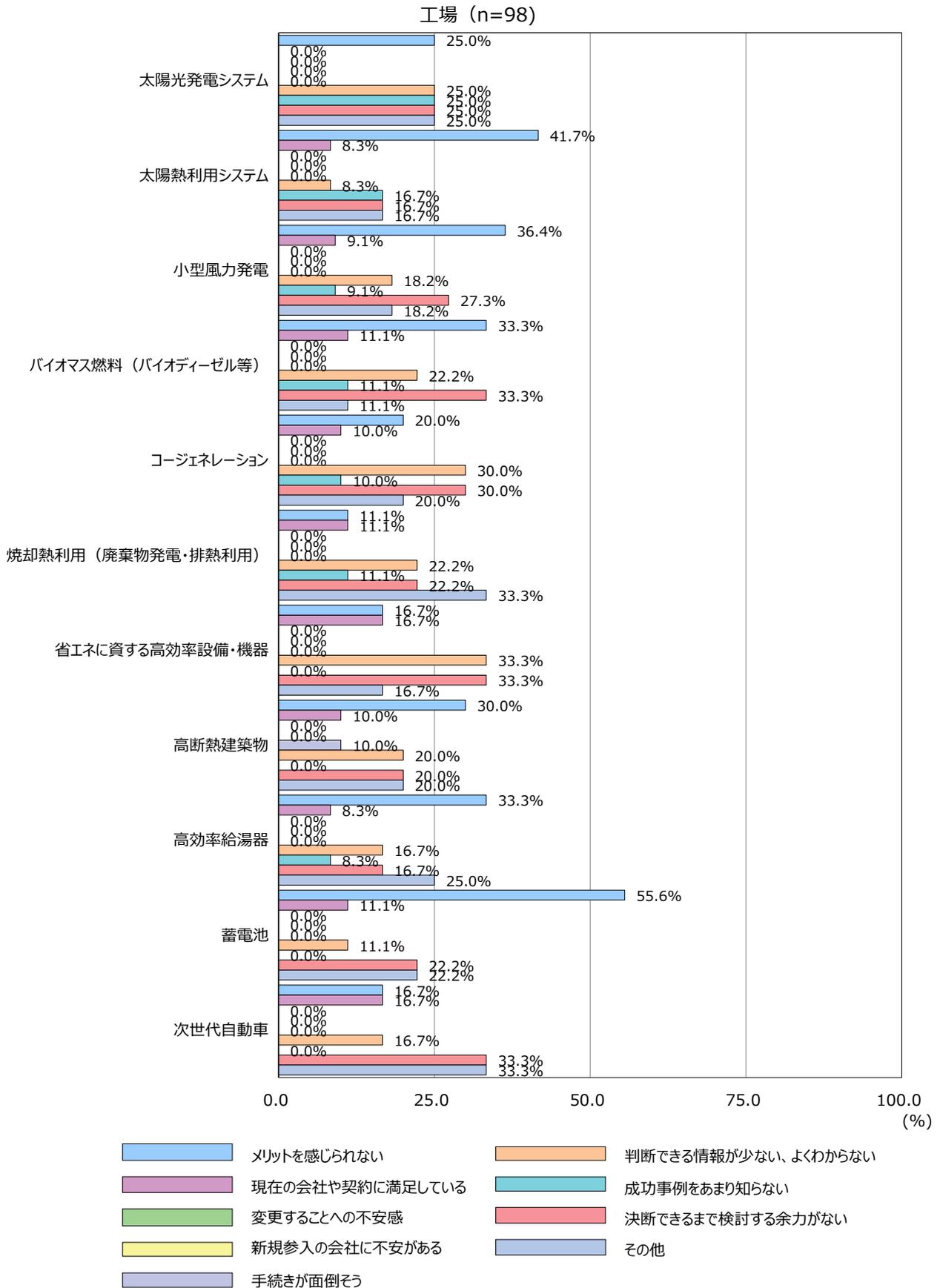
＜全体傾向＞

- 「メリットを感じられない」「判断できる情報が少ない、よくわからない」との回答が、他の選択肢よりも多く挙げられる傾向があります。
 - 特に次世代自動車については、「決断できるまで検討する余力がない」という回答も「メリットを感じられない」と同程度ありました。
- ☆ 導入を行うことによるメリットや各設備の特徴の周知が必要です。



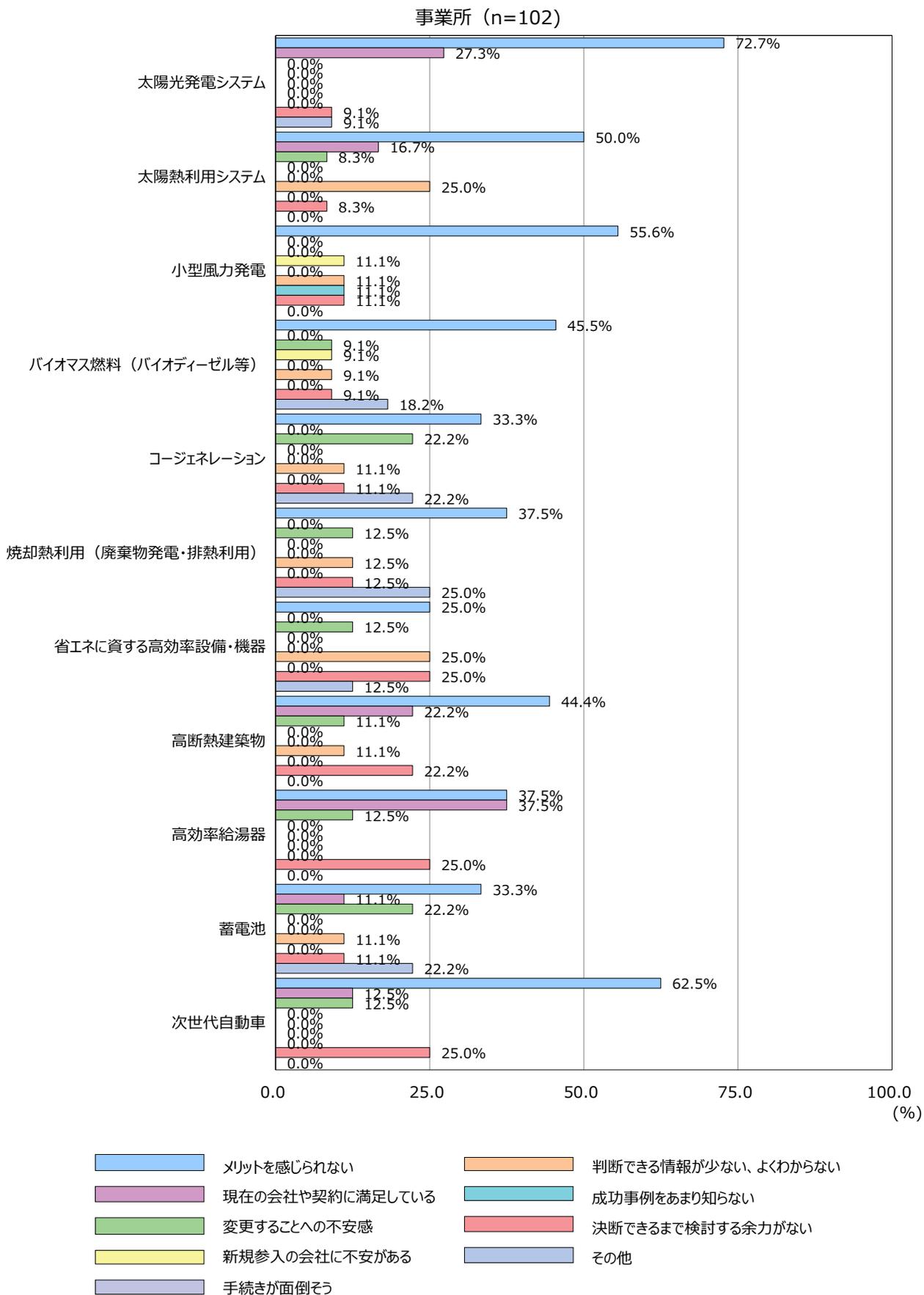
事業所形態：工場

- 「メリットを感じられない」「判断できる情報が少ない、よくわからない」「決断できるまで検討する余力がない」との回答が、他の選択肢よりも多く挙げられる傾向があります。



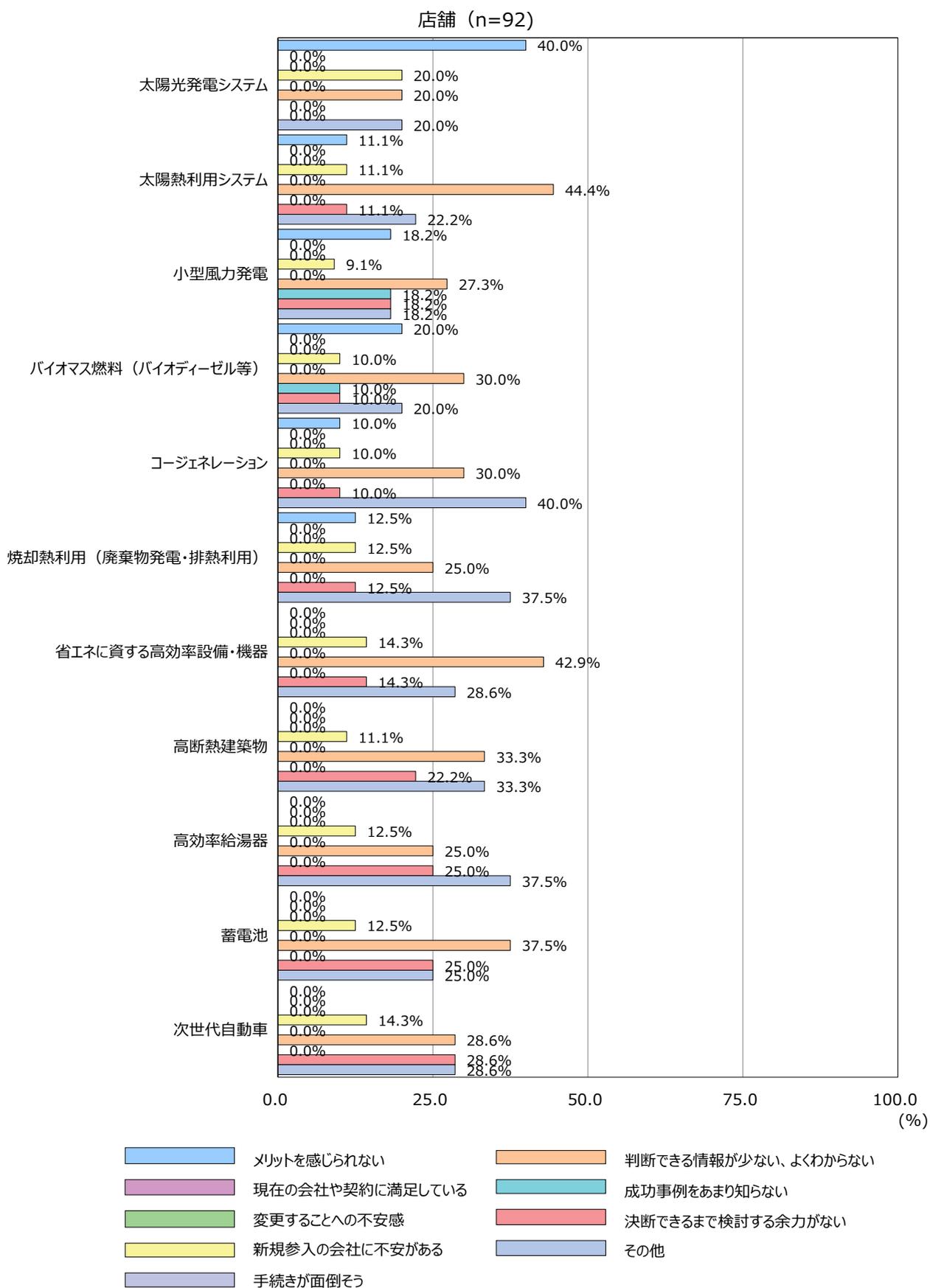
事業所形態：事務所

● 「メリットを感じられない」の回答が、他の選択肢よりも多く挙げられる傾向があります。



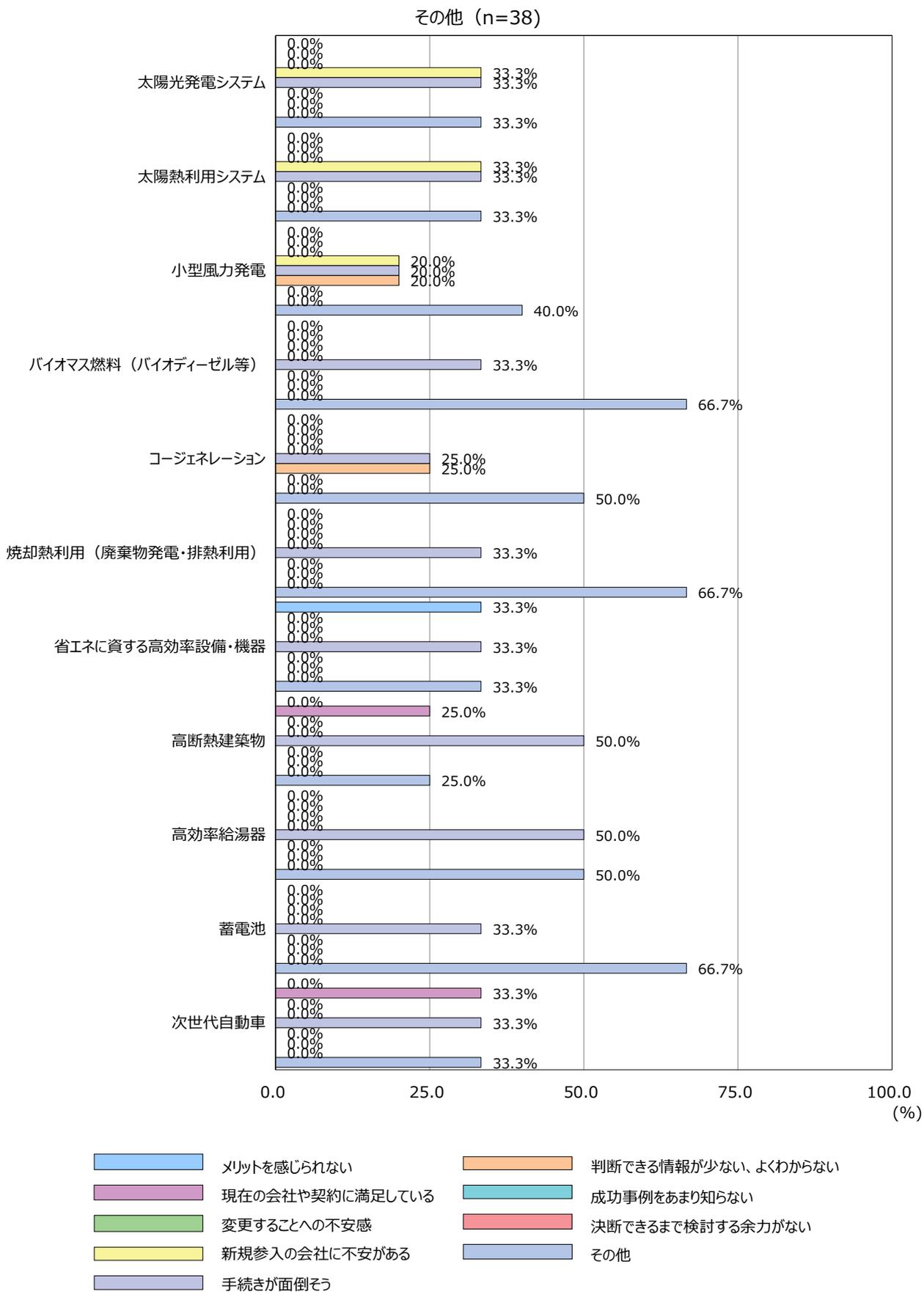
事業所形態：店舗

- 「判断できる情報が少ない、よくわからない」の回答が、次いで「手続きが面倒そう」が他の選択肢よりも多く挙げられる傾向があります。



事業所形態：その他

● 「手続きが面倒そう」の回答が、他の選択肢よりも多く挙げられる傾向があります。

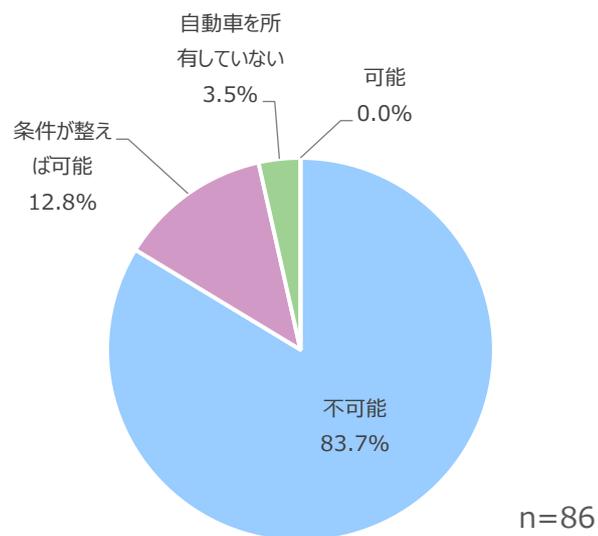


問5 貴事業所において、業務における従業員の移動を自動車から公共交通機関への代替可能性について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答86事業所、無回答・無効1事業所】

<全体傾向>

- 「不可能」との回答が80%以上を占めています。
- ☆ 業種や事業形態ごとに自動車から公共交通機関に転換した事例や、代替によるメリットなどを周知する必要があります。
- ☆ その上で、電気自動車へ転換するなど自動車利用における地球温暖化ガス排出量の低減を図ることが求められます。

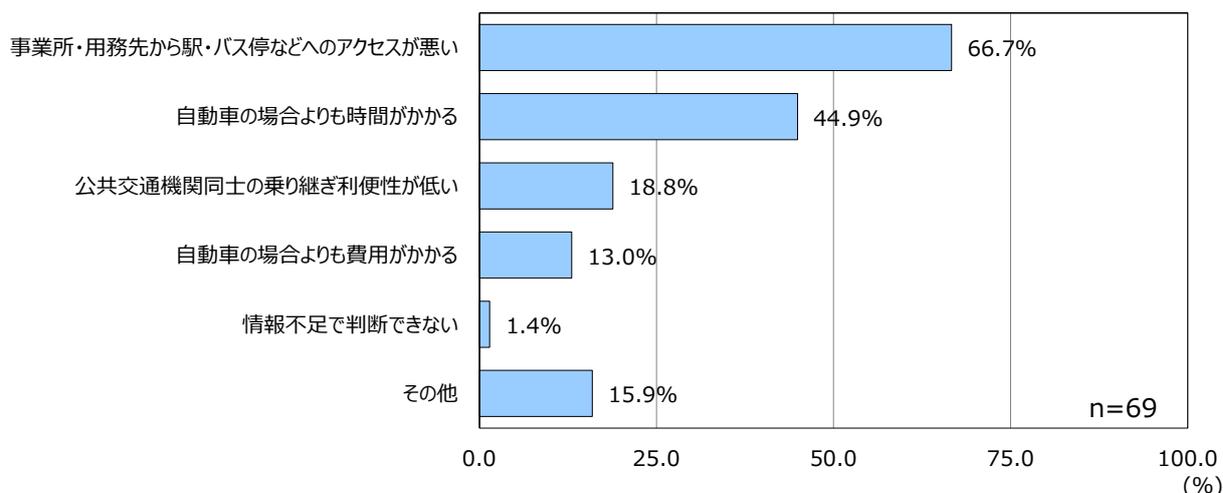


「3. 不可能」を選ばれた場合は、その理由についてあてはまるもの2つまでに〇をつけてください。

【有効回答69事業所、無回答・無効3事業所】

＜全体傾向＞

- 「事業所・用務先から駅・バス停などへのアクセスが悪い」が占める割合が67%となり、次いで「自動車の場合よりも時間がかかる」が45%となりました。
- ☆ 駅・バス停などから事業所・用務先までのアクセス改善を検討する必要があります。
- ☆ その上で、電気自動車へ転換するなど自動車利用における地球温暖化ガス排出量の低減を図ることが求められます。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

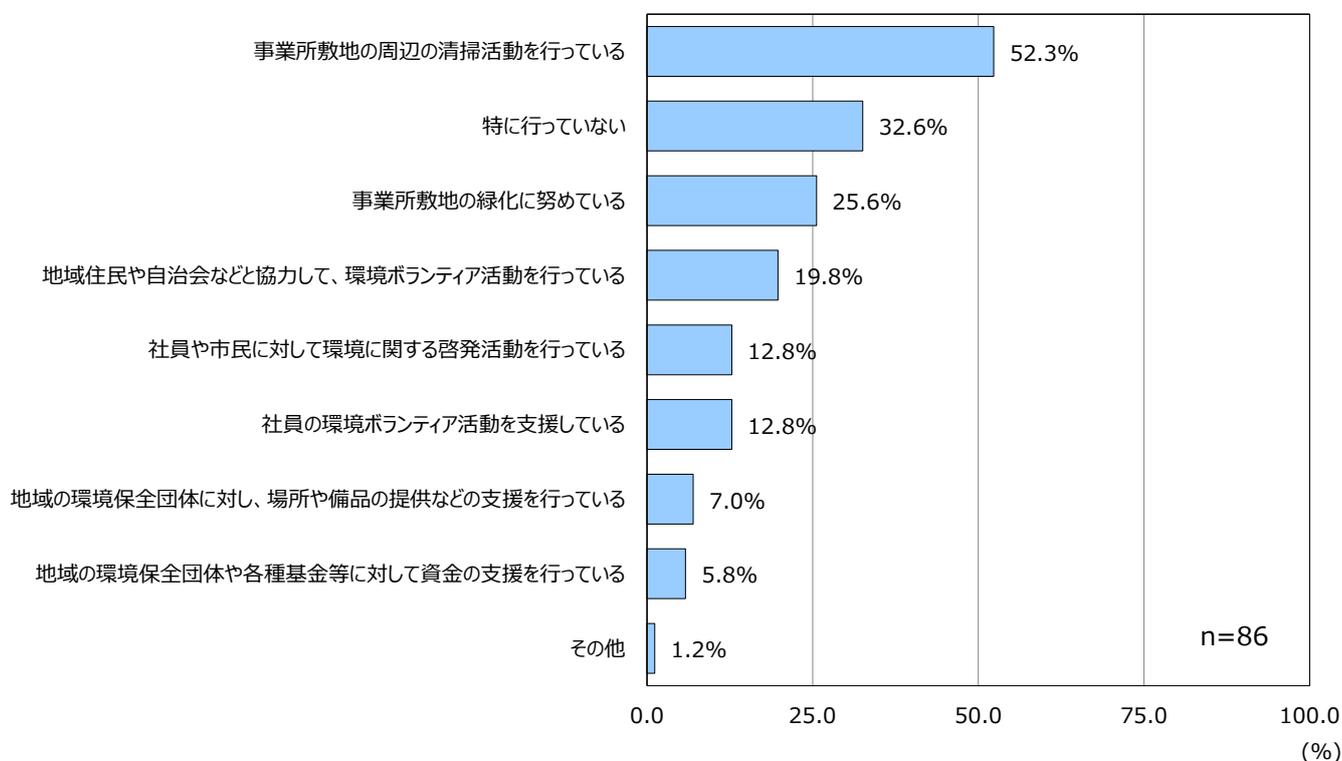
- 各自宅までの小型バス、マイクロバス等であれば可能。
- 移動時間に公共交通機関が動いていない。
- 現場と事務所のアクセス等が必要のため。
- 自動車を使用しないと仕事ができない。
- 現場に材料運搬に必要。
- 業務については公用車もしくは個人の車での作業が主である。
- マイカー通勤が雇用のセールスポイント。人手確保。

問6 地域社会の一員として、地域の環境保全における事業者の役割はますます高まっています。貴事業所では、地域の環境保全の取組にどのように関わっていますか。次の中からあてはまるものを全て選び、○をつけてください。

【有効回答86事業所、無回答・無効1事業所】

＜全体傾向＞

- 「事業所周辺の清掃活動を行っている」との回答が半数以上を占めています。
- 「特に行っていない」と回答する事業所が33%ありました。
- ☆ 「特に行っていない」回答が2番目に多かったことから、市内の事業所における取組を公表し、他事業所への水平展開を図るとともに、企業イメージアップをインセンティブとして取組意欲の向上を図る必要があります。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

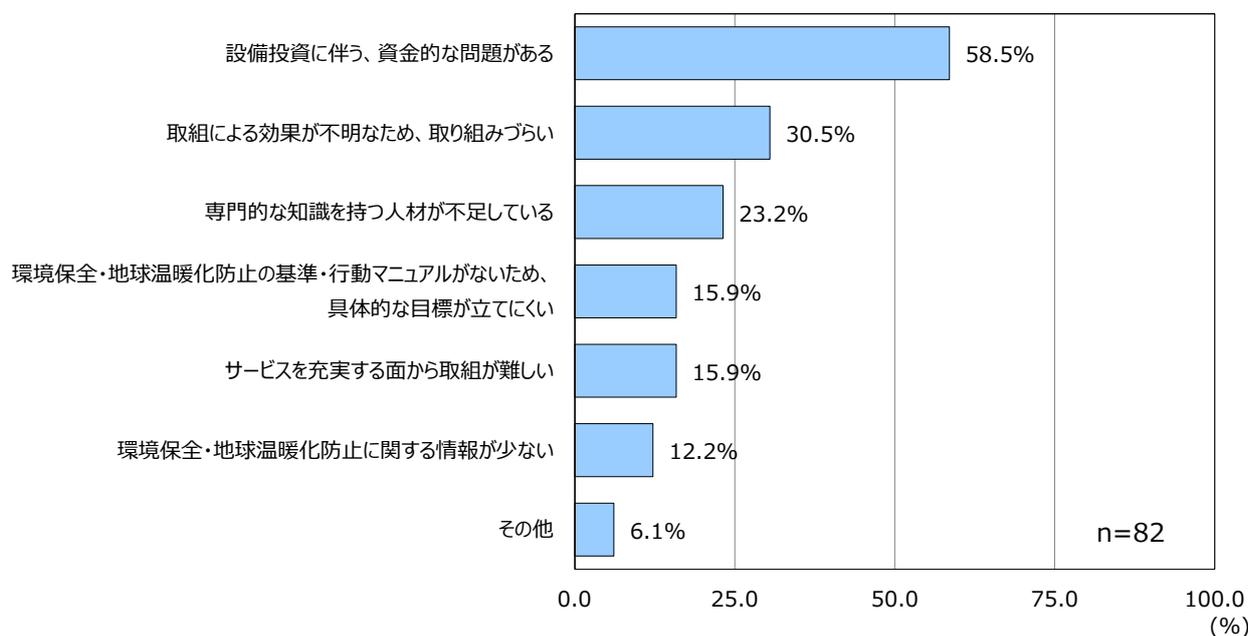
- 節電、省エネ機器を導入し意識している。

問7 貴事業所で環境保全・地球温暖化防止に向けて取組を実施する上で妨げに感じていることは何ですか。あてはまるもの2つまでに〇をつけてください。

【有効回答82事業所、無回答・無効5事業所】

＜全体傾向＞

- 「設備投資に伴う、資金的な問題がある」との回答が半数以上を占めています。次いで、「取組による効果が不明なため、取り組みづらい」「専門的な知識を持つ人材が不足している」の回答が多く、資金面の問題の他に情報やノウハウが十分に行き届いてないことが伺えます。
- ☆ 設備導入に対する補助等のほかに、取組効果の情報発信、専門人材の育成・派遣等を検討する必要があります。

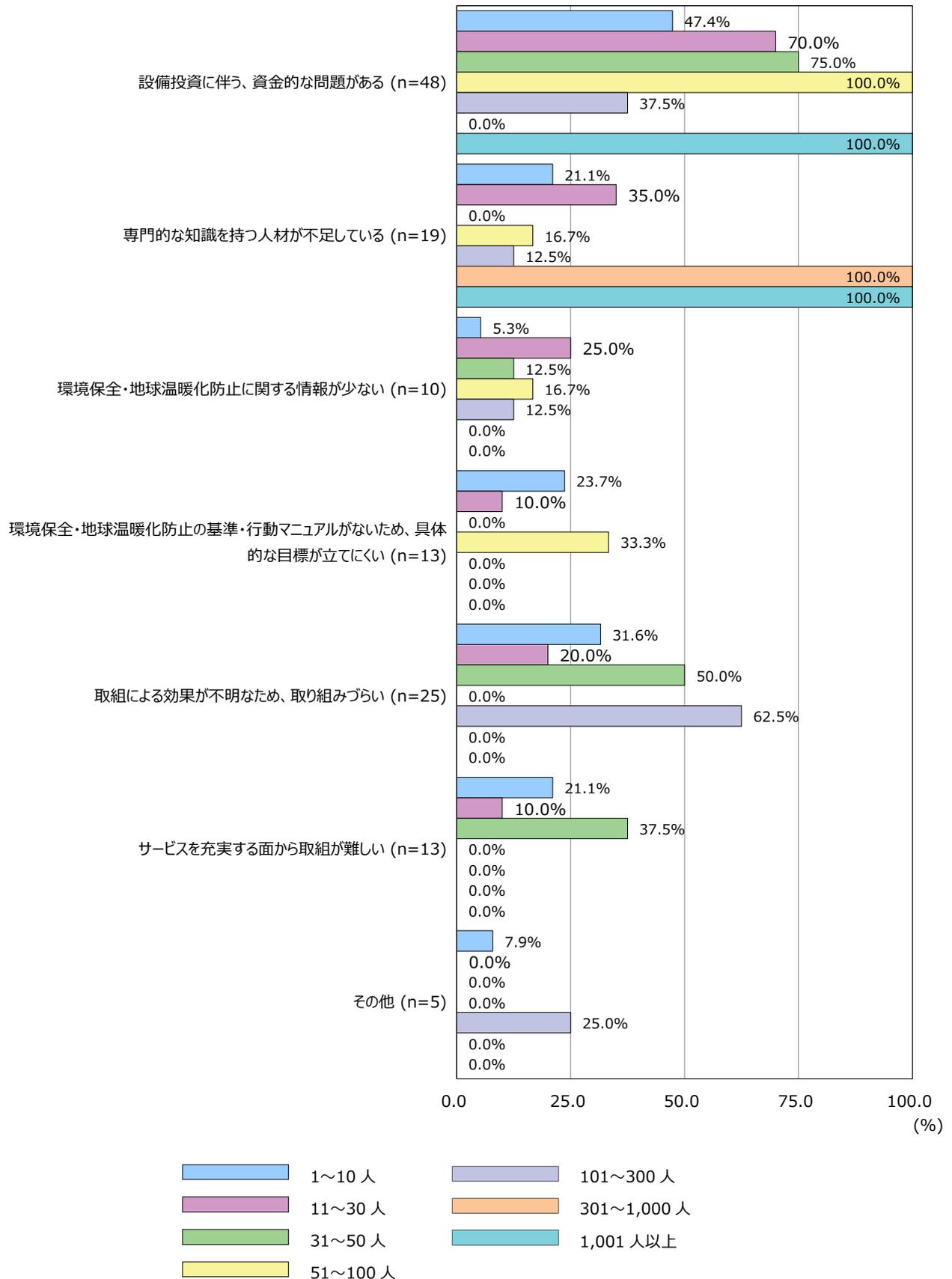


「その他」で回答いただいた内容の代表例

- その様な設備(特に焼却炉※食器用)が開発されていない。
- 人手不足、時間が足りない。
- お客様の認識が低いと取組みにくい。

<従業員数別傾向>

- 「設備投資に伴う資金的な問題がある」では、従業員数が大きいほど、回答数が増える傾向にあります。



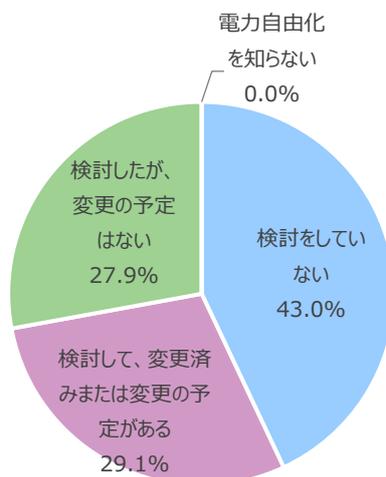
1-3-3 エネルギー利用に関する考え方について

問8-1 電力自由化について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答86事業所、無回答・無効1事業所】

<全体傾向>

- 「検討をしていない」との回答が最も多く、43%となりました。



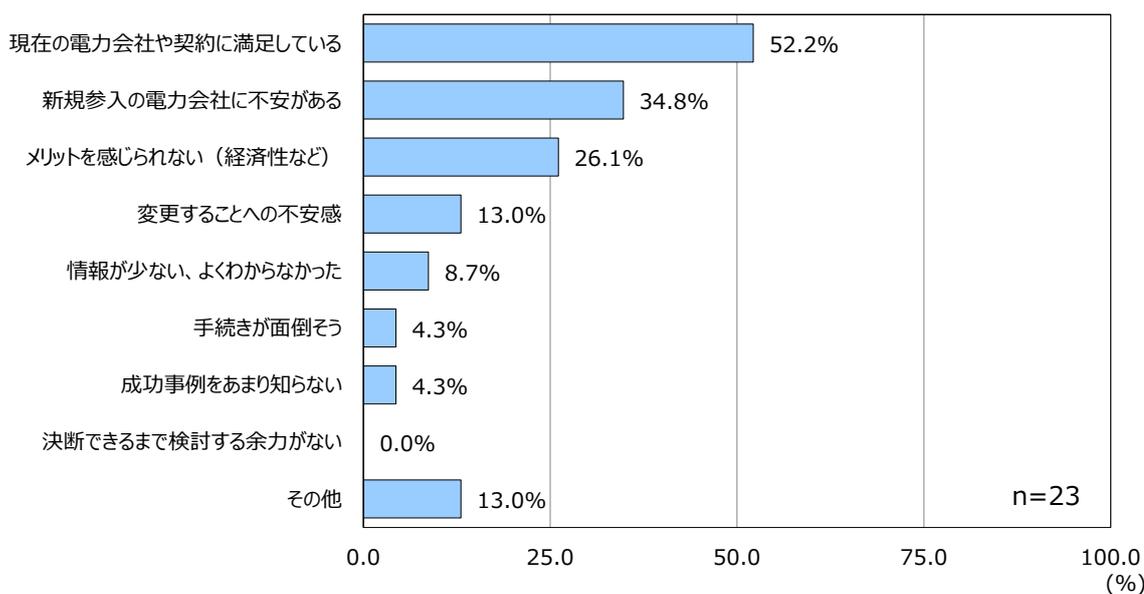
n=86

「2. 検討したが、変更の予定はない」を選ばれた場合は、その理由についてあてはまるもの2つまでに○をつけてください。

【有効回答23事業所、無回答・無効1事業所】

＜全体傾向＞

- 「現在の電力会社や契約に満足している」との回答が最も多く、52%となりました。
 - 一方で「新規参入の電力会社に不安がある」「メリットを感じられない(経済性など)」との回答がそれぞれ35%、26%となりました。
- ☆ 電力小売事業者の選び方や、電力自由化のメリットなどの周知を検討する必要があります。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

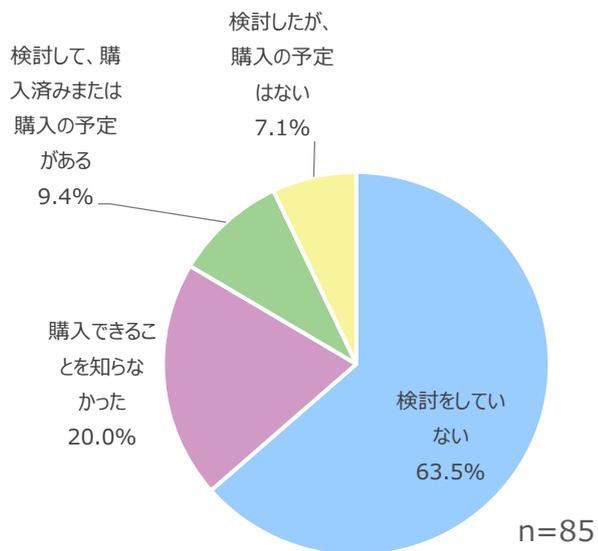
- 電力会社が事業をやめられた。
- 事務所は間借りの為光熱水費は支払っていない。
- 今年まで変更していたが、電気料金の値上げによって中部電力に戻ったため。
- 一度使っていたがメリットが無く元に戻した。

問8-2 再生可能エネルギーのみで発電された電力の購入について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答85事業所、無回答・無効2事業所】

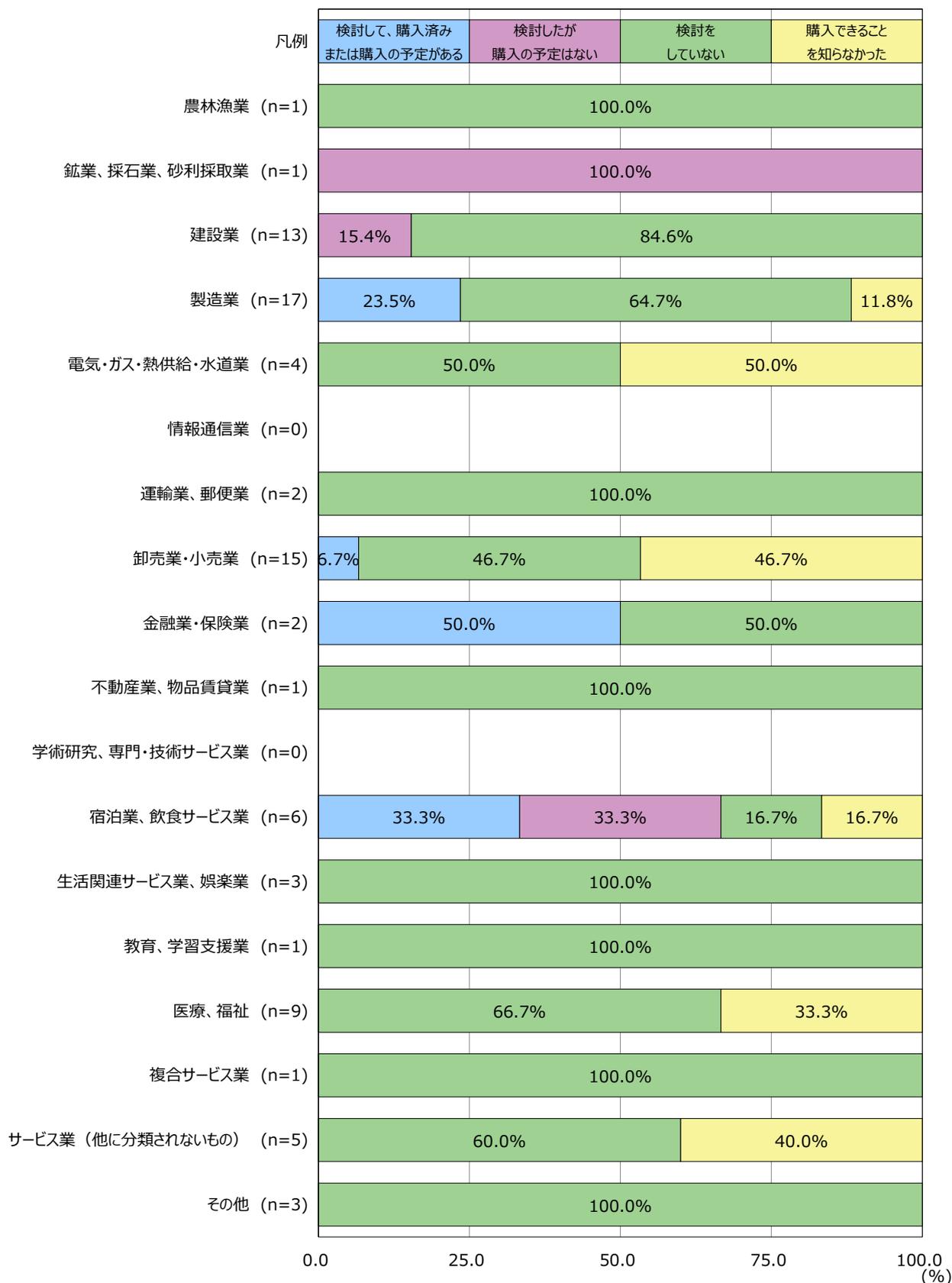
<全体傾向>

- 「検討をしていない」「購入できることを知らなかった」との回答が、80%以上を占めています。
- ☆ 再生可能エネルギーのみで発電された電力購入に関する情報を周知する必要があります。



<業種別傾向>

- サンプル数が少ない業種が複数あるため一概にはいえないものの、「検討をしていない」の割合が最も多かった業種は14項目にわたり、業種にかかわらず検討がされていない傾向にあります。

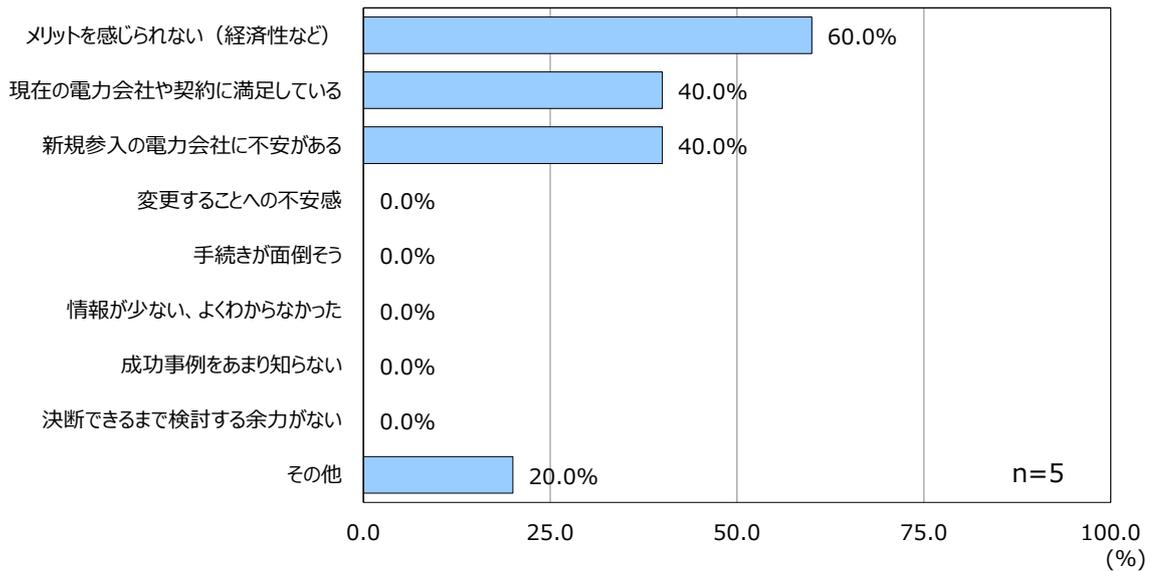


「2. 検討したが、購入の予定はない」を選ばれた場合は、その理由についてあてはまるもの2つまでに○をつけてください。

【有効回答5事業所、無回答・無効1事業所】

＜全体傾向＞

- 「メリットを感じられない(経済性など)」との回答が、60%となりました。
- ☆ 再生可能エネルギー電力の導入意義やメリット、電力小売事業者の選び方などの周知を検討する必要があります。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

- 事務所は間借りの為光熱水費は支払っていない。

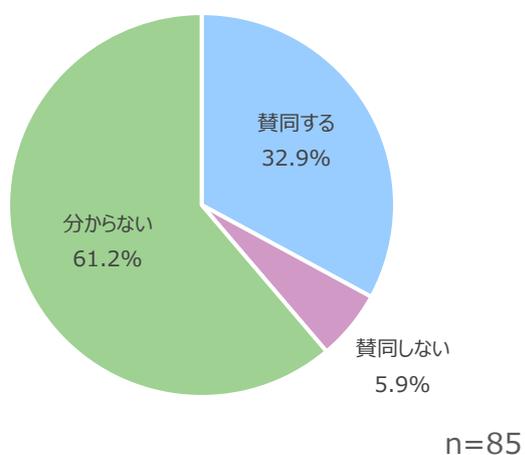
1-3-4 地域新電力に関する考え方について

問9-1 「地域新電力」の考え方についてどう思われますか？
あてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答85事業所、無回答・無効2事業所】

<全体傾向>

- 「分からない」の回答が過半数を占めました。
- ☆ 地域新電力の取組については、まず、地域新電力の仕組みや地域へのメリットに関する情報を周知する必要があります。

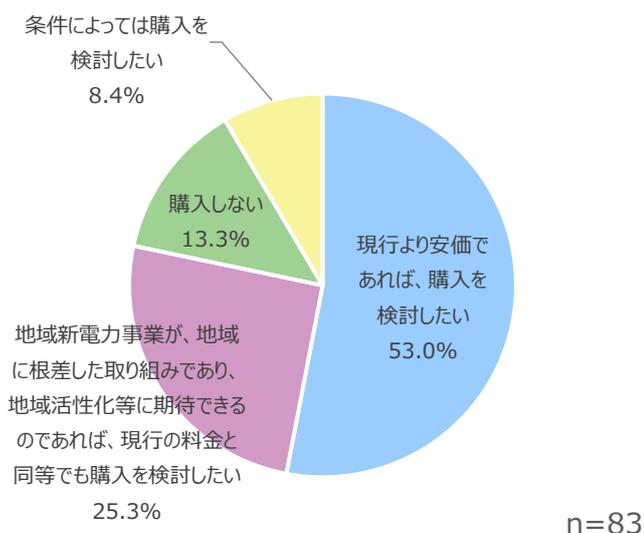


問9-2 仮に「地域新電力」が市内に設立された場合、電力を購入したいと思われ
ますか？あてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答83事業所、無回答・無効4事業所】

＜全体傾向＞

- 「現行より安価であれば、購入を検討したい」の回答が53%と最も多く、次に多かった回答は「地域新電力事業が、地域に根差した取り組みであり、地域活性化等に期待できるのであれば、現行の料金と同等でも購入を検討したい」の25%でした。
- ☆ 購入費用低減のほか、地域との関連性や地域活性化との関係に関する情報発信を検討する必要があります。

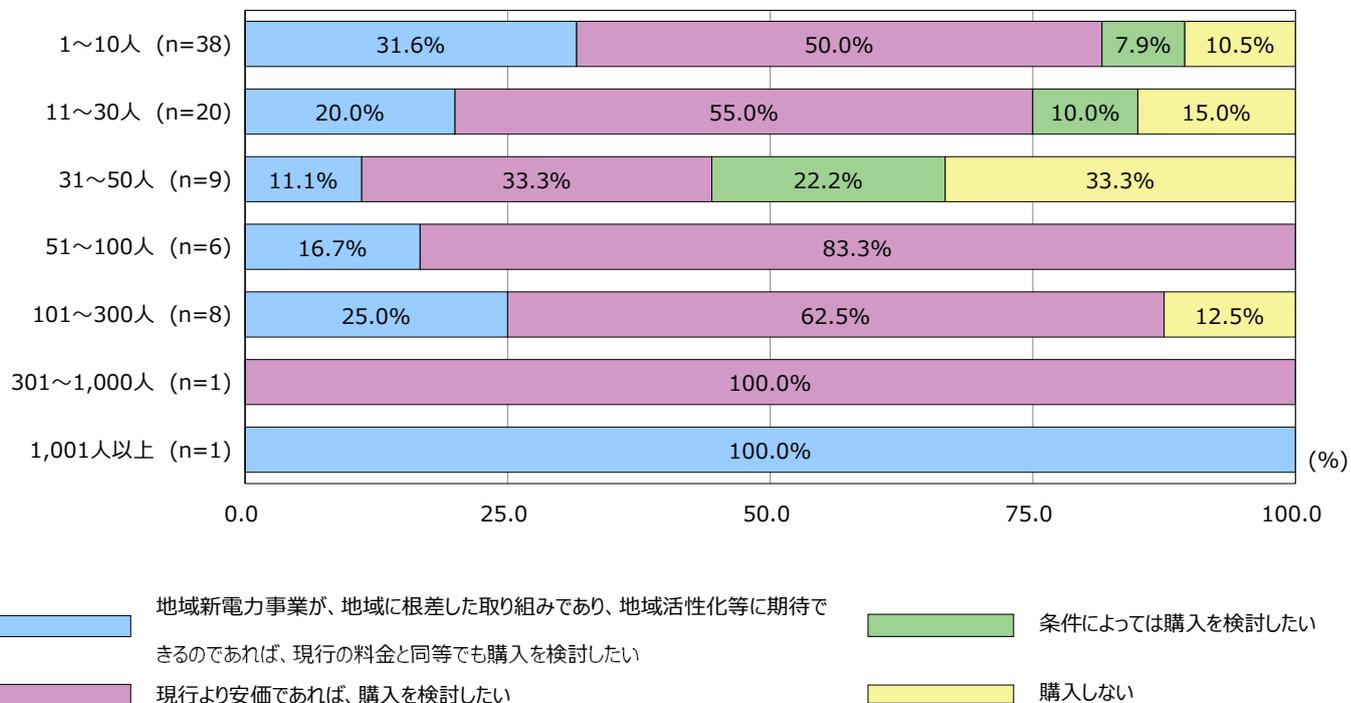


「条件」で回答いただいた内容の代表例

- 安価である事、供給不安の無い事。
- 安定供給、安価、持続力。
- 設備不良等による配電がなされないときでも、家庭や事業所では電力使用できる蓄電池等の設置の支援があれば。

<従業員数別傾向>

- 1～10 人規模の事業所で「地域新電力事業が、地域に根差した取り組みであり、地域活性化等に期待できるのであれば、現行の料金と同等でも購入を検討したい」の回答が、31～50 人規模の事業者で「条件によって購入を検討したい」「購入しない」の回答が他の事業規模と比べて多かったものの、全体的に従業員規模に応じた傾向はみられず、価格を重視していることが伺えます。

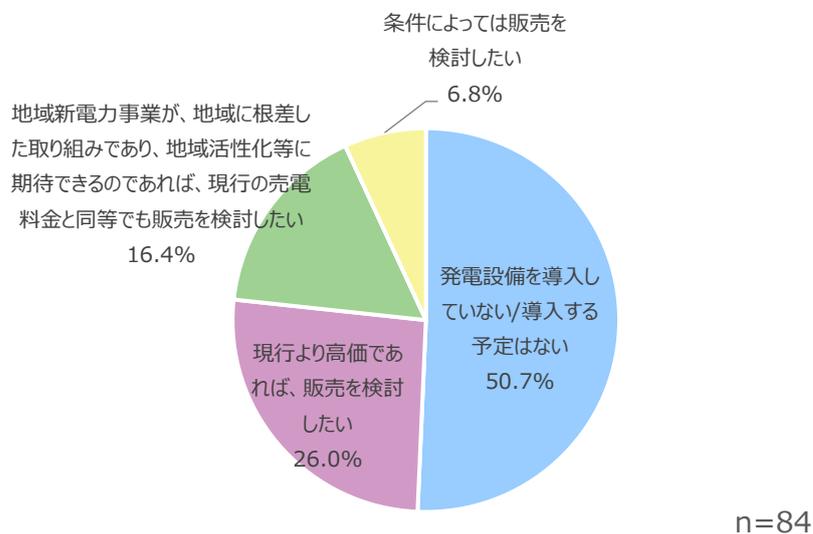


問9-3 仮に「地域新電力」が設立された場合、「地域新電力」へ電力を販売したいと思われませんか?あてはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答84事業所、無回答・無効3事業所】

<全体傾向>

- 「発電設備を導入していない／導入する予定はない」との回答が、半数を占めています。
- 「現行より高価であれば、販売を検討したい」と「地域新電力事業が、地域に根差した取り組みであり、地域活性化等に期待できるのであれば、現行の売電料金と同等でも販売を検討したい」の回答が合わせて42%でした。
- ☆ 「発電設備を導入していない／導入する予定はない」については、導入への補助や導入することの効果、メリットの周知を図る必要があります。
- ☆ さらに、発電設備の導入や販売に対する条件を把握し促進策の実施を検討して、販売に向けた整備を行う必要があります。

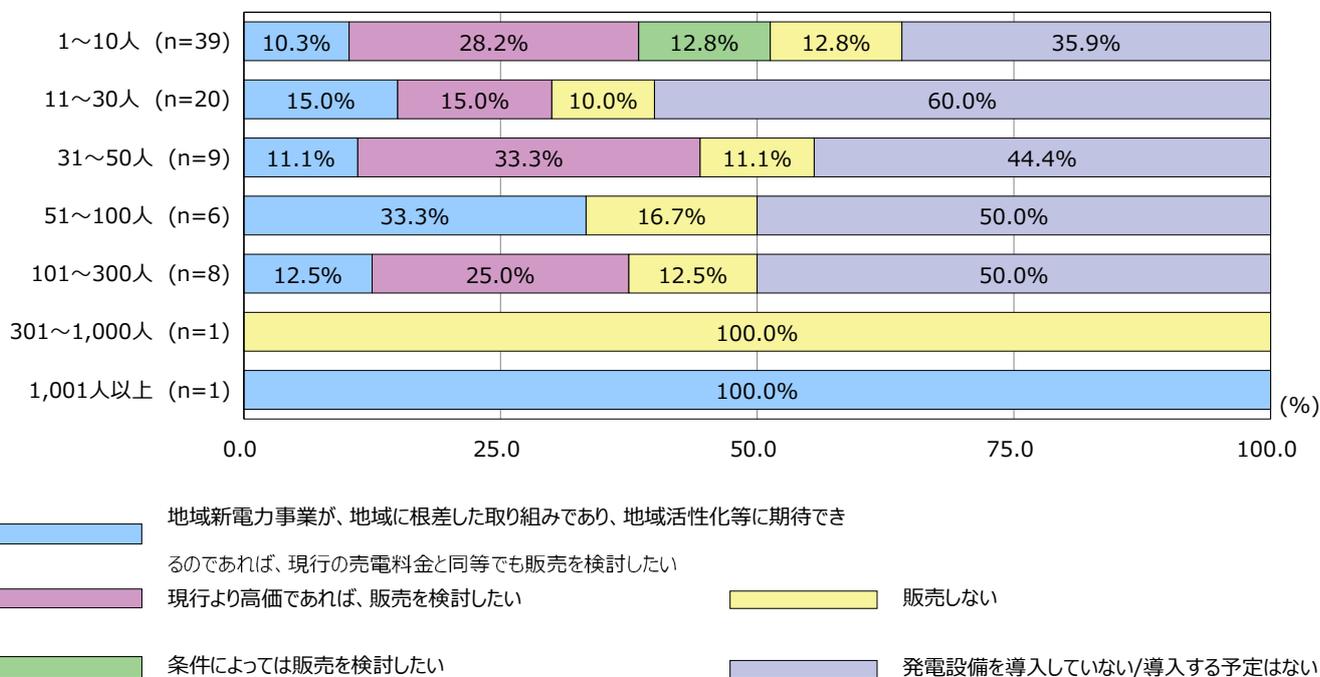


「条件」で回答いただいた内容の代表例

- 設備に対する投資の補助が受けられれば。
- 余剰発電の設備導入を低コストでできれば。
- 当方の太陽光発電の電力を買い取って頂けるならば。

<従業員数別傾向>

- 51～100 人規模の事務所で「地域新電力事業が、地域に根差した取り組みであり、地域活性化等に期待できるのであれば、現行の料金と同等でも販売を検討したい」の回答が他の事業規模と比べて多かったものの、301 人以上の事業所を除き「発電設備を導入していない/導入する予定はない」の回答が最も多く、従業員規模に応じた特定の傾向はみられませんでした。



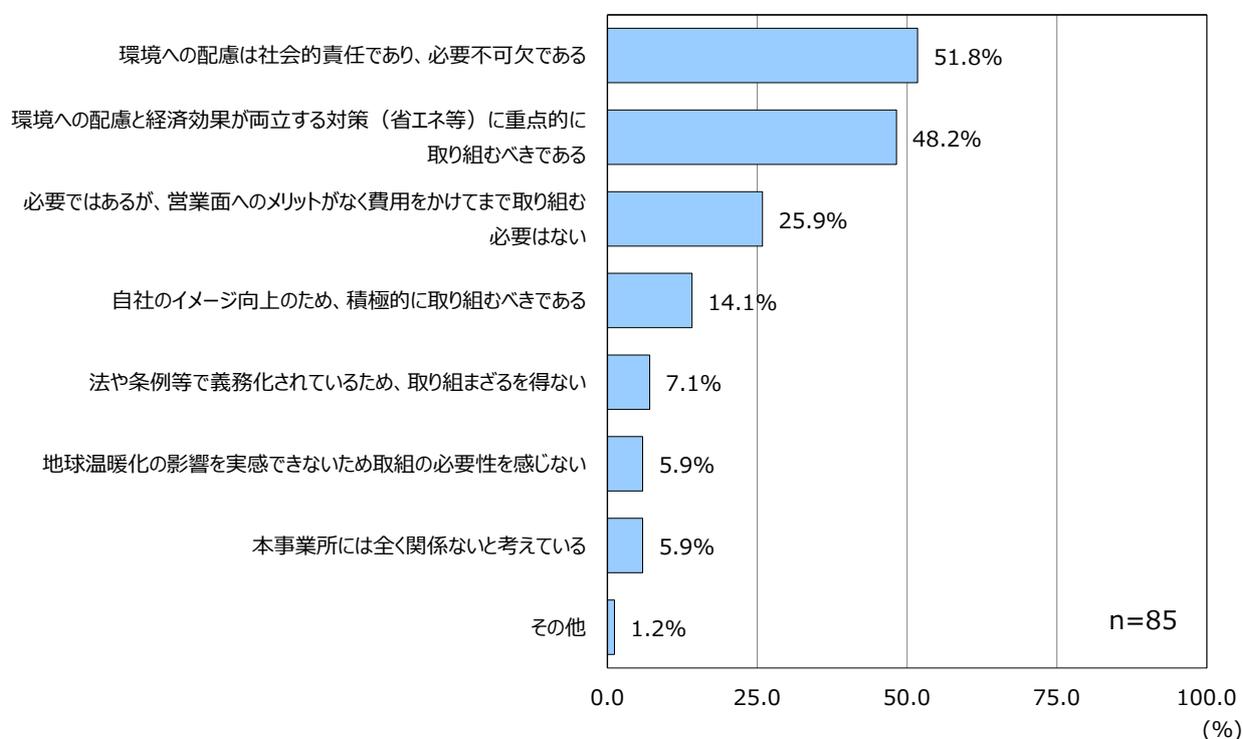
1-3-5 環境保全・地球温暖化対策に関する考え方について

問10 貴事業所では、環境保全・地球温暖化防止への取組についてどのように考えていますか。あてはまるもの2つまでに○をつけてください。

【有効回答85事業所、無回答・無効2事業所】

<全体傾向>

- 「環境への配慮は社会的責任であり、必要不可欠である」「環境への配慮と経済効果が両立する対策（省エネ等）に重点的に取り組むべきである」について、それぞれ約半数の事業者が回答しており、地球温暖化対策に対して消極的な回答と比較して多い結果となりました。
- ☆ 環境配慮と経済効果の両立が求められており、温暖化対策に取り組むことによるメリットやインセンティブの付与が取組の拡大に必要であると考えられます。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

- 取り組みたいが資金に余力がない。

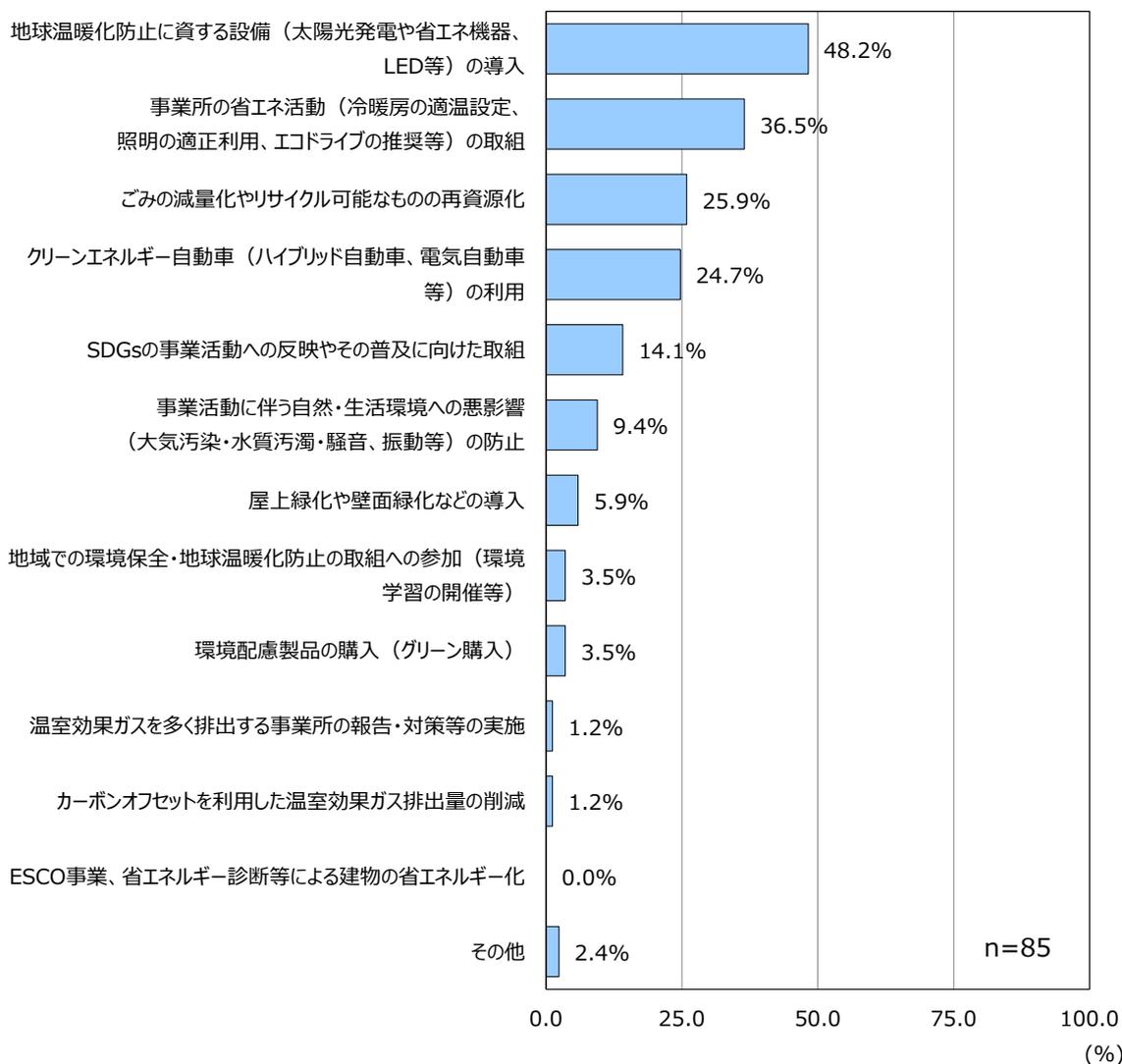
問 1 1 貴事業所を含む市内の事業所が、環境保全・地球温暖化防止に向けて今後特
 に取り組むべきだと思うものは何ですか。貴事業所のお考えに近いもの2つま
 までに〇をつけてください。

【有効回答85 事業所、無回答・無効2 事業所】

<全体傾向>

- 「地球温暖化防止に資する設備（太陽光発電や省エネ機器、LED等）の導入」の回答が最も多く48%、次いで「事業所の省エネ活動（冷暖房の適温設定、照明の適正利用、エコドライブの推奨等）の取組」について37%の事業所が挙げており、省エネを中心とした地球温暖化対策に関する取組が上位に挙げられています。

☆ 特に地球温暖化対策に資する取組について促進策が重要であると考えられます。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

- ・蓄電池の導入による電力自給率の向上。

1-3-6 環境保全・地球温暖化防止において求めること

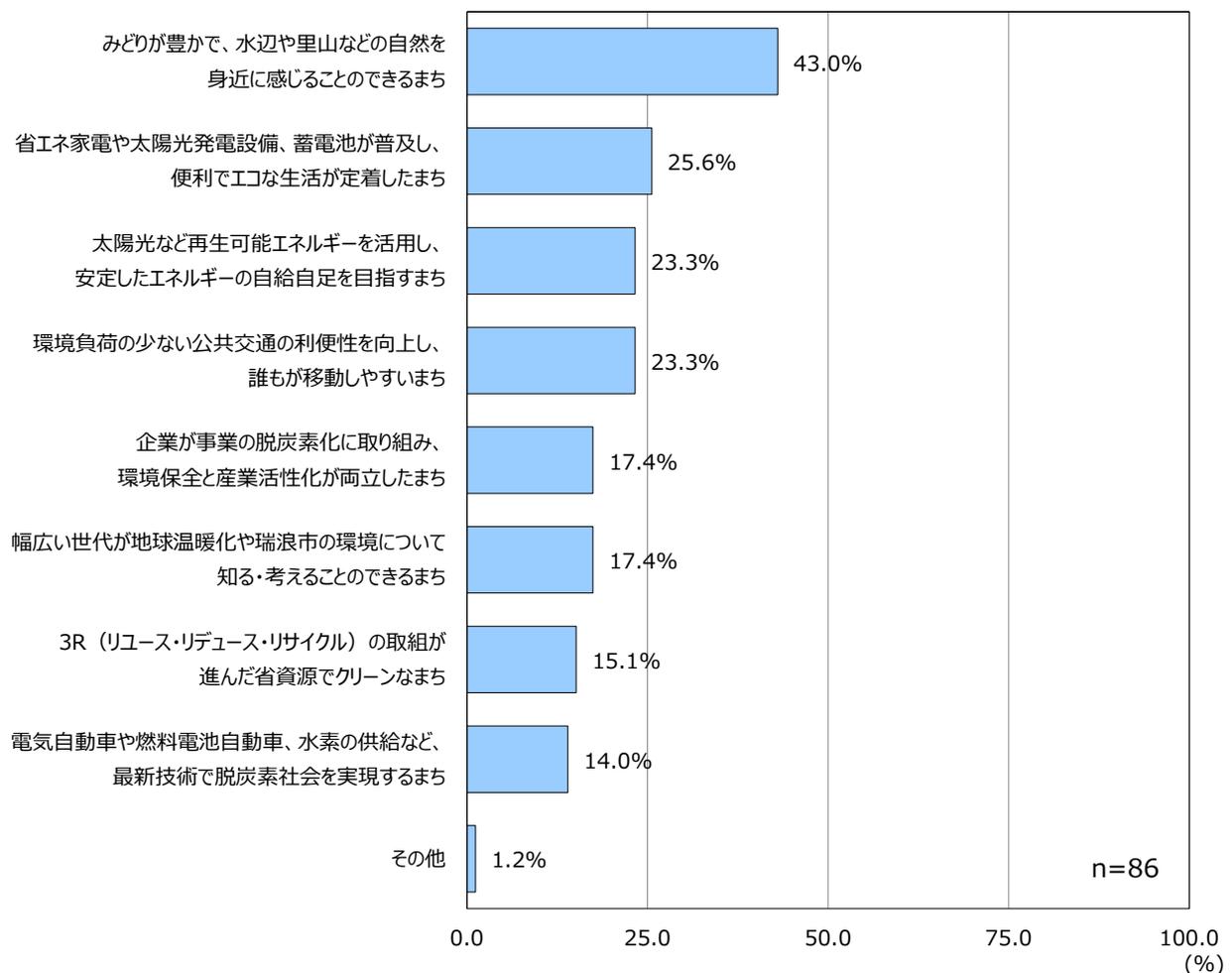
問12 瑞浪市が今後より良い環境づくりを進めるとき、どのような姿を目指すことが望ましいと思いますか。貴事業所のお考えに近いもの2つまでに○をつけてください。

【有効回答86事業所、無回答・無効1事業所】

<全体傾向>

- 「みどりが豊かで、水辺や里山などの自然を身近に感じることのできるまち」が最も多く43%の事業所で回答があり、2番目に回答が多かった「省エネ家電や太陽光発電設備、蓄電池が普及し、便利でエコな生活が定着したまち」と10%以上の差がありました。

本市の豊かな自然環境を背景に、森林や農地里山、水辺などの自然と調和したまちの姿を希望していることが伺えます。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

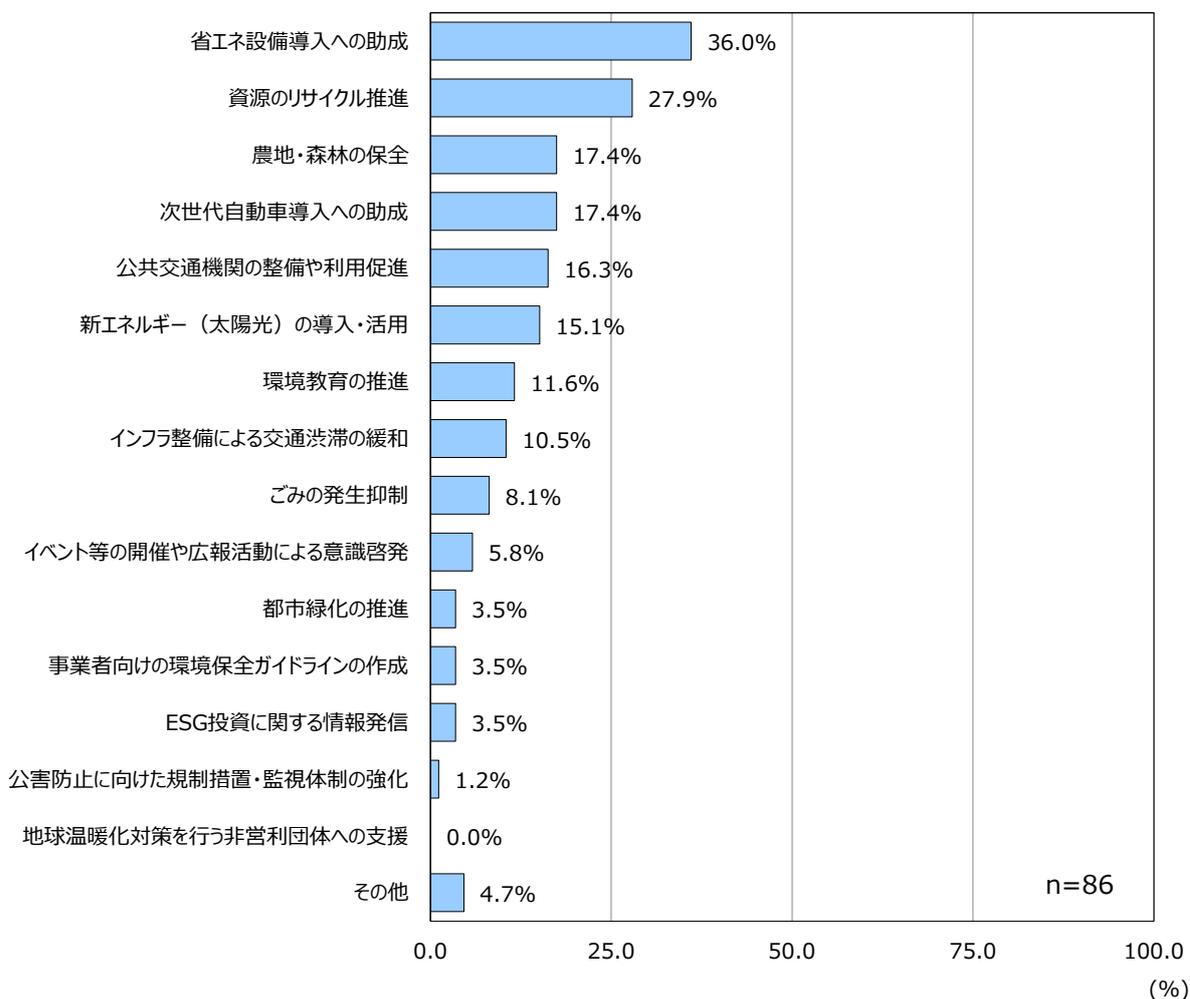
- 環境づくりの目的物等をはっきりとすること。

問13 環境保全・地球温暖化対策の実施において、貴事業所が瑞浪市に期待する対策は何ですか。あてはまるもの2つまでに〇をつけてください。

【有効回答86事業所、無回答・無効1事業所】

<全体傾向>

- 「省エネ設備導入への助成」が最も多く 36%、次いで「資源のリサイクル推進」で 28%の事業所で回答があり、これらの選択肢に対する対策への期待が伺えます。
- ☆ 省エネ設備導入への助成、資源のリサイクル推進に比重を置く検討が必要です。
- ☆ 各事業所が省エネを中心とした地球温暖化対策に取り組みやすくなるように費用や体制の支援を通じて取組の促進を図る必要があると考えられます。



「その他」で回答いただいた内容の代表例

- 行政と企業の協働。
- コンパクトシティ。
- 太陽光発電設備や蓄電池の導入助成による市内電力自給率の向上。
- 環境保全と地球温暖化対策を一緒に考えない。別の次元にて考える。

1-4 市民の環境意識調査結果のまとめ

アンケート結果の概要を設問ごとに整理するとともに、課題があるもの(☆マークがあるもの)については施策反映の方向性を検討する。

(1) 瑞浪市の環境について

1) 瑞浪市の環境の現状の良さ [問1 (P.7~8)]

- 「里山や田園、山並みなどの、のどかな自然景観」「空気のきれいさや静かさなどの住み心地の良さ」「緑の豊かさ、きれいな川や池、豊富な生き物」の回答が多く選ばれています。

☆ 瑞浪市の環境の象徴的な資源として、里山や田園の保全が求められます。

2) 瑞浪市の環境や市の取組への満足度及び重要度 [問2 (P.9~12)]

- 満足度については「空気のきれいさ」「山や川などの自然の景色の美しさ」「家の周りの静かさ、落ち着き」について、半数以上の市民が満足していると回答しています。

- 一方で「身近な公園や緑地の多さ、利用しやすさ」のみ、25%以上が不満足と回答しています。

- 重要度については「ごみ出し(分別排出等)のマナーのよさ」をはじめ、身近な生活環境に関わる項目を重視していることが伺えます。また「空気のきれいさ」「川や池などの水辺のきれいさ」「山や川などの自然の景色の美しさ」といった自然環境を重視する意見も80%以上挙がっています。

☆ 不満度の割合が高い項目の背景にある問題の解消が必要です。

3) 将来の瑞浪市の環境をより良くするために、市が重視すべき取組 [問3 (P.13~14)]

- 「公共交通機関の充実など、マイカーを使わなくても買い物など暮らしに困らないようにする」の回答が37%と最も多くを占めており、2番目に多かった「子供たちが体験を通じて環境の大切さを学ぶ、環境教育を進める」よりも10%以上の差があります。

4) 提供・発信してほしいと思う環境保全に関する情報 [問4 (P.15)]

- 「市で行っている補助制度に関する情報」「省エネ・再エネに関する具体的な取り組みや工夫など、暮らしに役立つ情報」の回答がそれぞれ44%、37%であり、日常生活に近い項目への関心が伺えます。

☆ 環境保全の取組を促す情報が求められており、普及・啓発に向けて発信が必要です。

【施策反映の方向性】

1. 豊かな自然を保全・活用する取組を検討します。
2. 既存の公園・緑地を有効活用し、身近な緑に触れ合う機会を増やす取組を検討します。
3. 日常生活に身近な内容を中心に、環境保全の取組を促す情報発信を検討します。

(2) 環境保全・地球温暖化対策につながる取組について

1) 環境保全・地球温暖化防止に役立つ取組の実施状況 [問5-1 (P.16~17)]

- 一方で、「実施していない」との回答が半数以上の項目も複数存在しており、いずれも「今後実施していきたい」と回答している人が10%に満たない結果となっています。
- ☆ 取組が実施されていない項目について、取組の効果やメリットの周知を通じて、普及・啓発を図る必要があります。
- ☆ さらに、「実施していない」から「ときどき実施している」「実施している」へ行動変容を促す取組が必要です。

2) 環境保全・地球温暖化防止の取組のなかで妨げと感じていること [問5-2 (P.18)]

- 「環境にやさしい商品、製品の購入費用が高い」との回答が37%となりました。
- また、「何をどのように取り組めばいいのかわからない」「取り組んだ成果を実感できない」「取組に関する情報がない」の項目でそれぞれ20%以上の市民が回答しており、情報等が十分に行き届いていないことが伺えます。
- ☆ 取組実施のハードルを下げる施策の実施や取組に関する情報発信、取り組んだ結果を可視化することの検討が必要です。



【施策反映の方向性】

1. 取り組むきっかけや取り組んだ成果が不透明であることが、取組への障害となっていることを踏まえ、取組方法の発信や取組結果の見える化、メリットの周知による取組促進を検討します。
2. 対策に取り組むことで得られる日常生活へのメリットについて、先進事例の紹介などにより情報発信をするとともに、インセンティブの付与など、取り組みやすくするための施策を検討します。

(3) 地球温暖化対策に関する考えについて

1) 地球温暖化対策に対する考え [問 6 (P. 19)]

- 地球温暖化対策の必要性を多くの市民が認識していると言えます。「しっかりと取り組むべき」「ある程度取り組むべき」と考える市民が全体の 97%を占めています。

2) 地球温暖化を防止するための対策と生活の利便性との関係 [問 7 (P. 20~21)]

- 「現在の利便性を維持しつつ、地球温暖化対策を行うほうがよい」との回答が 54%となりました。また、「どちらかという地球温暖化対策を優先したほうがよい」「利便性よりも地球温暖化対策を優先したほうがよい」との回答がそれぞれ 24%、14%となっており、利便性よりも地球温暖化対策に比重を置く市民も約 40%を占めています。
- 「利便性よりも地球温暖化対策を優先したほうがよい」「どちらかという地球温暖化対策を優先したほうがよい」の回答が 40 歳以上で多くなっている一方で、「どちらかという利便性を優先したほうがよい」の回答が 40 歳未満で多くなっています。年齢層によって地球温暖化対策に対する認識が異なり、若い世代で利便性を求める傾向がみられました。

3) 省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況 [問 8 (P. 22)]

- 「省エネタイプの家電製品」「自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯器(エコキュート)」「高断熱住宅」については、すでに2割~4割程度の家庭で導入されていますが、その他の機器については導入予定がないとの回答が約半数以上となっています。
- ☆ 助成が得られる場合や価格が従来品と同じ場合でも導入予定がないことから、各設備の用途や機能、高断熱住宅の特徴といった基本的な情報が不足している可能性が考えられます。これらの設備をはじめ、高効率機器や太陽光発電設備について導入することによる温暖化対策の効果やメリットの周知を図る必要があります。

[問 9 (P. 23)]

- 「売電(大手電力会社(中部電力等))」の占める割合が 50%となり、次いで「自家消費」が 33%となりました。
- ☆ 市内における再生可能エネルギーによる電力の活用を進めるためには、大手電力会社への売電以外に、自家消費や地域新電力への売電といった選択肢についても周知する必要があります。

【施策反映の方向性】

1. 省エネルギー・新エネルギー設備を導入することの効果やメリットの周知を検討します。
2. 太陽光発電システムのより一層の普及に向けた取組を検討します。
3. 大手電力会社に売電する方法に加え、電気の地産地消や災害時の電源としての観点等、大手電力会社への売電以外にも多様な選択肢があることの周知方法を検討します。

4) 再生可能エネルギー電力購入に対する認知度及び購入意欲、購入に至るまでの条件

[問 10-1 (P. 24~25)]

- 「再エネ電力を購入できることを知っているが、再エネ電力を購入したことはない・予定もない。」との回答が 43%となりました。
 - 「再エネ電力を購入できることを知らなかったが、再エネ電力を購入してみたい。」「再エネ電力を購入できることを知らないし、今後も再エネ電力を購入したいとは思わない。」との回答がそれぞれ 31%、21%となっており、認知度の低さが伺えます。
 - 「再エネ電力の価格が安価になること」「再エネ電力を利用することで、自身に何らかのメリットが得られること」との回答がそれぞれ 55%、42%となりました。
- ☆ 再エネ電力に関する情報や、再エネ電力を購入するメリットを周知することが必要です。
- ☆ 購入を行うことによるメリットの周知や電力価格を低減させる仕組みが有効であると考えられます。

【施策反映の方向性】

1. 再エネ電力購入の事例紹介やメリットの発信を検討します。
2. 再エネ電力の共同購入やリバースオークションなど、再エネ電力の価格を下げる取組を検討します。

5) 地域新電力への賛否及び購入意欲 [問 10-2 (P. 26)]

- 「わからない」の回答が過半数を占めました。
- ☆ 地域新電力の取組については、まず、地域新電力の仕組みや地域へのメリットに関する情報を周知することが必要です。

[問 10-3 (P. 27~28)]

- 「現行より安価であれば、購入を検討したい」の回答が52%と最も多く、次に多かった回答は「地域新電力事業が、地域に根差した取り組みであり、地域活性化等に期待できるのであれば、現行の料金と同等でも購入を検討したい」の 23%でした。
 - 「現行より安価であれば、購入を検討したい」の回答率がすべての年代で最も多く、特に 39 歳以下で他の年代よりも多い傾向がみられました。
 - 一方で、「地域新電力事業が、地域に根差した取り組みであり、地域活性化等に期待できるのであれば、現行の料金と同等でも購入を検討したい」は 40 歳以上で高い回答率でした。
- ☆ 購入費用低減のほか、地域との関連性や地域活性化との関係に関する情報発信を検討する必要があります。
- ☆ 地域新電力からの電力購入を促すためには、購入費用低減を検討する必要があります。

【施策反映の方向性】

1. 地域との関連性や地域活性化との関係性も含め、地域新電力の特徴紹介を検討します。
2. 地域新電力の購入負担軽減策を検討します。

6) 各家庭の自動車種別 [問 11 (P. 29~31)]

- 「ガソリン自動車」を保有している割合が 81%となり、次いで「ハイブリッド自動車」が 33%となりました。
 - 「条件が整えば購入できる」が占める割合が 70%となり、次いで「購入できない」が 22%となりました。
 - 「購入費用が安価になること」との回答が最も多く、75%となりました。
また、「充電設備、水素ステーションが増えること」「購入に対して補助金があること」との回答がそれぞれ 36%、31%となりました。
- ☆ 購入費用の低下のほか、充電設備や水素ステーションといった車両本体以外の設備増設について、職場や民間駐車場なども含めて検討することが有効と考えられます。

【施策反映の方向性】

1. 次世代自動車購入の補助制度を検討します。
2. 国や県、民間事業者との連携し、充電ステーションや水素ステーションの設置促進の取組を検討します。

(4) 環境保全・地球温暖化防止において求めること

1) 地球温暖化防止で目指す姿 [問 12 (P. 32~34)]

- 「みどりが豊かで、水辺や里山などの自然を身近に感じることのできるまち」と回答した割合が最も多い結果となりました。瑞浪市の豊かな自然環境を背景に、森林や農地里山、水辺などの自然と調和したまちの姿を希望していることが伺えます。
 - 「みどりが豊かで、水辺や里山などの自然を身近に感じることのできるまち」の回答を占める割合がすべての年代で最も高くなっています。
 - 16~29 歳では、「省エネ家電や太陽光発電設備、蓄電池が普及し、便利でエコな生活が定着したまち」の回答が他の年代よりも高い割合でした。
- ☆ 16~29 歳の回答の傾向には他の年代と異なる点がみられ、「便利でエコな生活」という観点にも目を向ける必要があります。

【施策反映の方向性】

1. 市の将来を担う若年層(16~29 歳)から挙げられた「便利でエコな生活」という意見も尊重した将来像を検討します。

(5) 市と協力した環境保全・地球温暖化防止について

1) 環境保全活動への市との協働・参加意向 [問 13 (P. 35~36)]

- 「積極的に参加・協力したい」「できれば(都合がつけば)参加・協力したい」の回答を占める割合が69%となっており、市民の関心の高さが伺えます。
- 「できれば(都合がつけば)参加・協力したい」の回答を占める割合がどの年齢層でも差がみられませんでした。
- 一方で、「分からない」の回答が16~29歳で30%であり、他の年代よりも高いほか、「積極的に参加・協力したい」が0%でした。

☆ 16~29歳の若い年代が環境保全活動に参加・協力しやすくする取組が必要です。

[問 14 (P. 37)]

- 「仕事や家庭の都合で時間がとれないと思うから」の回答を占める割合が39%を占めており、開催方法に懸念点を感じる理由が半数でした。

☆ 環境保全の活動を行う時期や実施方法について、より多くの市民の方に協力してもらえような検討が必要です。

2) 環境活動の活発化 [問 15 (P. 38)]

- 「環境に関する様々な情報の提供」が最も多く、次いで「環境活動に参加する場と機会の充実」が続きますが回答が分散しています。

☆ 協働による取組の促進に向けて市民の活動への参加に対する情報が必要であると考えられます。さらに、具体的に参加する場を提供することが求められています。

【施策反映の方向性】

1. 若年層(16~29歳)に向けた環境保全活動に関する情報発信を検討します。
2. 協働による取組の促進に向けて市民の活動への参加に対する情報が必要であると考えられます。さらに、具体的に参加する場を提供することが求められています。
3. 若年層を含めたあらゆる世代が参加しやすい環境保全活動の開催方法を地域との関連性も踏まえて検討をします。

1-5 事業者の環境意識調査結果のまとめ

アンケート結果の概要を設問ごとに整理するとともに、課題があるもの(☆マークがあるもの)については施策反映の方向性を検討する。

(1) 環境保全・地球温暖化対策につながる活動の状況や認知度について

1) 国の温室効果ガス排出量削減目標の認知度 [問1 (P.42)]

- 「国の削減目標、部門の削減目標のどちらも知っている」と回答した事業所が19%でしたが、「どちらも知らない」と回答した事業所が45%を占めており、部門の削減目標を知らない事業所は78%でした。
- ☆ それぞれの事業所が属する各部門の削減目標や、国の目標の周知方法を検討する必要があります。

【計画書反映の方向性】

1. 企業規模にかかわらず国の削減目標値に対する理解を深めることを目的として、各部門の削減目標を中心に、国の削減目標を紹介する箇所を設けることを検討します。

2) エネルギー使用量・温室効果ガス排出量削減目標の策定状況 [問 2-1 (P. 43)]

- 「エネルギー使用量について削減目標を定めている」との回答は6%に留まりました。
- 「定める予定はない」と回答した事業所が過半数でしたが、「今後定める予定」と回答した事業所が22%ありました。
- ☆ 今後定める予定の事業所に対して、情報提供等の支援を行うとともに、定める予定がない事業者に対して取組意義など普及啓発を行う施策が必要と考えられます。

3) 環境マネジメントシステムの取組状況 [問 2-2 (P. 44)]

- 「取得する予定はない」と回答した事業所が 64%に上りました。他方、「財政的な支援があれば取得したい」と回答した事業所が 17%ありました。
- ☆ 環境マネジメントシステムの構築や認証取得の推進に向けて、実施する意義や取組方法を共有するとともに、財政面を支援する施策等の検討が必要です。

4) 自主行動計画・ガイドラインの策定状況 [問 2-3 (P. 45)]

- 「設けている」「今後設ける予定である」と回答した事業所が 29%でしたが、「設ける予定はない」「わからない」事業所が 70%以上を占めています。
- ☆ 環境保全や地球温暖化防止につながる自主行動計画やガイドラインの策定意義や効果について周知する必要があります。

【施策反映の方向性】

1. 各事業所が地球温暖化対策に関する計画や目標を策定しやすくなるよう、講習等の実施を検討します。
2. 特に環境マネジメントシステムの構築や認証取得に対しては、財政的支援も併せて検討します。

5) 地球温暖化防止の取組実施状況 [問3 (P.46~49)]

【省エネルギーの推進】

- 「昼休みの不要な照明の消灯」「事務所の空調の適温化や稼働時間の短縮」「省エネルギー型OA機器、電気製品等の購入」などの実施しやすい取組については、半数以上の事業所が実施しています。
 - 一方で「ESCO事業・エネルギー診断の導入」等の実施に費用や専門知識、手間がかかる専門性が高い取組については実施を考えていない事業所が多い結果となりました。
- ☆ 費用や専門知識、手間のかかる取組のハードルを下げるための支援策検討が必要です。

【廃棄物の減量化】

- 「ごみの分別排出など、廃棄物の削減、資源化を積極的に行っている」「産業廃棄物の処理方法の見直し(削減、資源化等)を随時行っている」の実施しやすい取組については、半数以上の事業所が実施しています。
 - 「燃料材・燃焼材としての廃プラスチック等の有効活用」については、27%の事業所で実施されていますが、実施を考えていない事業所が30%となっています。
- ☆ 実施が進んでいない取組については、効果やメリットの周知が必要であると考えられます。

【車両の利用・管理にあたっての環境配慮】

- 「エコドライブの実施」については、55%、「電気自動車や低燃費車の計画的導入」については、33%の事業所で部分的な実施を含めて取り組まれています。
 - 一方で「通勤交通対策(時差出勤、ノーカーデーの実施)」については実施を考えていない事業所が半数以上となり、自動車の利用を抑制する取組について実施が難しい現状が伺えます。
- ☆ 自転車利用環境改善、通勤距離が短い場合における自動車以外の交通手段の使用推奨など、自動車利用を抑制する取組の検討が必要です。
- ☆ 運輸関係においては、電気自動車や低燃費車の導入促進のほか、モーダルシフトを促進する必要があります。

【環境に関する意識の向上】

- いずれの項目も「実施は考えていない」の回答が最も多く、40%~50%を占めています。
- ☆ 意識啓発やインセンティブ付与など事業所が取組を行いやすくするための施策の検討が必要です。

【施策反映の方向性】

1. いずれの分野も取組が進んでいない項目については取組事例を紹介するとともに、必要に応じてインセンティブの付与を検討します。
2. 市民アンケートで公共交通機関の充実によりマイカーなしでも暮らしに困らないようにする取組が今後重視されている(問3)ことも踏まえ、車両の利用については、公共交通機関の利便性向上も含めてマイカー使用の抑制を検討します。

6) 省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況 [問 4 (P. 50~68)]

○設備導入状況

【全体的傾向】

- 太陽光発電システムが導入済の設備として最も多く挙げられています。小型風力発電など、「導入済」の回答がなかった設備も複数ありました。
- 該当する事業所のうち「予定無」の回答が、いずれの設備でも 30%~50%程度あり、中には過半数を超えている設備もありました。
- ☆ 導入条件を踏まえた導入促進策を検討するとともに、「導入済」「予定有」の回答が少ない設備に対して、設備の仕組みや導入意義に関する情報提供を行う必要があります。

【工場】

- 「省エネに関する高効率設備・機器」「太陽光発電システム」は他の項目に比べて導入が進んでいます。
- 条件次第で購入したいものとして「太陽光発電システム」が最も多く挙げられており、他の事業所形態と比べても多く挙げられています。
- ☆ 条件次第で導入が見込める太陽光発電システムについて、条件整備を検討する必要があります。

【事務所】

- 工場と同様、「太陽光発電システム」は他の項目に比べて導入が進んでいます。
- 条件次第で購入したいものとして「次世代自動車」「省エネに資する高効率設備・機器」が他の項目と比べて多く挙げられています。
- 他の事業所形態と比べ、「次世代自動車」が条件次第で購入したい項目として多く挙げられています。
- ☆ 次世代自動車及び省エネに資する高効率設備・機器導入の条件が整うように検討する必要があります。

【店舗】

- 「太陽光発電システム」「高効率給湯器」は他の項目に比べて導入が進んでいます。
- 条件次第で購入したいものとして「次世代自動車」「省エネに資する高効率設備・機器」「蓄電池」が他の項目と比べて多く挙げられています。
- ☆ 次世代自動車、省エネに資する高効率設備・機器及び蓄電池導入の条件が整うように検討する必要があります。

【その他の事業所形態】

- 「太陽光発電システム」は他の項目に比べて導入が進んでいます。
- 条件次第で購入したいものとして「太陽熱利用システム」「省エネに資する高効率設備・機器」「高効率給湯器」「次世代自動車」が 20%の事業所で挙げられています。
- ☆ 太陽熱利用システム、省エネに資する高効率設備・機器、高効率給湯器、次世代自動車導入の条件が整うように検討する必要があります。

○設備導入に必要な条件

- どの設備においても「設備の価格がより安価になる」との回答が一定数を占めており、また省エネに資する高効率設備・機器、高断熱建築物、高効率給湯器については支援制度の拡充を求める意見も38%～57%挙がっています。
- ☆ 補助等により、導入コストを低減することを検討する必要があります。

【施策反映の方向性】

1. 事業所形態によって条件次第で導入可能な設備が異なるため、事業所形態に応じた設備導入支援策を検討します。

○設備導入予定がない理由

- 「メリットを感じられない」「判断できる情報が少ない、よくわからない」との回答が、他の選択肢よりも多く挙げられる傾向があります。
- 特に次世代自動車については、「決断できるまで検討する余力がない」という回答も「メリットを感じられない」と同程度ありました。
- ☆ 導入を行うことによるメリットや各設備の特徴の周知が必要です。

【施策反映の方向性】

1. 省エネルギー・新エネルギーの取組に資する技術に関して情報提供を検討します。

7) 自動車から公共交通機関への代替可能性 [問 5 (P. 69～70)]

- 「不可能」との回答が80%以上を占めています。
- ☆ 業種や事業形態ごとに自動車から公共交通機関に転換した事例や、代替によるメリットなどを周知する必要があります。
- 「事業所・用務先から駅・バス停などへのアクセスが悪い」が占める割合が67%となり、次いで「自動車の場合よりも時間がかかる」が45%となりました。
- ☆ 駅・バス停などから事業所・用務先までのアクセス改善を検討する必要があります。
- ☆ その上で、電気自動車へ転換するなど自動車利用における地球温暖化ガス排出量の低減を図ることが求められます。

【施策反映の方向性】

1. 従業員の移動、製品の運搬ともに自動車から公共交通機関に転換した事例の周知を検討します。

8) 地域における環境保全の取組 [問 6 (P. 71)]

- 「事業所周辺の清掃活動を行っている」との回答が半数以上を占めています。
- ☆ 「特に行っていない」回答が2番目に多かったことから、市内の事業所における取組を公表し、他事業所への水平展開を図るとともに、企業イメージアップをインセンティブとして取組意欲の向上を図る必要があります。

【施策反映の方向性】

1. 取り組みを始めやすい事例を中心に、事業所の取組の周知を検討します。

9) 環境保全・地球温暖化防止の取組のなかで妨げと感じていること [問 7 (P. 72~73)]

- 「設備投資に伴う、資金的な問題がある」との回答が 59%と半数以上を占めています。次いで、「取組による効果が不明なため、取り組みづらい」「専門的な知識を持つ人材が不足している」の回答が多く、資金面の問題の他に情報やノウハウが十分に行き届いてないことが伺えます。
- 従業員数が大きいほど、資金面での問題があるという回答数が多くなる傾向にあります。
- ☆ 設備導入に対する補助等のほかに、取組効果の情報発信、専門人材の育成・派遣等を検討する必要があります。

【施策反映の方向性】

1. 補助や周知以外にも、人材面での支援を検討します。

(2) エネルギー利用に関する考え方について

1) 電力自由化の検討状況 [問 8-1 (P. 74~75)]

- 電力契約の変更等を「検討をしていない」との回答が最も多く、43%となりました。
- 検討していない理由として、「現在の電力会社や契約に満足している」との回答が最も多く、52%となりました。
- 一方で「新規参入の電力会社に不安がある」「メリットを感じられない(経済性など)」との回答がそれぞれ35%、26%となりました。
- ☆ 電力小売事業者の選び方や、電力自由化のメリットなどの周知を検討する必要があります。

2) 再生可能エネルギー電力購入に対する認知度及び購入意欲 [問 8-2 (P. 76~78)]

- 再生可能エネルギー電力購入について「検討をしていない」「購入できることを知らなかった」との回答が、80%以上を占めています。
- ☆ 再生可能エネルギーのみで発電された電力購入に関する情報を周知する必要があります。
- 再生可能エネルギー電力を購入しない理由として「メリットを感じられない(経済性など)」との回答が、60%と最多でした。
- ☆ 再生可能エネルギー電力の導入意義やメリット、電力小売事業者の選び方などの周知を検討する必要があります。

【施策反映の方向性】

1. 再生可能エネルギー電力の特徴や導入するメリット、その効果に関して情報提供を検討します。

(3) 地域新電力に関する考え方について

1) 地域新電力への賛否及び購入意欲 [問 9-1 (P. 79)]

- 地域新電力の考え方の賛否について「わからない」の回答が過半数を占めました。
- ☆ 地域新電力の取組については、まず、地域新電力の仕組みや地域へのメリットに関する情報を周知することが必要です。

[問 9-2 (P. 80~81)]

- 地域新電力の購入意向については、地域新電力の価格が「現行より安価であれば、購入を検討したい」の回答が53%と最も多く、次に多かった回答は「地域新電力事業が、地域に根差した取り組みであり、地域活性化等に期待できるのであれば、現行の料金と同等でも購入を検討したい」の25%でした。
- ☆ 購入費用低減のほか、地域との関連性や地域活性化との関係に関する情報発信を検討する必要があります。

[問 9-3 (P. 82~83)]

- 地域新電力への電力販売意向について「発電設備を導入していない／導入する予定はない」との回答が、半数を占めています。
- ☆ 導入への補助や導入することの効果、メリットの周知を図る必要があります。
- ☆ さらに、発電設備の導入や販売に対する条件を把握し促進策の実施を検討して、販売に向けた整備を行う必要があります。

【施策反映の方向性】

1. 地域との関連性や地域活性化との関係性も含め、地域新電力の特徴紹介を検討します。
2. 地域新電力の購入負担軽減策を検討します。
3. 地域新電力への電力売却価格の補填策を検討します。

(4) 環境保全・地球温暖化対策に関する考え方について

1) 環境保全・地球温暖化対策に対する考え [問 10 (P. 84)]

- 「環境への配慮は社会的責任であり、必要不可欠である」「環境への配慮と経済効果が両立する対策(省エネ等)に重点的に取り組むべきである」について、それぞれ約半数の事業者が回答しており、地球温暖化対策に対して消極的な回答と比較して多い結果となりました。
- ☆ 環境配慮と経済効果の両立が求められており、温暖化対策に取り組むことによるメリットやインセンティブの付与が取組の拡大に必要であると考えられます。

2) 今後取り組むべき環境保全・地球温暖化対策 [問 11 (P. 85)]

- 「地球温暖化防止に資する設備(太陽光発電や省エネ機器、LED等)の導入」の回答が最も多く48%、次いで「事業所の省エネ活動(冷暖房の適温設定、照明の適正利用、エコドライブの推奨等)の取組」について37%の事業所が挙げており、省エネを中心とした地球温暖化対策に関する取組が上位に挙げられています。

☆ 特に地球温暖化対策に資する取組について促進策が重要であると考えられます。

【施策反映の方向性】

1. 省エネに関する取組を中心に、金銭面での補助の他、普及啓発等の支援を検討します。

(5) 環境保全・地球温暖化防止において求めること

1) より良い環境づくりで目指す姿 [問 12 (P. 86)]

- 「みどりが豊かで、水辺や里山などの自然を身近に感じることでできるまち」が最も多く43%の事業所で回答があり、2番目に回答が多かった「省エネ家電や太陽光発電設備、蓄電池が普及し、便利でエコな生活が定着したまち」と10%以上の差がありました。

2) 市に期待する対策 [問 13 (P. 87)]

- 「省エネ設備導入への助成」が最も多く36%、次いで「資源のリサイクル推進」で28%の事業所で回答があり、これらの選択肢に対する対策への期待が伺えます。

☆ 省エネ設備導入への助成、資源のリサイクル推進に比重を置く検討が必要です。

☆ 各事業所が省エネを中心とした地球温暖化対策に取り組みやすくなるように、費用や体制の支援を通じて取組の促進を図る必要があると考えられます。

【施策反映の方向性】

1. 省エネ設備導入への助成、資源のリサイクル推進の取組重点化を検討します。